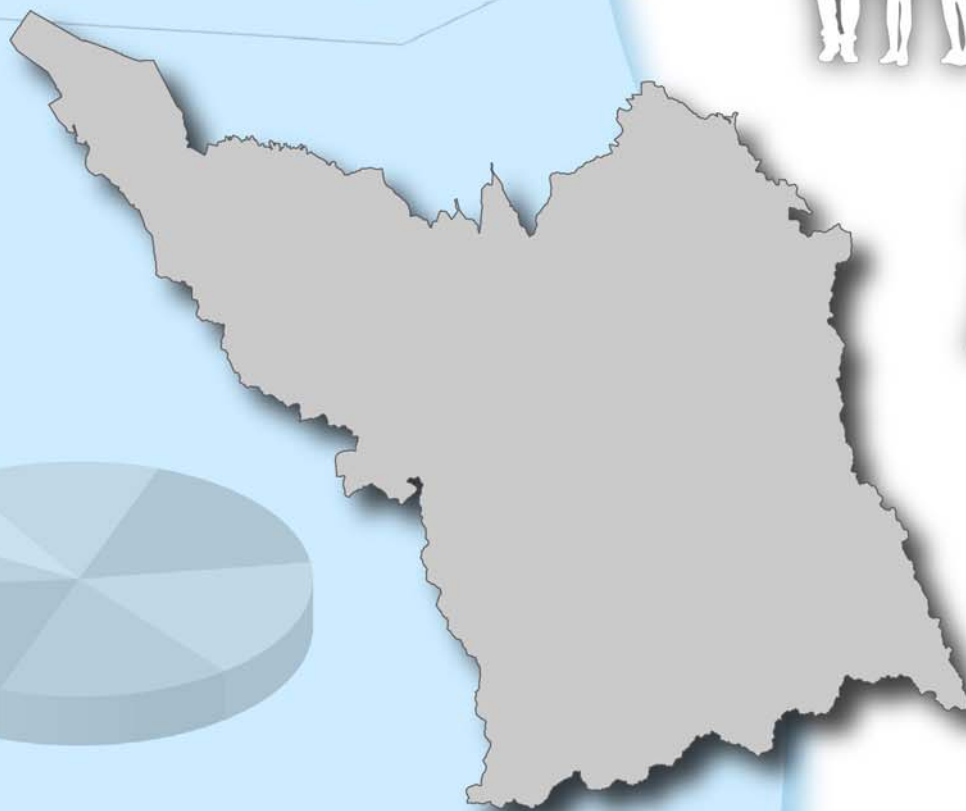
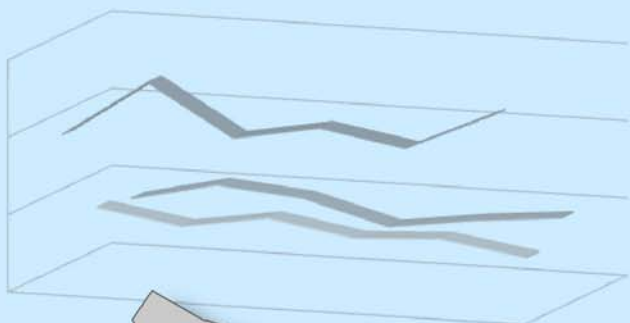


# 君津市人口ビジョン



平成28年3月

君津市





## 目次

1. はじめに.....	1
(1) 君津市人口ビジョン策定の趣旨.....	1
(2) 君津市人口ビジョンの期間.....	1
2. 人口の動向.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 地区別人口の推移（住民基本台帳人口）.....	3
(3) 年齢3区分別人口の推移.....	4
(4) 自然増減（出生・死亡）.....	5
(5) 女性の年齢階級別出生数の推移.....	6
(6) 合計特殊出生率（出生率）の推移.....	6
(7) 未婚率の状況.....	8
(8) 社会増減（転入・転出）の推移.....	10
(9) 転入・転出の状況.....	11
(10) 男女別・年齢階級別の人口移動.....	14
3. 雇用・就業・産業等に関する状況.....	16
(1) 産業別就業人口・特化係数.....	16
(2) 産業別の稼ぐ力と雇用力.....	17
(3) 年齢階級別産業人口の状況.....	19
(4) 地区別・産業別就業人口の状況.....	20
(5) 農産物販売金額.....	20
(6) 就業者の通勤先.....	21
4. 将来人口の推計.....	22
(1) 人口推計の比較.....	22
(2) 地区別の人口推計の比較.....	32
5. 目指すべき将来の方向と人口の将来展望.....	34
(1) 目指すべき将来の方向.....	34
(2) 人口の将来展望.....	38
<b>【参考資料】</b>	
<b>参考-1. 人口の動向</b> .....	<b>43</b>
(1) 地区別の年齢3区分別人口割合の推移.....	43
(2) 地区別の老年人口割合の推移.....	44
(3) 年齢別人口構成（人口ピラミッド）.....	45
(4) 市内の移動人口の状況.....	46
(5) 自然増減・社会増減を合わせた人口増減の推移.....	47
(6) 合計特殊出生率と各種データの相関関係.....	48
(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	50
(8) 昼夜間人口の推移.....	51

<b>参考-2. 雇用・就業・産業等に関する状況</b> .....	<b>52</b>
（1）産業別の黒字・赤字企業比率の状況.....	52
（2）財政の状況.....	53
（3）農業の状況.....	54
（4）工業の状況.....	55
（5）商業の状況.....	56
（6）観光の状況.....	57
（7）世帯構成の推移.....	58
（8）保育園の状況.....	59
<b>参考-3. 市民アンケート調査結果の概要</b> .....	<b>60</b>
（1）結婚・出産・子育てに関するアンケート調査.....	60
（2）転入者アンケート調査.....	61

## 1. はじめに

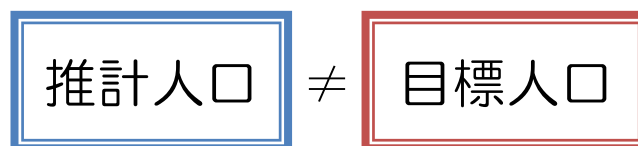
### (1) 君津市人口ビジョン策定の趣旨

日本の人口は2008年（平成20年）の約1億2,808万人をピークに減少へと転じ、既に人口減少時代に突入しているが、今後、東京への一極集中を背景に人口減少が加速度的に進み、経済力の低下や地域コミュニティの維持を困難にすること等が懸念されている。

この状況を受け、国は「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月28日に施行し、平成26年12月27日、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的とする「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

そこで、本市においても、この状況を打破すべく、国の定める長期ビジョンや総合戦略を勘案しながら、君津市人口ビジョンと君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の策定を行うこととした。

この君津市人口ビジョンは、総合計画で示す目標人口の達成に向け、データに基づき客観的な分析を行い、人口減少問題に関する認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示することを目的に策定するものであるが、この人口ビジョンの策定において、一番重要なことは、いかにリアリティと向き合うかにある。恣意的に人口推計を行うのではなく、裏付けのある分析を行い、人口減少という問題に正面から向き合うことが重要となる。



※推計人口と目標人口は異なる。自然動態や社会動態をどの程度変化させれば目標人口に近づくかという推計は可能だが、目標人口は総合計画で定められているものであるため、君津市人口ビジョンでは扱わない（仮に人口ビジョンで異なる目標人口を設定した場合、ダブルスタンダードになってしまう）。

### (2) 君津市人口ビジョンの期間

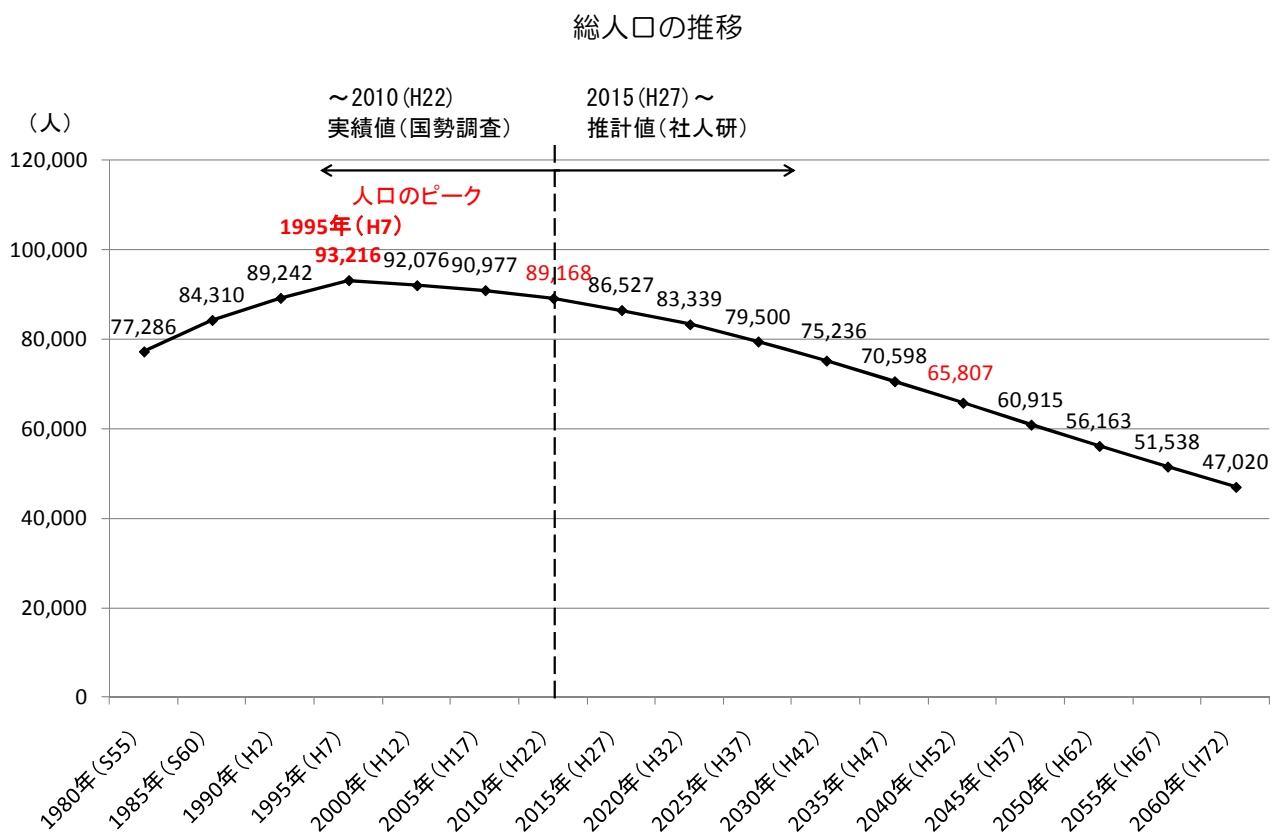
効果的な施策の展開により、自然動態や社会動態の傾向に変化が生じたとしても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の期間を要することから、国の長期ビジョンと同様、2060年（平成72年）までを期間とする。

## 2. 人口の動向

### (1) 総人口の推移

君津市の人口は、1995年(平成7年)国勢調査の93,216人をピークに減少しており(住民基本台帳人口では1995年(平成7年)の94,008人がピーク)、2010年(平成22年)には89,168人となっている。

国の資料に基づく人口推計(国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)推計準拠)によると、2020年(平成32)に83,339人となり、2040年(平成52)には65,807人、2060年(平成72)には47,020人(2010年(平成22年)国勢調査人口と比べ42,148人の減)まで減少すると予測されている。



資料：1980年(S55)～2010年(H22)は国勢調査、2015年(H27)以降はまち・ひと・しごと創成本部提供資料に基づいた推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

(2) 地区別人口の推移 (住民基本台帳人口)

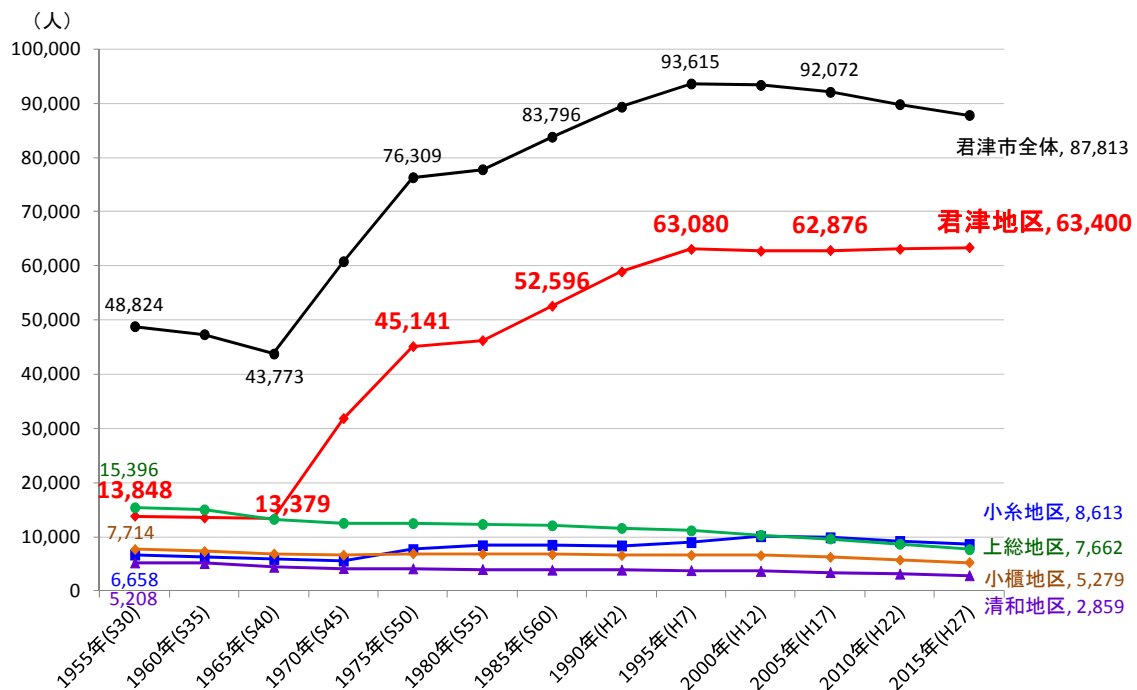
八幡製鐵君津製鐵所(現新日鐵住金君津製鐵所)の操業開始に伴う転入者の増加により、1965年(昭和40年)頃から、君津地区の人口が急激に増加したが、1995年(平成7年)以降は横ばいとなっている。

一方、小糸地区、清和地区、小櫃地区、上総地区については、小糸地区で緩やかな人口増加がみられた時期があったことを除き、減少傾向で推移している。

つまり、君津市の人口は君津地区での人口増加が君津地区以外の地域の人口減少をカバーする形で推移してきたということが言え、君津地区での人口増加が横ばいになったことにより、他地区での人口減少が全体の人口減少に現れてきたものであると判断できる。

なお、君津地区についても2013年(平成25年)4月末の63,840人をピークに緩やかな減少傾向で推移してきている。

地区別人口の推移



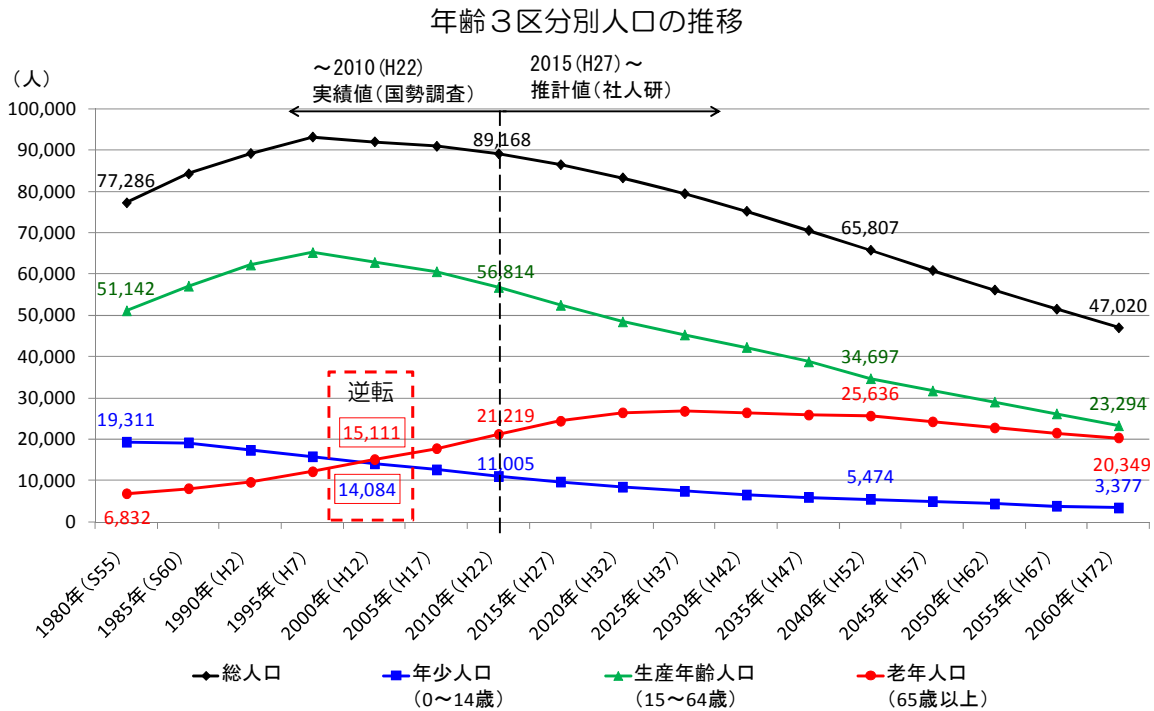
資料：住民基本台帳



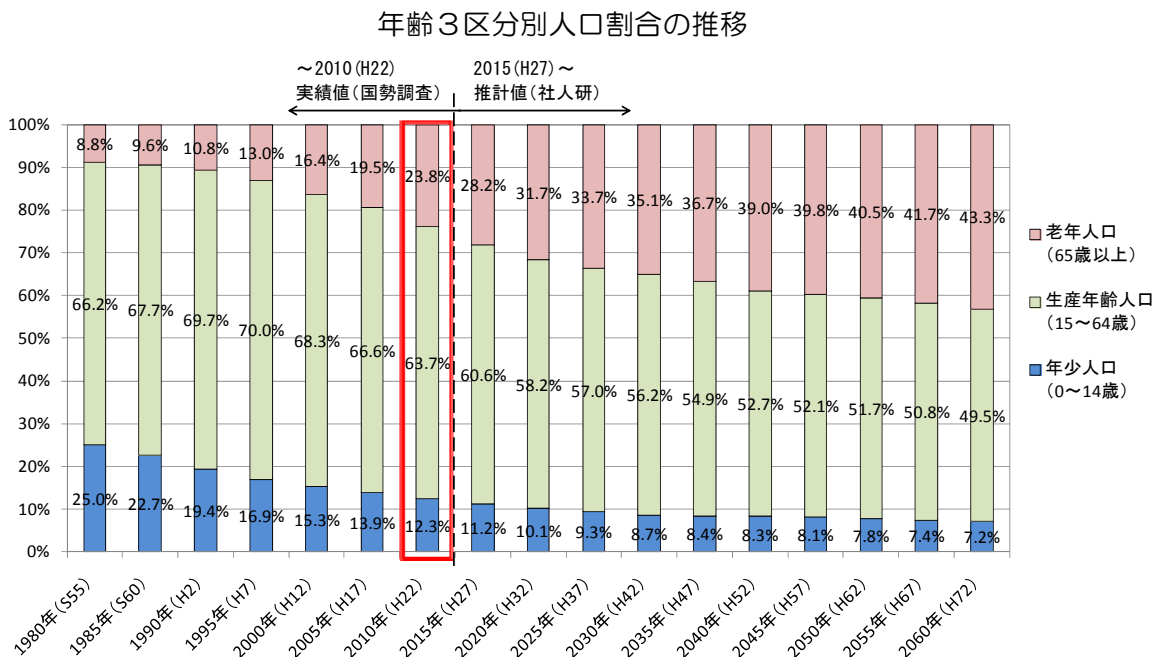
(3) 年齢3区分別人口の推移

君津市全体の年齢3区分別人口は、生産年齢人口(15～64歳)、年少人口(0～14歳)、いずれも近年は減少傾向で推移する中、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、今後もこのトレンドは続いていくと予測されている。

老年人口割合は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、今後も増加傾向にあり、2060年(平成72年)には43.3%が65歳以上になると予測されている。



※実績値の総人口は、年齢不詳人口が含まれるため、年齢3区分別人口を合計しても総人口と合わない場合がある。



資料：1980年(S55)～2010年(H22)は国勢調査、2015年(H27)以降はまち・ひと・しごと創成本部提供資料に基づいた推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

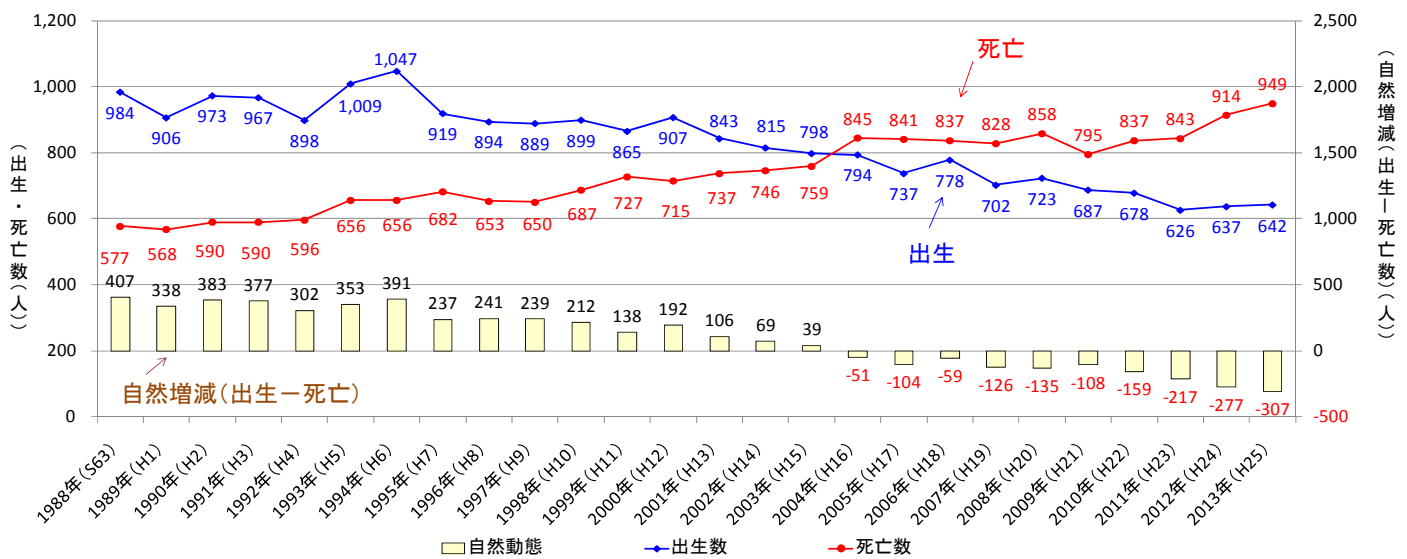


(4) 自然増減（出生・死亡）

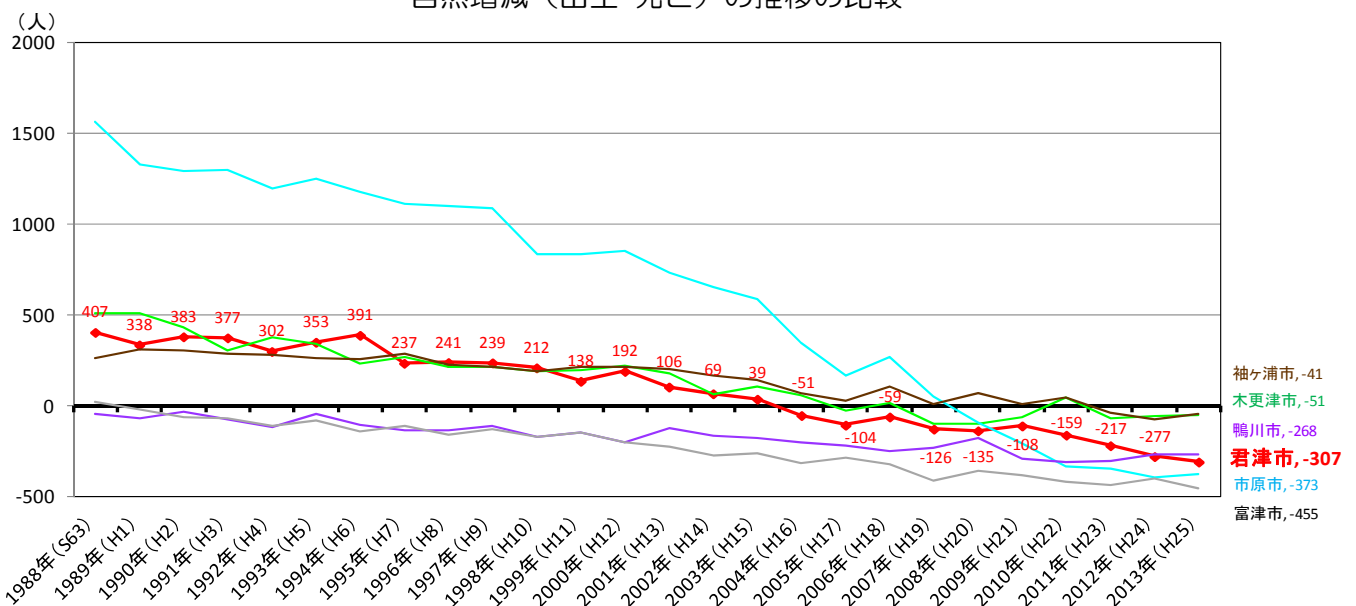
出生・死亡数の推移を見ると、2004年(平成16年)以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。死亡数と出生数の差は拡大傾向にあるが、ここ数年の出生数は横ばい傾向にある。しかし、死亡数が増加しているため「自然減」が年々拡大し、近年では年間300人程度の自然減となっており、2013年(平成25年)では、出生数642人に対して、死亡数949人となっており、307人の「自然減」となっている。

周辺市と比較すると、君津市は自然減が拡大傾向にあるが、老年人口層の拡大を背景に今後も死亡数の増加が見込まれる。ゆえに、自然減の抑制を図るには出生数の増加が必要となる。

自然増減（出生・死亡）の推移



自然増減（出生-死亡）の推移の比較

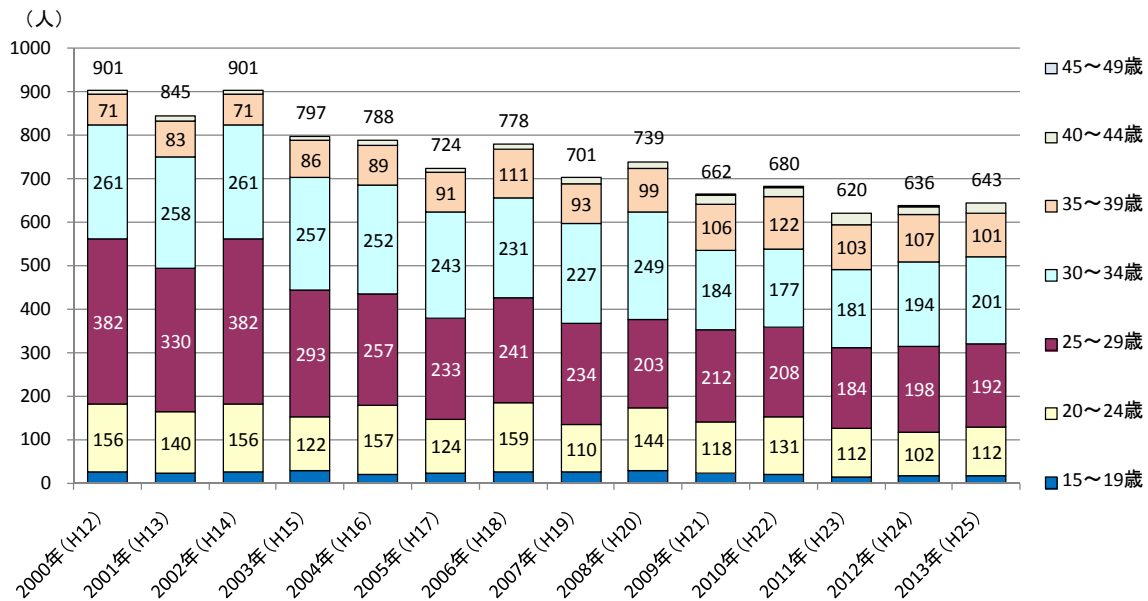


資料：君津市は君津市統計書、他市については1993年(平成5年)まで千葉県毎月常住人口調査、1994年(平成6年)以降は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

### (5) 女性の年齢階級別出生数の推移

15～49歳の女性の出生数の推移を見ると、全体的に減少傾向となっていることがわかる。特に25～29歳の女性が産む子どもの数の減少が顕著に見られ、晩婚化が影響しているものと推察される。

女性の年齢別（5歳階級）出生数の推移



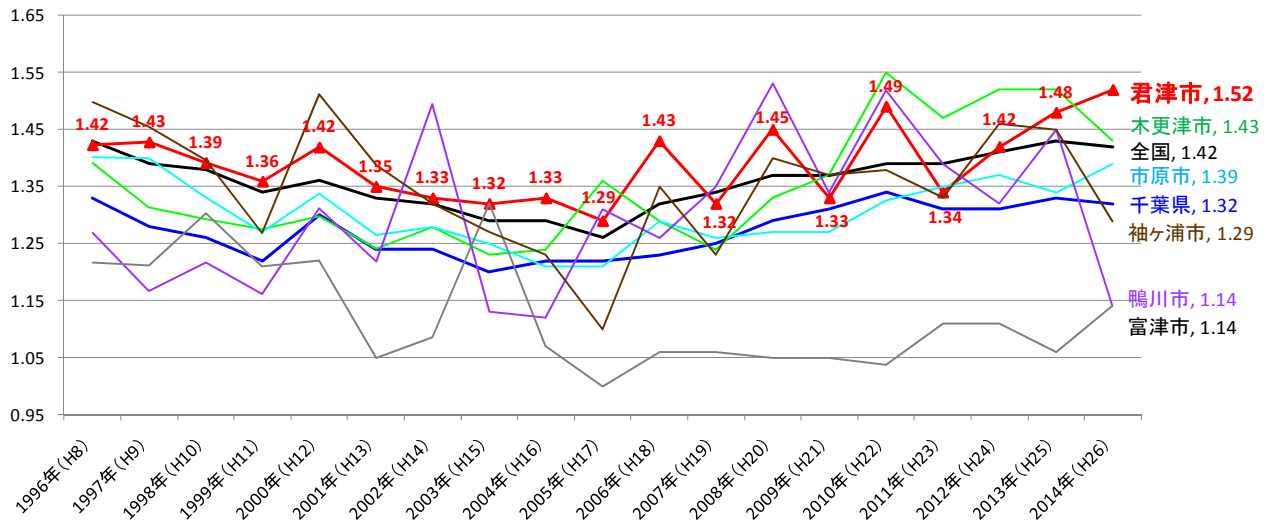
資料：千葉県衛生統計年報

### (6) 合計特殊出生率（出生率）の推移

一人の女性が生涯に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国、千葉県、周辺市と比較して、君津市の出生率は比較的高い値で推移しており、2014年(平成26年)では1.52と県内上位に位置しているものの、人口が増減しない人口置換水準である2.07には大きく及ばないため、子どもを生み育てやすい環境を整えていく必要がある。

2015年度(平成27年度)に君津市民向けに実施したアンケート（結婚・出産・子育てに関する意識及び君津市の満足度等の調査）の結果では、「理想とする子供の人数」は2.34人であるのに対し、「実際に育てられると思う子供の人数」は1.96人となっており、現在の君津市の合計特殊出生率1.52と比較しても乖離が見られる。実際に育てられると思う子供の人数が、理想の人数より少ない理由としては、「教育費などの経済的負担が大きいから」が84.3%と最も高く、次いで「子育てと仕事の両立が難しいから」が41.8%となっており、出生率の改善には、経済的な負担と仕事の両立に関する支援が求められている。

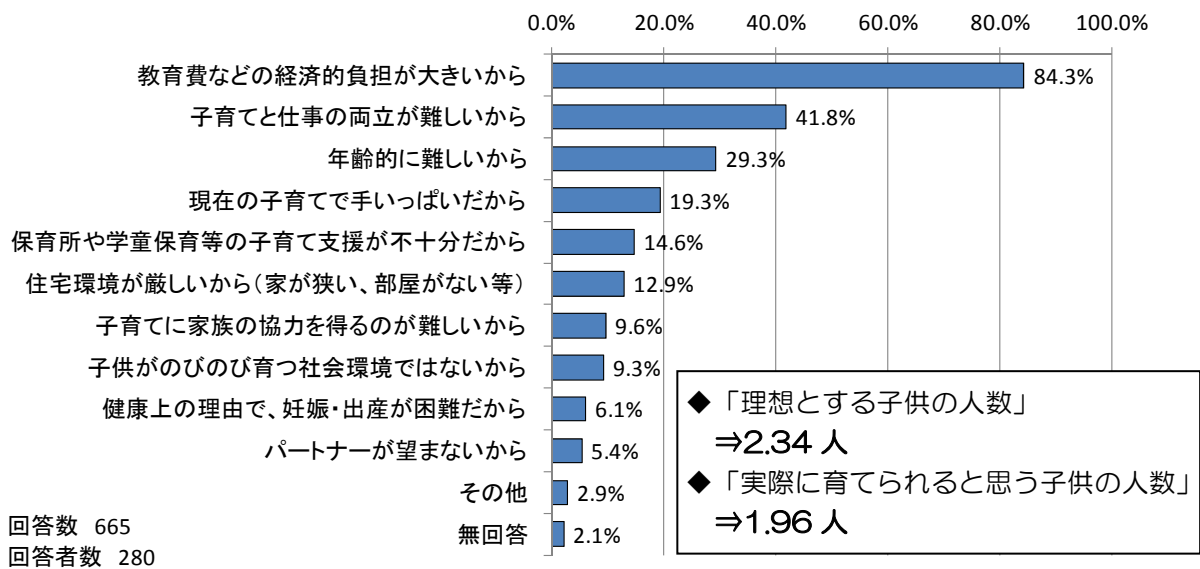
合計特殊出生率の推移



資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

【参考】実際に育てられると思う子供の人数が、理想の人数より少ない理由

※2015年(H27)君津市住民アンケート（結婚・出産・子育て）より

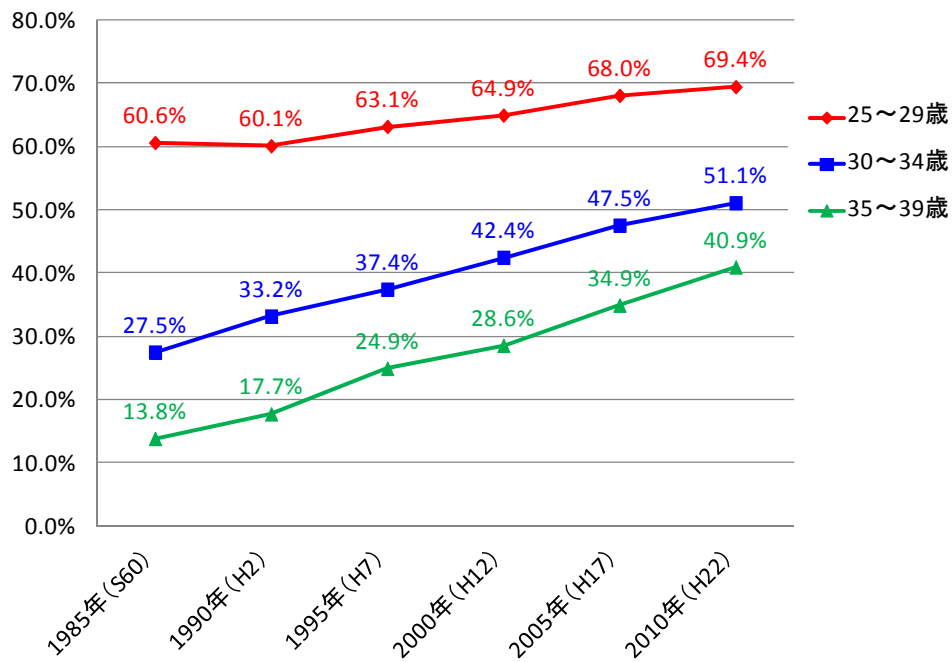


## (7) 未婚率の状況

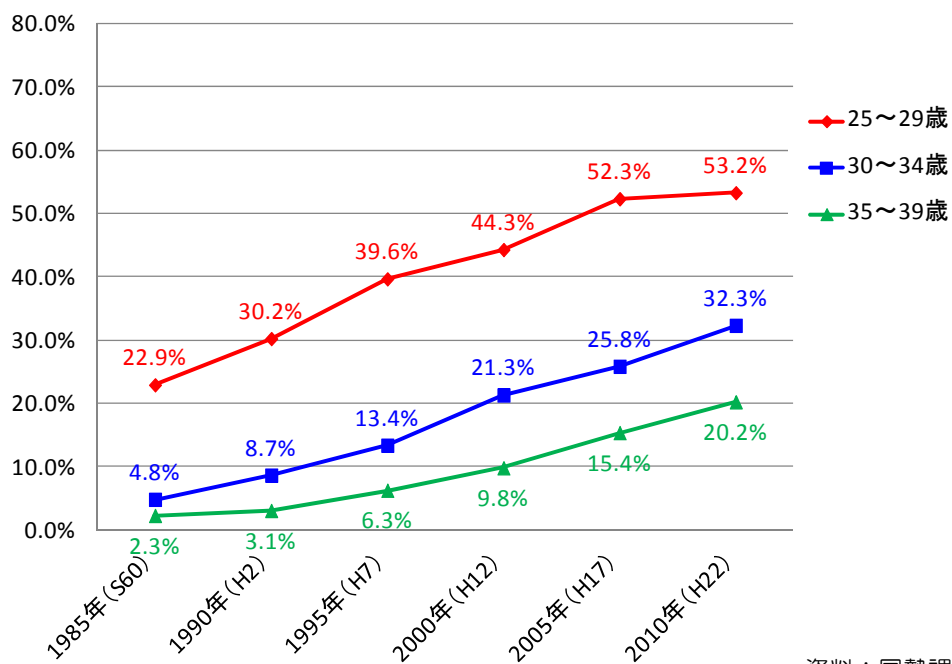
男女ともに未婚率が上昇しており、男性では、30～34歳、35～39歳での上昇が大きく、女性では、25～29歳、30～34歳、35～39歳いずれの層でも大幅な上昇がみられ、晩婚化が進んでいることがわかる。

平成25年度の厚生労働白書によると、日本の場合、婚外子は全体の2%で98%は婚姻関係にある男女の子となっており、出産と結婚は切り離せない関係にあることがわかるが、そういった文化的背景がある中、未婚率が上昇をするということは出生率の低下にも大きく影響を及ぼしていると考えられる。

未婚率の推移（男性）



未婚率の推移（女性）



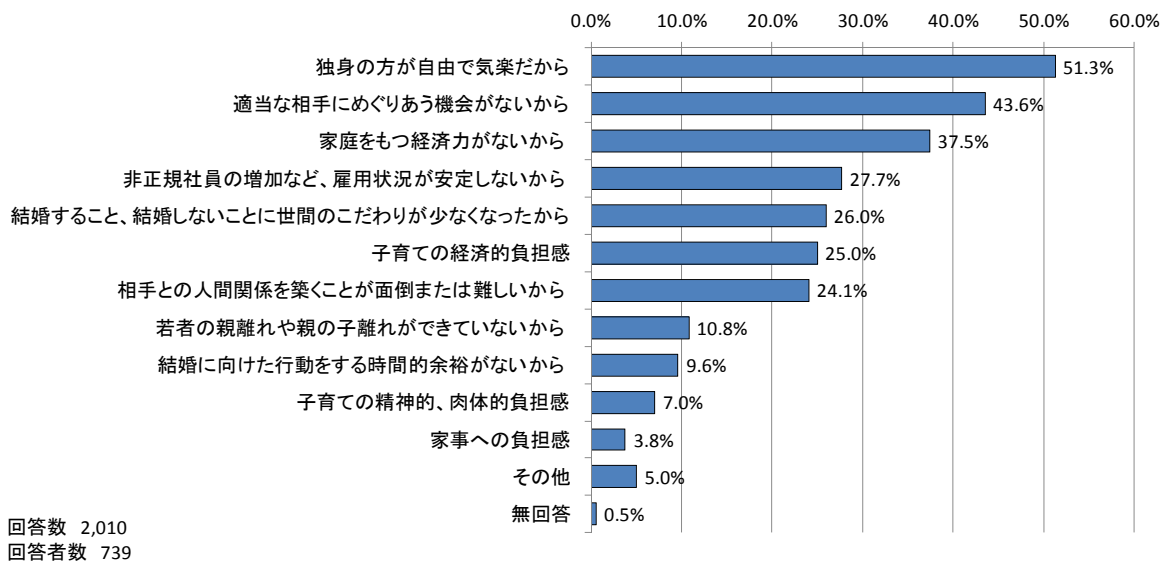
資料：国勢調査

【参考】晩婚化・未婚化が進んでいる原因

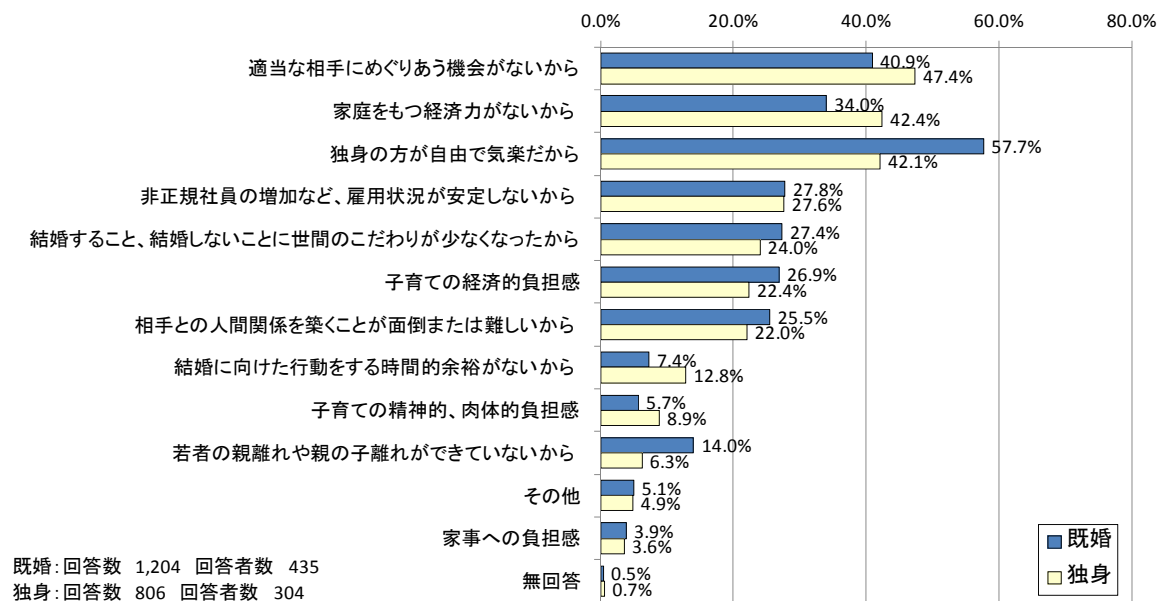
※2015年(H27)君津市住民アンケート（結婚・出産・子育て）より

晩婚化・未婚化が進んでいる原因としては、市全体では、「独身の方が自由で気楽だから」が51.3%と最も多くなっている。一方、既婚・独身別にみると、独身者は「適当な相手にめぐりあう機会がないから」が47.4%と最も多く、次いで「家庭を持つ経済力がないから」42.4%、「独身の方が自由で気楽だから」42.1%となっている。

晩婚化・未婚化が進んでいる原因 × 【市全体】



晩婚化・未婚化が進んでいる原因 × 【既婚・独身別】

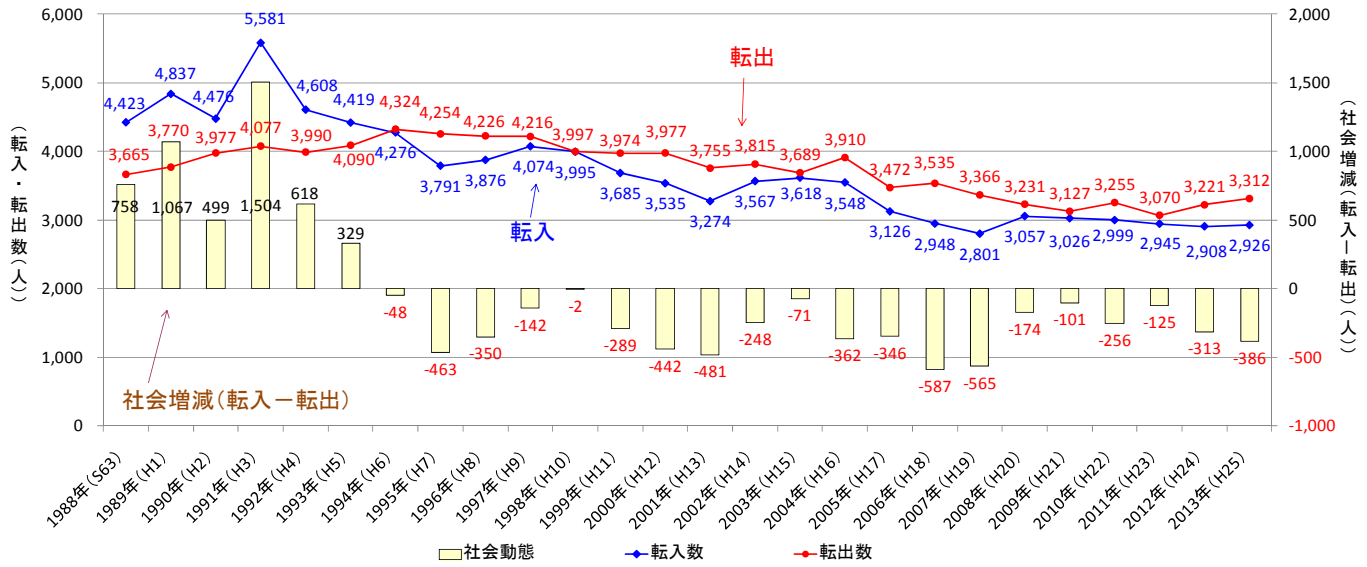


(8) 社会増減（転入・転出）の推移

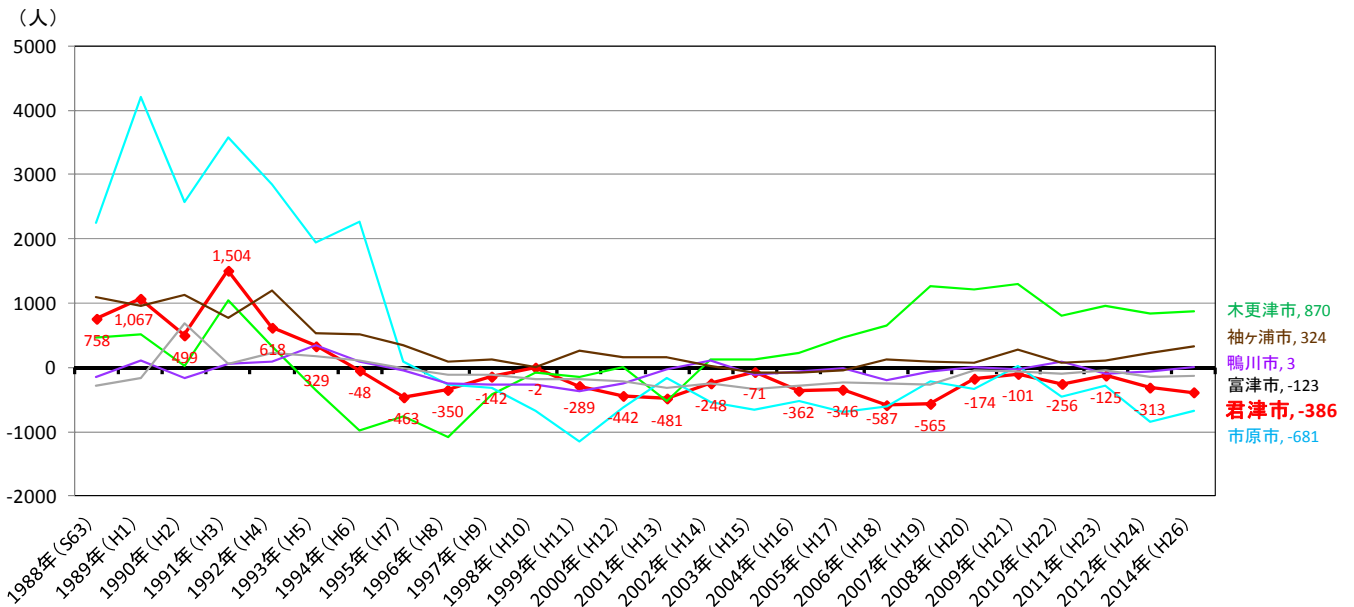
転入・転出数は、1994年(平成6年)以降、転出超過で推移しており、2013年(平成25年)では、転入2,926人に対して、転出が3,312人となっており、386人の「転出超過」となっている。

周辺市と比較すると、君津市は周辺市より、転出超過の傾向が大きくなっており、今後、転出者の抑制と転入者の増加施策により社会増への早期転換を図ることが必要になる。

社会増減（転入-転出）の推移



社会増減（転入-転出）の推移の比較



資料：君津市は君津市統計書、他市については1993年(平成5年)まで千葉県毎月常住人口調査、1994年(平成6年)以降は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

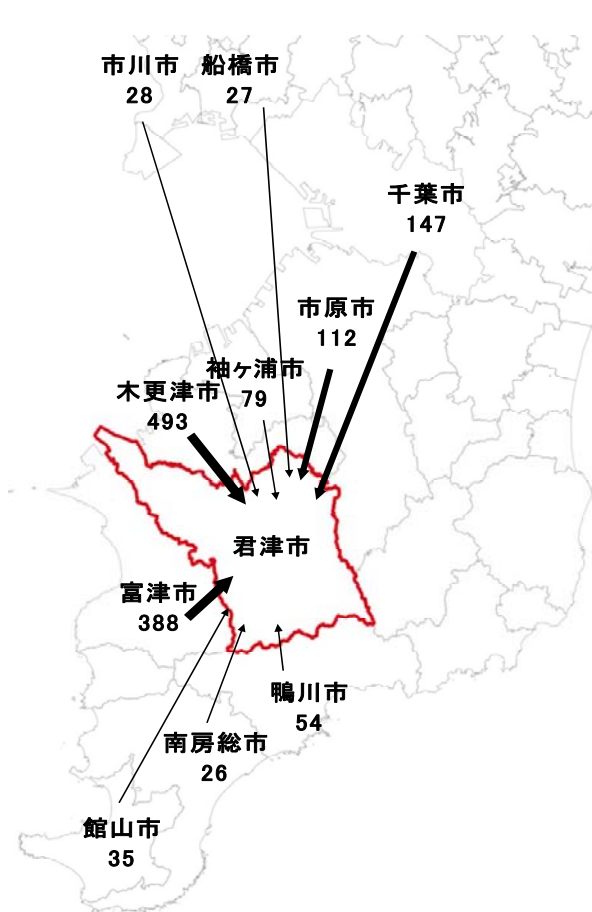
## (9) 転入・転出の状況

## ◆千葉県内

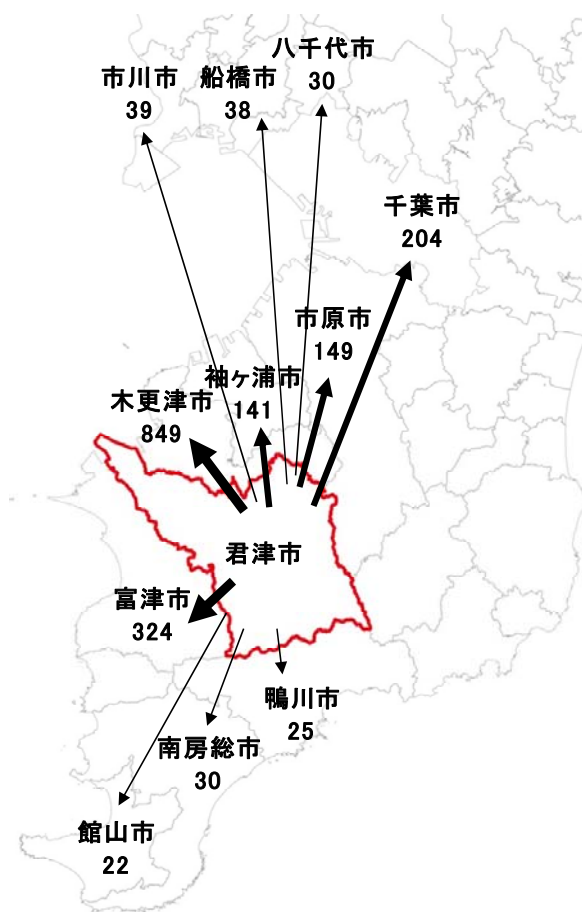
県内他市区町村からの転入者は、木更津市 493 人が最も多く、次いで富津市 388 人、千葉市 147 人となっている。

県内他市区町村への転出者は、木更津市 849 人が最も多く、次いで富津市 324 人、千葉市 204 人となっている。

主な県内からの転入状況【転入者：1,588 人】



主な県内への転出状況【転出者：2,065 人】



資料：2013年(H25)  
住民基本台帳人口移動報告

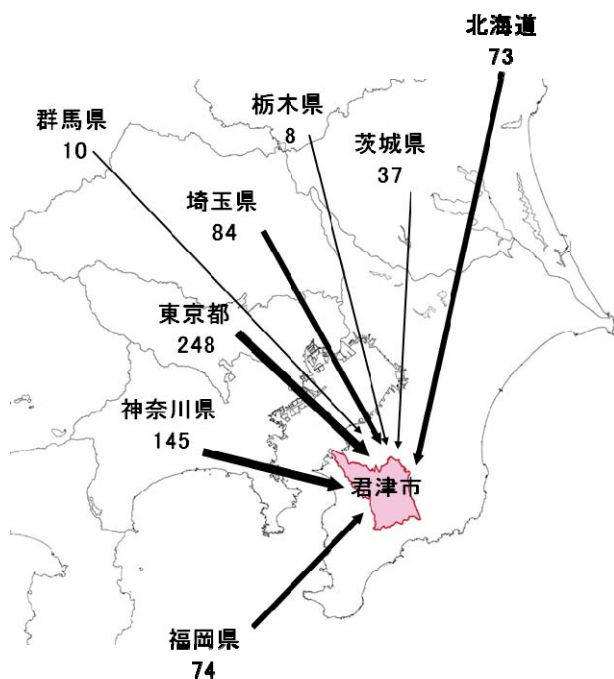
## ◆千葉県外

県外からの転入者は、東京都 248 人が最も多く、次いで神奈川県 145 人、埼玉県 84 人となっている。

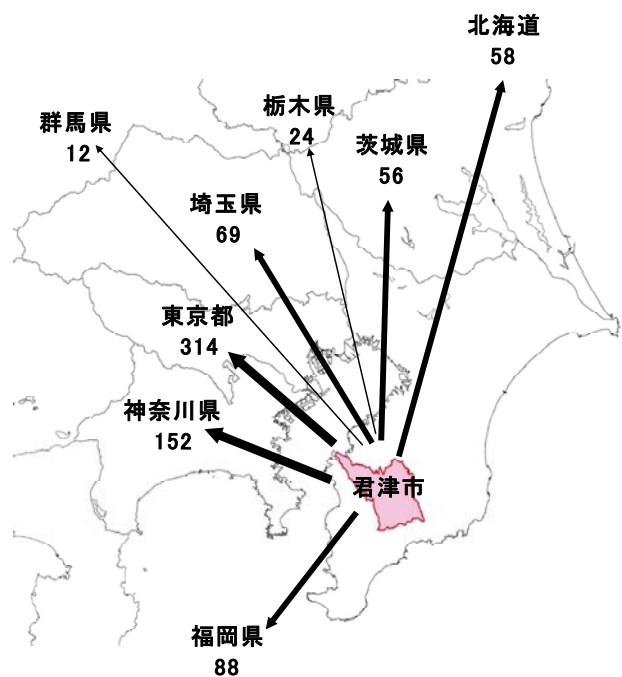
県外への転出者は、東京都 314 人が最も多く、次いで神奈川県 152 人、福岡県 88 人となっている。

転入・転出ともに首都圏以外に、北海道や福岡県との影響が大きいことが特徴となっているが、これは、臨海部に立地する鉄鋼関連企業の就業者の移動が大きく影響していると考えられる。

主な県外からの転入状況【転入者：1,120 人】



主な県外への転出状況【転出者：1,075 人】



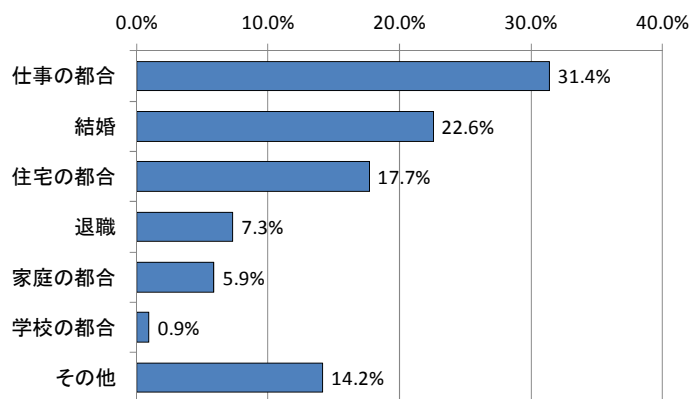
資料：2013年(H25)  
住民基本台帳人口移動報告



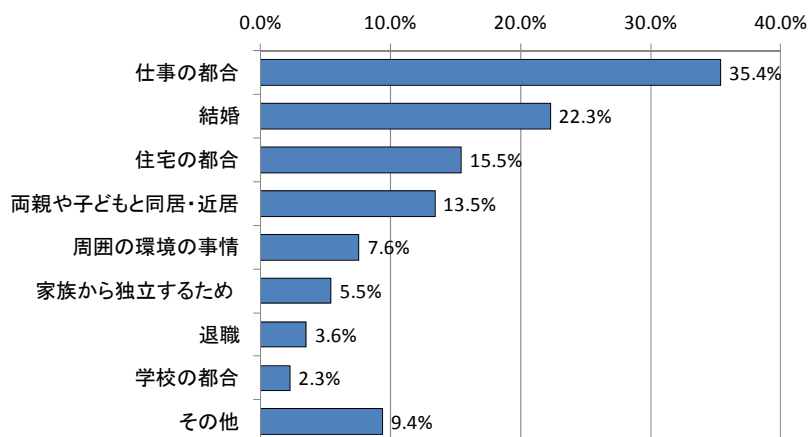
## 【参考】転出入理由（君津市アンケート調査より）

転出入の理由（きっかけ）は、どちらも「仕事の都合」が最大となっており、次いで「結婚」となっている。

転出の理由（きっかけ）



転入の理由（きっかけ）



※転入者へのアンケートは、転出者へのアンケートとは別で行っており、選択項目が異なっているため、「転勤」、「転職」、「就職」、「通勤の利便性（その他より抜粋）」を「仕事の都合」として、再集計している。

※転入アンケートは複数回答のため、すべての項目の割合を合計しても100%にはならない。

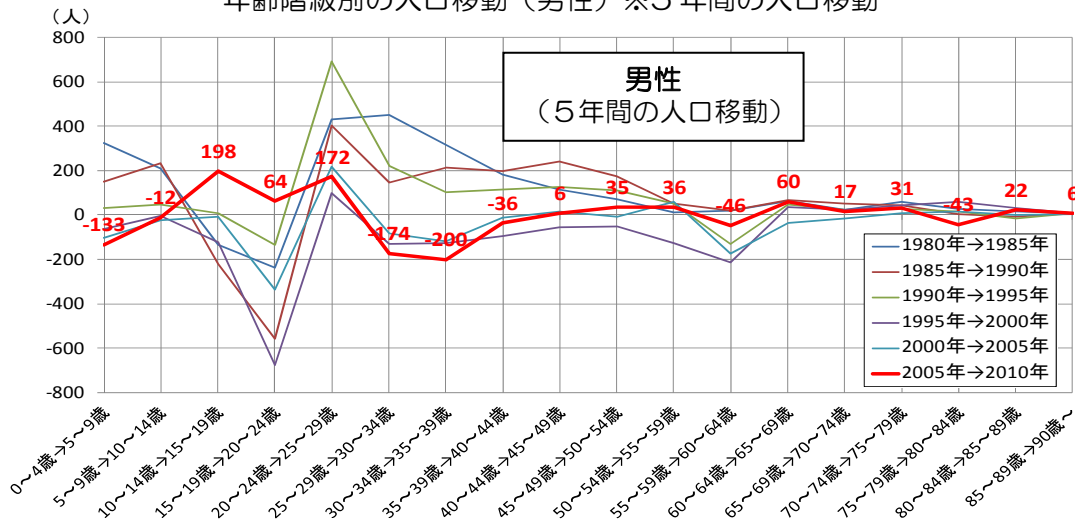
## (10) 男女別・年齢階級別の人口移動

過去5年間ごとの人口移動を見ると、男性については、過去からの長期的な傾向として、「15～19歳⇒20～24歳」の層は大幅な転出超過となっていたが（市外への大学進学などによる影響が考えられる）、その傾向は徐々に弱まってきており、直近では転入超過となっている。また、「25～29歳⇒30～34歳」と「30～34歳⇒35～39歳」の層は、かつて転入超過であった時期があったものの、直近では大幅な転出超過となっている。一方、「20～24歳⇒25～29歳」の層は、転入超過となる傾向があったが、この傾向は徐々に弱まってきている。

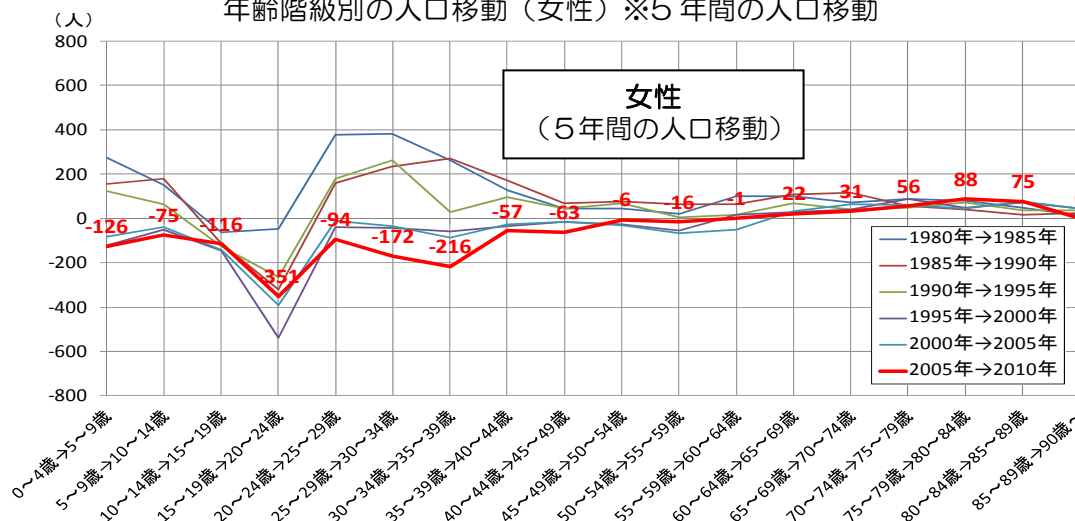
女性については、特に「15～19歳⇒20～24歳」の層で大幅な転出超過となっており、近年の傾向としては、「20～24歳⇒25～29歳」と「25～29歳⇒30～34歳」の層における転入超過の傾向がなくなり、若い世代の女性は一貫して転出超過になっている。

直近1年間（2014年(平成26年)）の人口移動を見ると、男性については、「15～19歳」で大幅な転入超過となっているが、これは、高校卒業後の鉄鋼関連企業への就職に伴う移動が大きく影響しているのではないかと考えられる。また、「20～24歳」の大幅な転出超過は、市外への就職による影響と考えられる。女性については、男性と同様に「20～24歳」で、市外への就職等により大幅な転出超過となっているが、男性よりも転出数は少ない。しかし、「30～34歳」で転入超過に転じており、過去5年間の移動と比較すると変化が見られる部分である。

年齢階級別の人口移動（男性）※5年間の人口移動

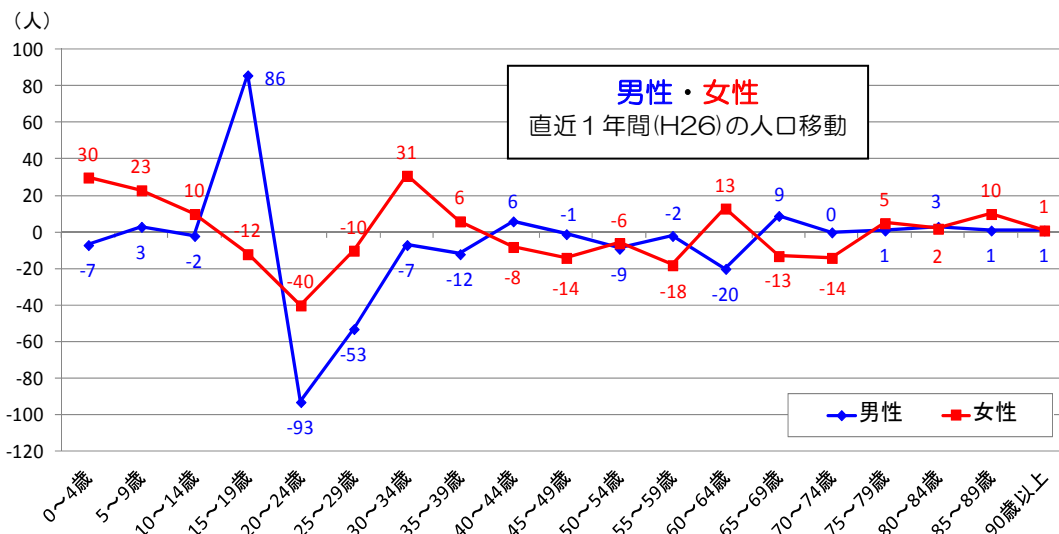


年齢階級別の人口移動（女性）※5年間の人口移動



資料：地域経済分析システム（国勢調査、住民基本台帳人口移動報告）

年齢階級別の人口移動（男女）※直近1年間の人口移動 2014年(平成26年)



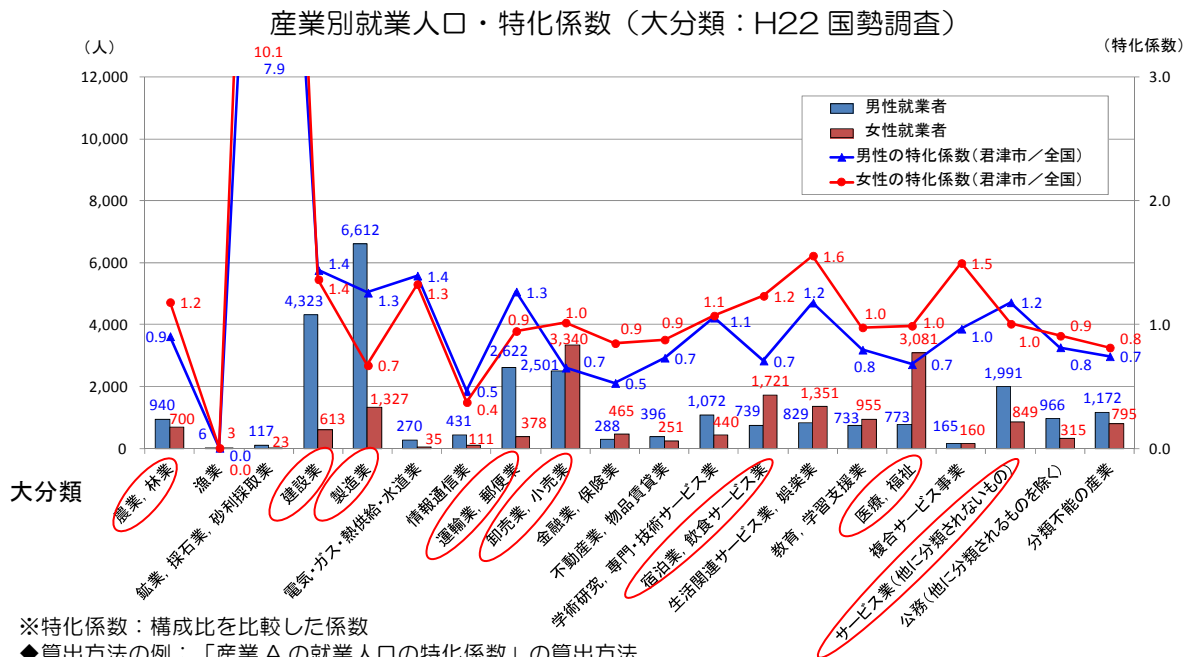
資料：住民基本台帳人口移動報告

### 3. 雇用・就業・産業等に関する状況

#### (1) 産業別就業人口・特化係数

産業別就業人口は、男性では「製造業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」の順に就業者が多く、女性では「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順で多くなっている。

君津市の就業構造の特徴を把握する指標として、全国平均を 1.0 とした特化係数(市のX産業の就業者比率÷全国のX産業の就業者比率)で比較すると、男女共通して「鉱業、採石業、砂利採取業」が突出して高く、次いで男性では「建設業」1.4、「電気・ガス電気・ガス・熱供給・水道業」1.4、「製造業」1.3、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」1.6、「複合サービス事業」1.5 となっている。



※特化係数：構成比を比較した係数

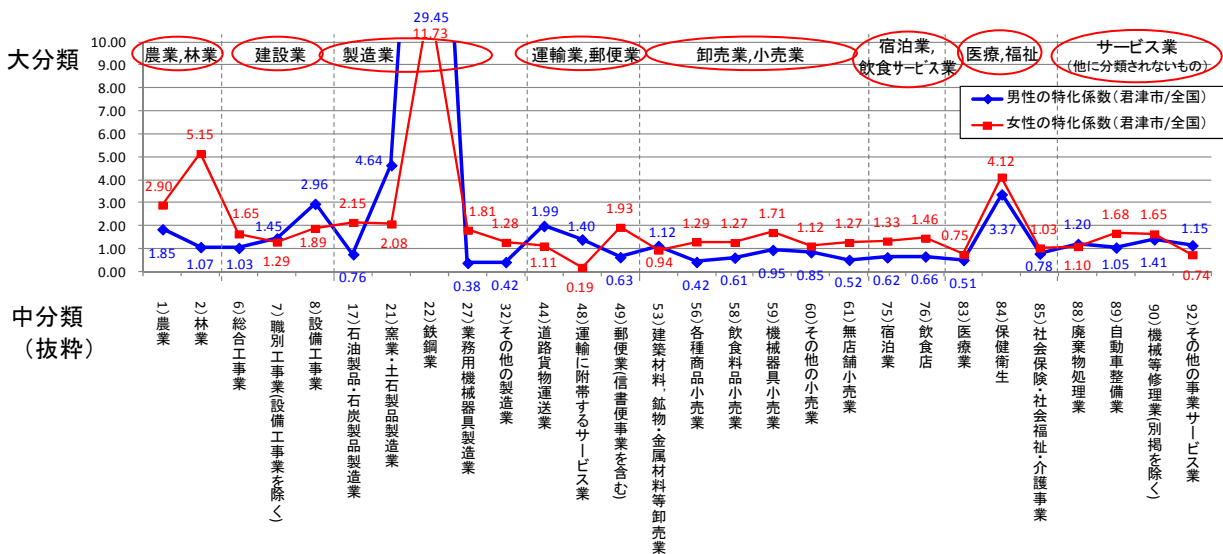
◆算出方法の例：「産業 A の就業人口の特化係数」の算出方法

$$\text{「特化係数」} = \text{君津市「産業 A」就業者比率} \div \text{全国「産業 A」就業者比率}$$

※「産業 A」就業者比率 = 「産業 A」就業人口数 ÷ 就業人口総数

資料：2010年(H22)国勢調査

#### 主な産業別就業人口の特化係数（抜粋）（中分類：H24 年経済センサスによる特化係数）

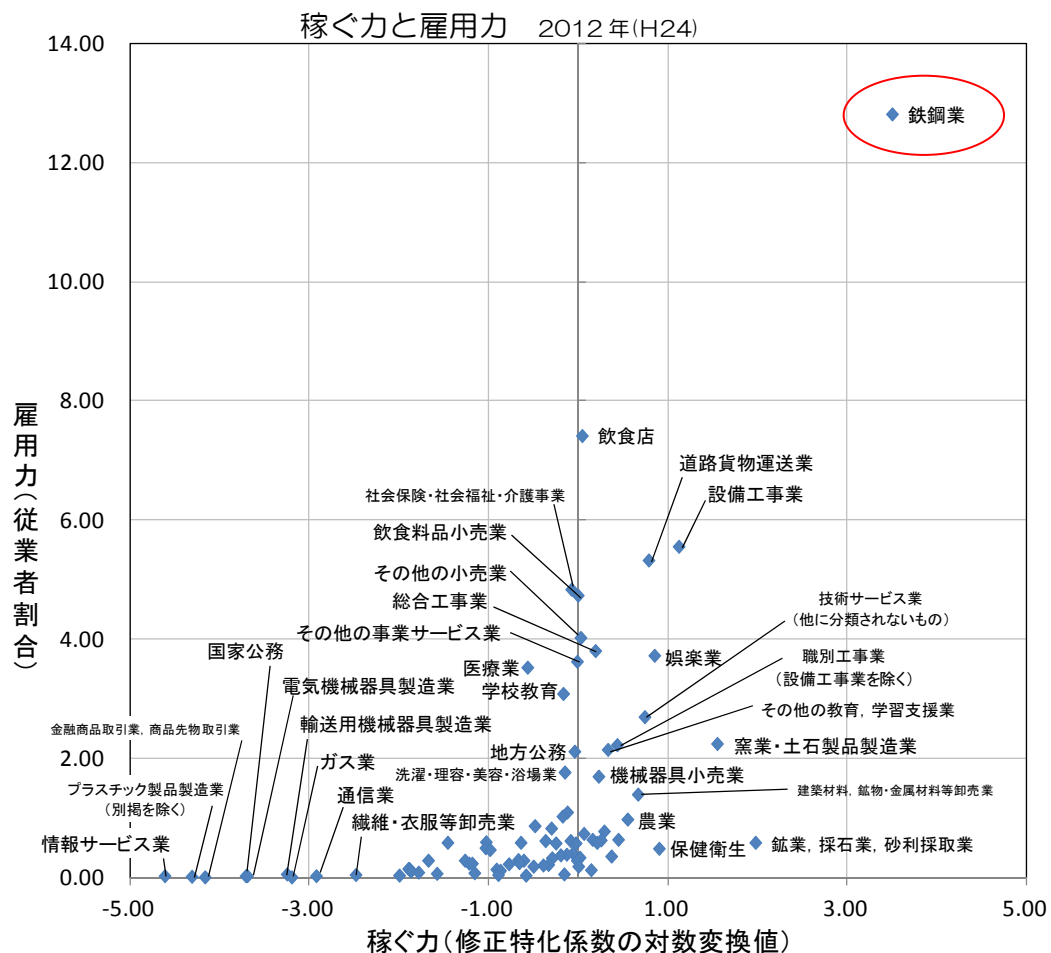


資料：2012年(H24)経済センサス

## (2) 産業別の稼ぐ力と雇用力

域外（市外）からの消費や資金流入によって示す「稼ぐ力」と域内全産業の従業者数に対する当該産業の従業者数の割合によって示す「雇用力」を見ると、君津市は「鉄鋼業」に特化しており、特に「雇用力」は群を抜いて高くなっている。これは、臨海部に立地する鉄鋼関連企業の雇用力が大きいことによるものであると考えられる。

なお、その他の雇用力が高い産業としては、「飲食店」、「設備工事業」、「道路貨物運送業」が挙げられる。



資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」2012年(H24) 経済センサス

### ◆縦軸（雇用力）※産業別従業者割合

・市内の全従業員数に対するある産業の従業者数の割合を見たもので、割合が高いほど、多くの方がその産業で働いており、雇用吸収力が高い産業を表す。

○従業者割合 = 君津市の産業別従業者数 / 君津市の全従業者数

### ◆横軸（稼ぐ力のある産業）※修正特化係数の対数変換値

・市外からお金を稼ぐ力のある基盤産業を見つける簡便な方法が特化係数で、ある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見る指数を表す。具体的には、修正特化係数の対数変換値が0を超える産業が基盤産業で、当該産業は稼ぐ力の高い産業ということになる。

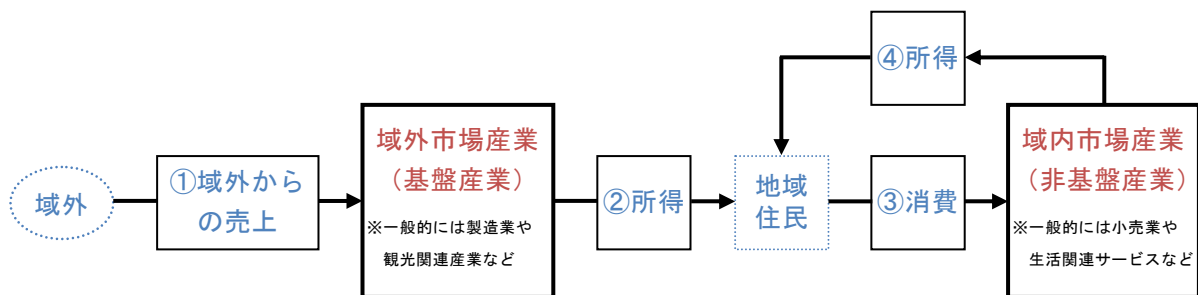
○特化係数 = 君津市の産業別従業者比率 / 全国の産業別従業者比率

○修正特化係数の対数変換値 = 上記特化係数 × 各産業の自足率を対数変換した値

## 【参考】経済基盤モデルによる地域経済分析について

経済基盤モデルは地域経済学における分析モデルの1つ。地域経済について、地域外を主な市場とする「域外市場産業（基盤産業）」と地域内を主な市場とする「域内市場産業（非基盤産業）」に分け、域外需要の増加に伴う「域外市場産業（基盤産業）」の生産・雇用の増加が「域内市場産業（非基盤産業）」の生産・雇用の増加を誘発し、地域全体の経済発展をもたらすと考える。

この両産業について、マネーの流れに注目して捉えると、【①域外市場産業が地域外に製品を販売し、売上を得る。】⇒【②会社が従業員に給料を支払う。】⇒【③地域住民が地元のスーパー等（域内市場産業）で買い物をする。】⇒【④スーパー等（域内市場産業）が従業員に給料を支払う。】⇒【その後③④を繰り返して域内経済が循環する。】という地域経済の模式図（構造）が浮かび上がる。



一般的には、製造業や観光関連産業等が域外市場産業（基盤産業）に分類され、小売業や生活関連サービス等が域内市場産業（非基盤産業）に分類されるが、これは地域によって異なっている。例えば、小売業については、域外からの買い物客も想定できるため、域外からの集客力が高い場合、域外市場産業（基盤産業）になる場合がある。

そこで、本市において、こういった産業が域外市場産業（基盤産業）、域内市場産業（非基盤産業）に分類されるのかを明らかにするために修正特化係数を用いて「稼ぐ力」についての簡易的な分析を行った（本市の場合、「鉄鋼業」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「窯業、土石製品製造業」、「設備工事業」等が域外から「稼ぐ力」のある産業、つまり、域外市場産業（基盤産業）ということになる。）。

経済基盤モデルでは、域内市場産業（非基盤産業）の規模は域外市場産業（基盤産業）の規模に牽引される形となり、域外市場産業（基盤産業）と無関係に域内市場産業（非基盤産業）の規模だけが拡大するということではなく地域内の従業者数は域外市場産業（基盤産業）の規模に応じたものになると考えるため、地域の人口を増やすためには、域外市場産業（基盤産業）の規模が重要ということになる。

しかし、だからと言って域内市場産業（非基盤産業）が重要ではないということにはならない。例えば、模式図でいう③の消費が域外に流れてしまった場合、いくら域外市場産業（基盤産業）が外から稼いできたとしても域内で循環が発生しないため、地域経済は活性化しない。そのため、外から稼いでくるのと同時に域内でマネーが循環するようにしなければならない。

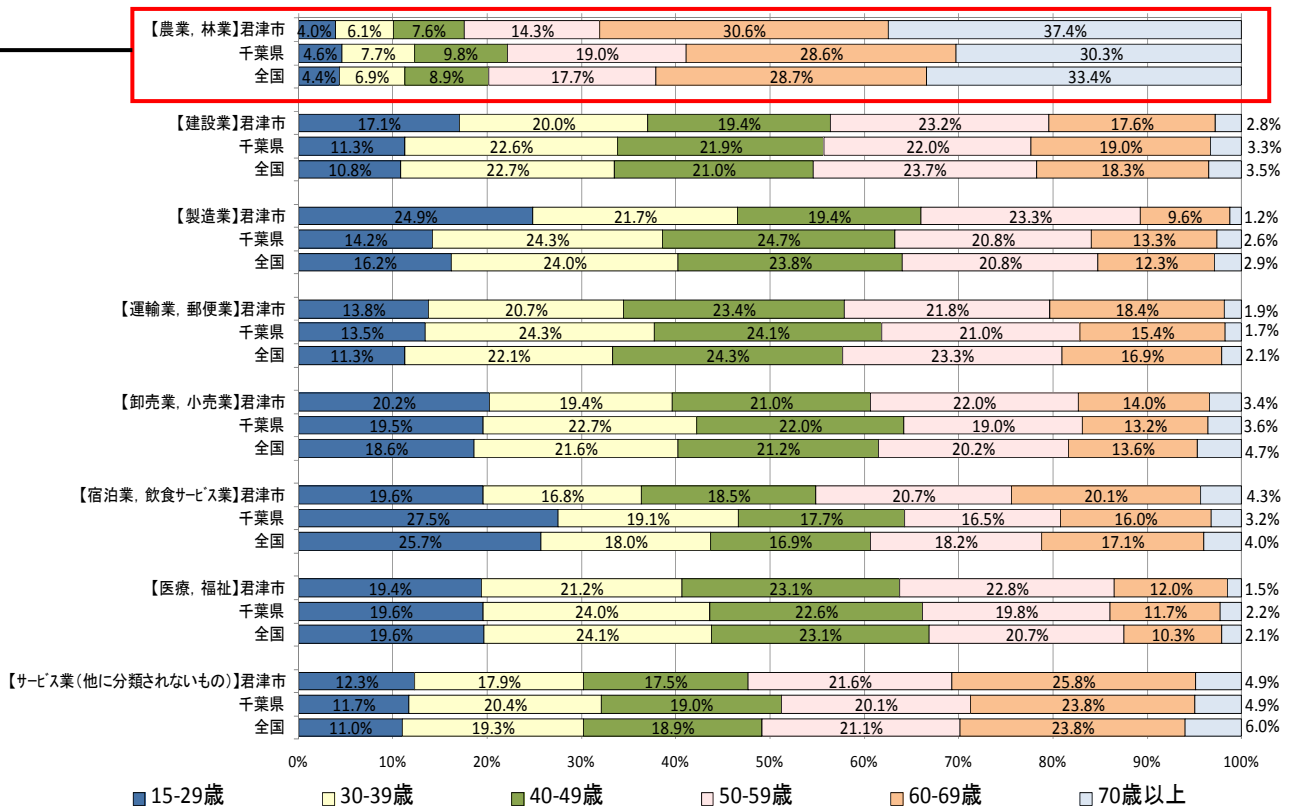
つまり、域外市場産業（基盤産業）が外から稼ぎ①、それが雇用者所得として還元され②、域内市場産業（非基盤産業）で消費され③、その結果、域内市場産業（非基盤産業）が発展し、それが域内市場産業（非基盤産業）の雇用者所得として還元され④、再び消費に回るといふ、この流れを円滑にしていけることが地域経済成長のカギになる。

### (3) 年齢階級別産業人口の状況

産業別の年齢構成は、農業・林業については、高齢化と後継者不足から60歳以上の就業者割合が2010年(平成22年)では約68.0%となっており、他の産業と比べて突出して高くなっているが(国や県と比較しても高い)、その他の産業については、比較的バランスのとれた年齢構成となっている。

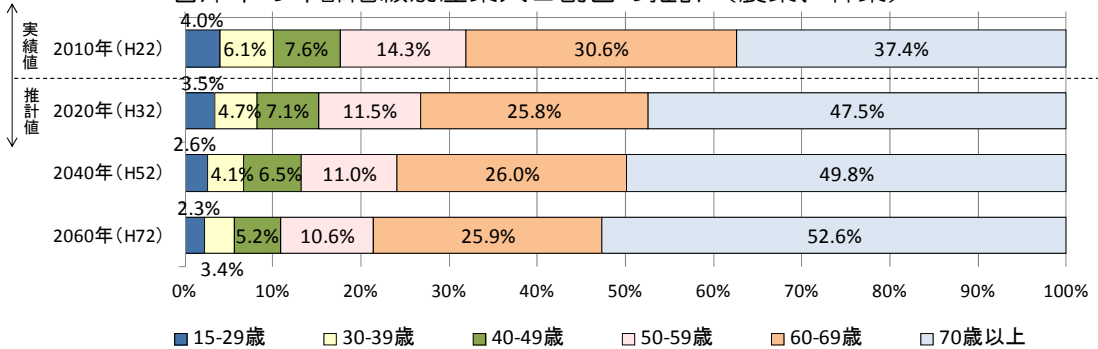
農業・林業については、後継者不足や耕作放棄地の問題を抱えており、少子高齢化を背景に今の状況が続くとどうなるのかということをはっきりと示すため、年齢階級別の人口割合の推計を下段に示した。推計では60歳以上の就業者割合は、2020年(平成32年)で73.3%、2040年(平成52年)で75.8%、2060年(平成72年)で78.5%まで増加することが予測されている。

年齢階級別産業人口割合の比較(主な産業) 2010年(H22)



資料：2010年(H22)国勢調査

君津市の年齢階級別産業人口割合の推計(農業、林業)

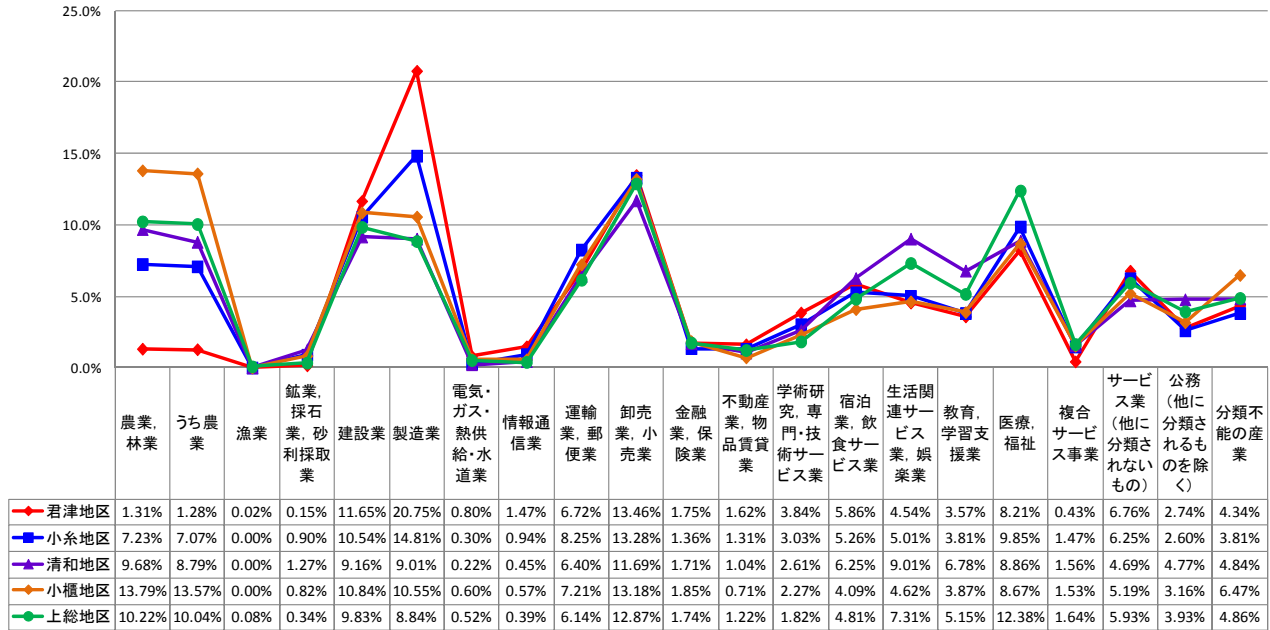


資料：実績値は国勢調査、「農業、林業」の推計値はまち・ひと・しごと創成本部提供資料に基づいた人口推計(社人研推計準拠)による各年齢階級人口の増加率を基準として算出した。

### (4) 地区別・産業別就業人口の状況

産業別の就業人口を地区別にみると、農林業と製造業において大きな差があることがわかる。君津地区における農林業従事者は1.3%程度であるのに対し、小櫃地区では13%以上となっている。一方、製造業については、君津地区では20%を超えているのに対し、上総地区では8%程度となっている。

地区別・産業別就業人口割合

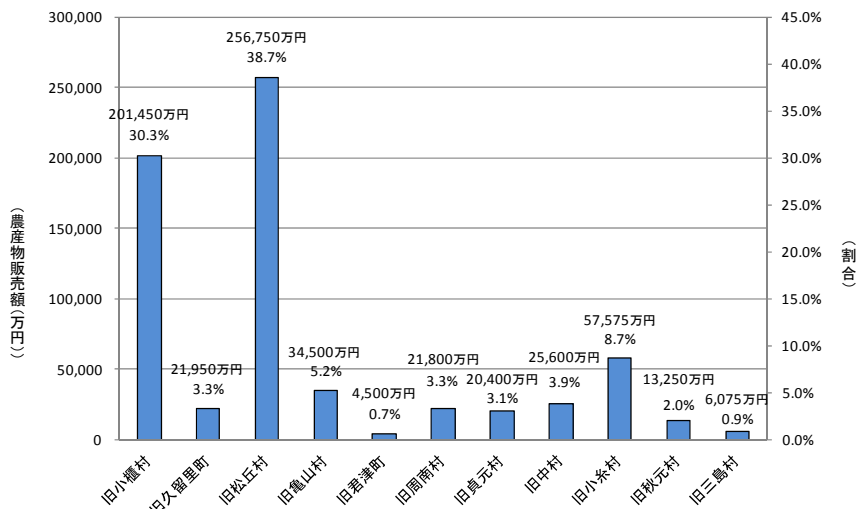


資料：2010年（H22）国勢調査

### (5) 農産物販売金額

旧市区町村エリア別に農産物の販売金額をみると、松丘地区と小櫃地区が突出していることがわかる。また、君津地区は全体の7%ほどで、90%以上を君津地区以外で占めていることがわかる。

地区別農産物販売額 2010年（H22）



資料：地域経済分析システム（農林業センサス）

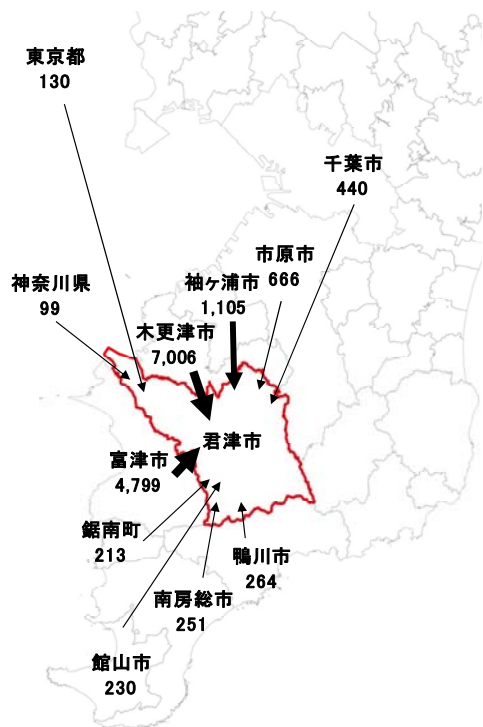


(6) 就業者の通勤先

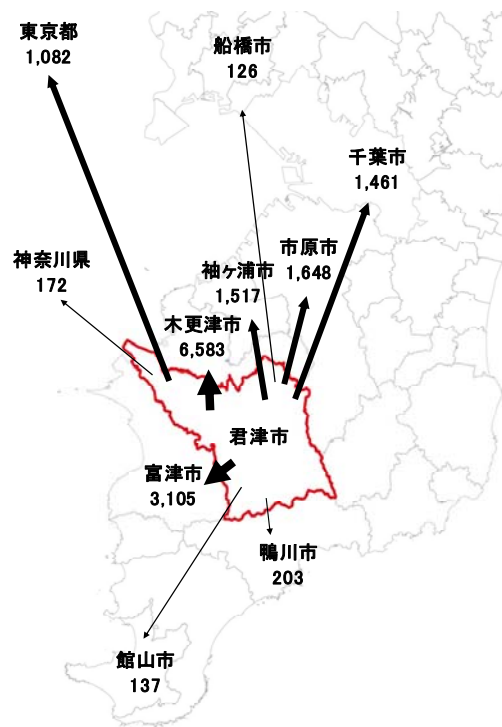
市外からの通勤者は、周辺市からが多くなっており、木更津市の7,006人が最も多く、次いで富津市が4,799人となっている。

市外への通勤者についても、周辺市が中心であり、木更津市が6,583人で最も多く、次いで富津市が3,105人となっている。

市外からの通勤者数：15,874人



市外への通勤者数：17,490人



資料：2010年(H22)国勢調査

## 4. 将来人口の推計

### (1) 人口推計の比較

目指すべき将来の方向性に基づく取り組みを進めるため、君津市の将来人口について、社人研推計準拠方式（社人研推計の結果から得られる子ども女性比、0-4歳性比、生残率、純移動率を用いて推計。）を基準として、「出生」に関する仮定値である「合計特殊出生率（以下、出生率）」と、「社会移動（転入転出）」に関する仮定値「移動率」について、以下のとおり、各種パターンを設定し、推計を行った。

#### 社人研の推計方法について（概要）

●主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

##### ① 出生に関する仮定

原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015(平成27年)以降、2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

0-4歳性比については、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」により算出されている全国の平成27（2015）年以降平成52（2040）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

##### ② 死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### ③ 移動に関する仮定

原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率を基準に、2020年(平成32年)まで縮小させ、それ以降はその値が一定で推移すると仮定。

## ●パターン1

### ・出生率のみを上げた場合の人口への影響（自然増減の影響度）

- ・出生率については、2040年(平成52年)までに 2.07\*まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定
  - ※2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】
- ・移動率については、社人研推計準拠と同様

## ●パターン2

### ・移動率（転入転出）のみを上げた場合の人口への影響（社会増減の影響度）

- ・出生率については、社人研推計準拠と同様
- ・移動率については、2015年(平成27年)以降ゼロ（転入転出が均衡）

### ●パターン3

#### ・出生率を上げ、移動率（転入転出）を早期に改善した場合の人口への影響

- ・出生率については、2040年(平成52年)までに2.07※まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 ※2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】
- ・移動率については、2020年(平成32年)以降ゼロ（転入転出が均衡）

### ●パターン4

#### ・出生率を上げ、移動率（転入転出）を緩やかに改善した場合の人口への影響

- ・出生率については、2040年(平成52年)までに2.07※まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 ※2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】
- ・移動率については、2040年(平成52年)に向け定率で縮小し、2040年(平成52年)でゼロ（転入転出が均衡）となり、それ以降もゼロ

### ●パターン5

#### ・現状の人口を維持するため、出生率を上げ、移動率（転入転出）を大幅に改善した場合の人口への影響

- ・出生率については、2040年(平成52年)までに2.07※まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 ※2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】
- ・移動率については、現在の人口を維持できるように、転出超過の現状から5年間ごとに3.5千人程度の転入超過となるように移動率を設定（各年齢階層の移動率を230%に改善）

### ●パターン6

#### ・総合計画目標年次である2022年（平成34年）に目標人口90,000人程度とするため、出生率を上げ、移動率（転入転出）を大幅に改善した場合の人口への影響

- ・出生率については、2040年(平成52年)までに2.07※まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 ※2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】
- ・移動率については、総合計画目標年次である2022年（平成34年）に目標人口90,000人程度となるように、転出超過の現状から5年間ごとに5千人程度の転入超過となるように移動率を設定（各年齢階層の移動率を335%に改善）

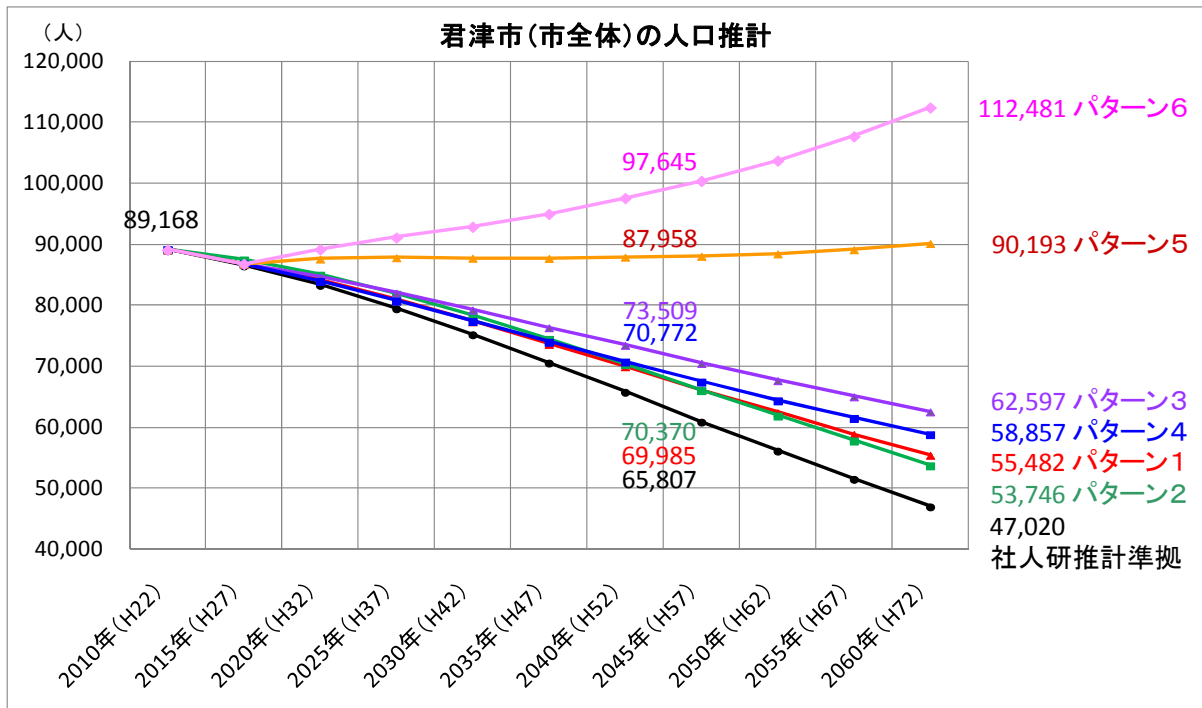
※2.07は日本における人口置換水準

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のこと。

※移動率230%改善とは、ある年の年齢階層の移動（転入転出）が「+100人」の転入超過の場合、5年後に「330人」の転入超過となること。また、「-100人」の転出超過の場合は、5年後に「130人」の転入超過になること。

※移動率335%改善とは、ある年の年齢階層の移動（転入転出）が「+100人」の転入超過の場合、5年後に「435人」の転入超過となること。また、「-100人」の転出超過の場合は、5年後に「235人」の転入超過になること。

各種パターンの推計結果の比較



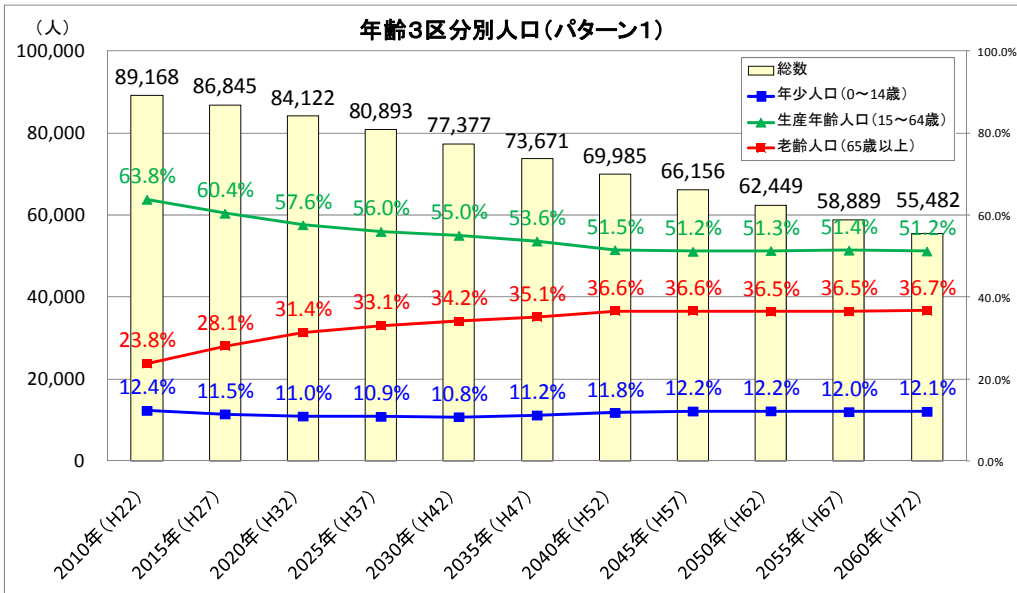
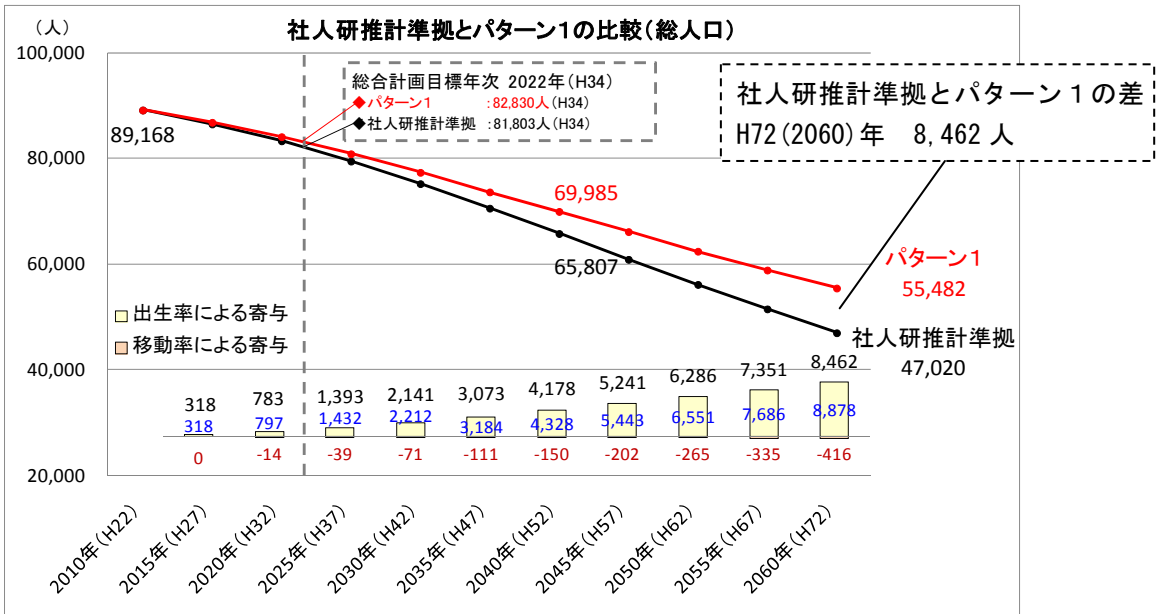
- 社人研推計準拠
- パターン1: 出生率は2.07、移動率は社人研推計準拠と同様
- パターン2: 出生率は社人研推計準拠と同様、移動率は2015年以降ゼロ
- パターン3: 出生率は2.07、移動率は2020年以降ゼロ
- パターン4: 出生率は2.07、移動率は2040年以降ゼロ
- パターン5: 出生率は2.07、移動率は2020年以降230%改善
- パターン6: 出生率は2.07、移動率は2020年以降335%改善

	実績値	推計値										社人研推計準拠との差		
	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)	H32 (2020)	H52 (2040)	H72 (2060)
<b>社人研推計準拠</b>	89,168	86,527	83,339	79,500	75,236	70,598	65,807	60,915	56,163	51,538	47,020	-	-	-
<b>パターン1</b> 出生率2.07、移動率は社人研推計準拠と同様	89,168	86,845	84,122	80,893	77,377	73,671	69,985	66,156	62,449	58,889	55,482	783	4,178	8,462
<b>パターン2</b> 出生率については社人研推計準拠と同様、移動率は2015年以降ゼロ	89,168	87,511	85,013	81,886	78,389	74,488	70,370	66,093	61,917	57,819	53,746	1,674	4,563	6,726
<b>パターン3</b> 出生率2.07、移動率は2020年以降ゼロ	89,168	86,845	84,667	82,064	79,291	76,386	73,509	70,538	67,716	65,066	62,597	1,328	7,702	15,577
<b>パターン4</b> 出生率2.07、移動率は2040年以降ゼロ	89,168	86,845	83,980	80,744	77,406	74,016	70,772	67,477	64,396	61,527	58,857	641	4,965	11,837
<b>パターン5</b> 出生率2.07、移動率は2020年以降230%改善(5年間ごとに3.5千人程度の転入超過)	89,168	86,845	87,638	87,864	87,782	87,763	87,958	88,108	88,489	89,179	90,193	4,299	22,151	43,173
<b>パターン6</b> 出生率2.07、移動率は2020年以降335%改善(5年間ごとに5千人程度の転入超過)	89,168	86,845	89,243	91,177	92,936	95,040	97,645	100,455	103,788	107,775	112,481	5,904	31,838	65,461

【パターン1】

・出生率のみを上げた場合の人口への影響（自然増減の影響度）

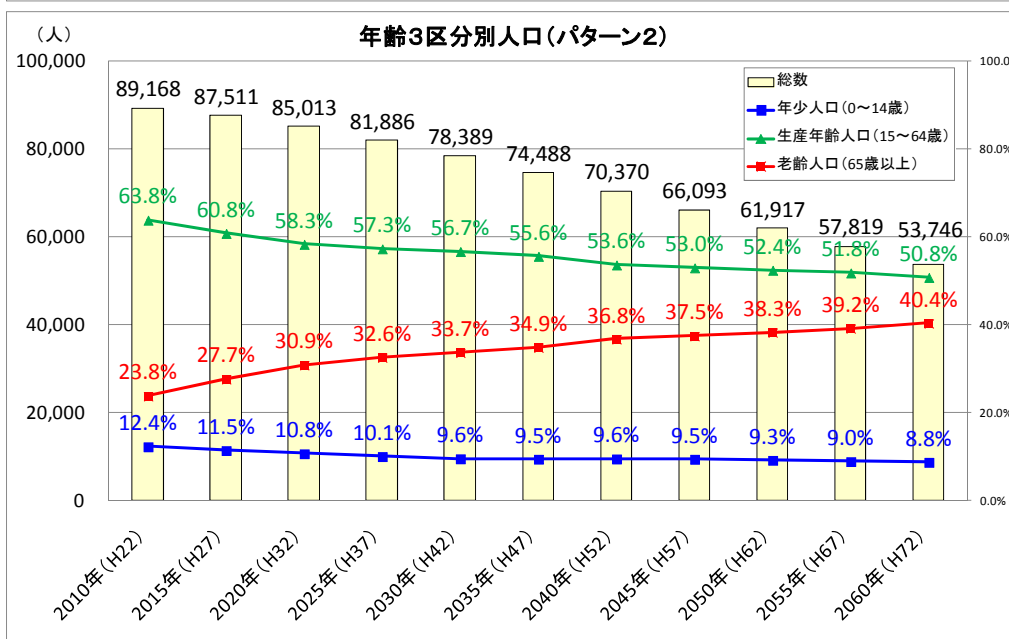
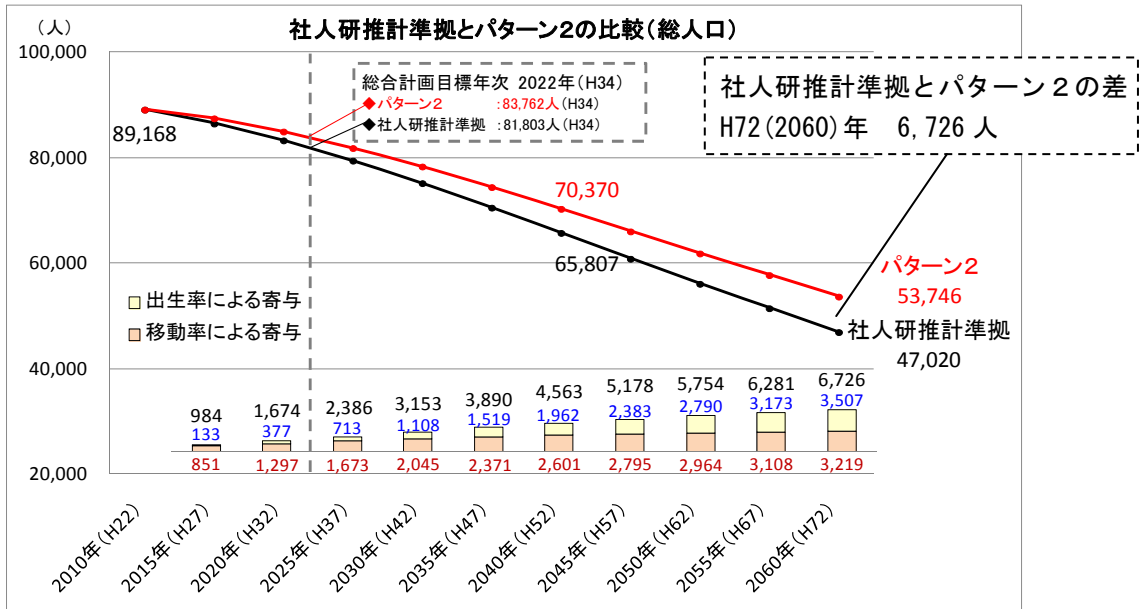
- 出生率：2040年(平成52年)までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 （2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】）
- 移動率：社人研推計準拠と同様



**【パターン2】**

・移動率（転入転出）のみを上げた場合の人口への影響（社会増減の影響度）

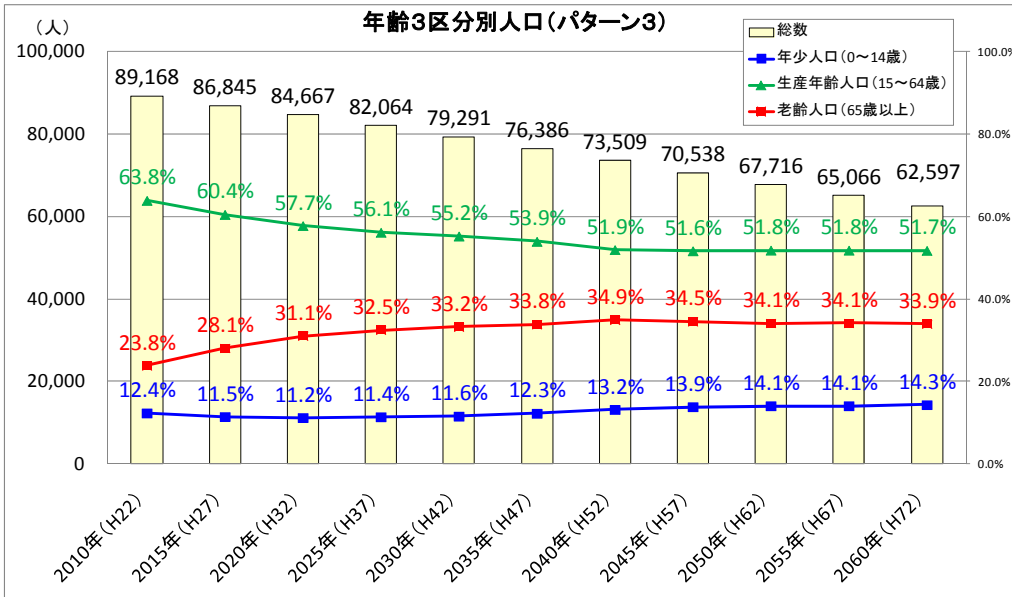
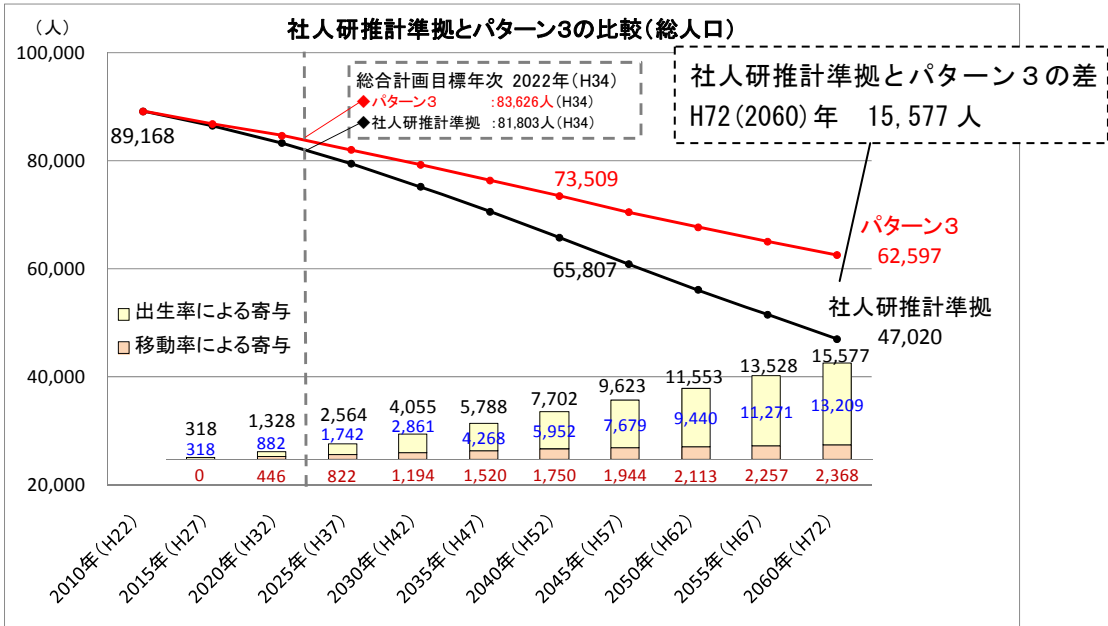
- 出生率：社人研推計準拠と同様
- 移動率：2015年(平成27年)以降ゼロ（転入転出が均衡）



【パターン3】

・出生率を上げ、移動率（転入転出）を早期に改善した場合の人口への影響

- 出生率：2040年(平成52年)までに2.07(人口置換水準)まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 (2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】)
- 移動率：2020年(平成32年)以降ゼロ(転入転出が均衡)

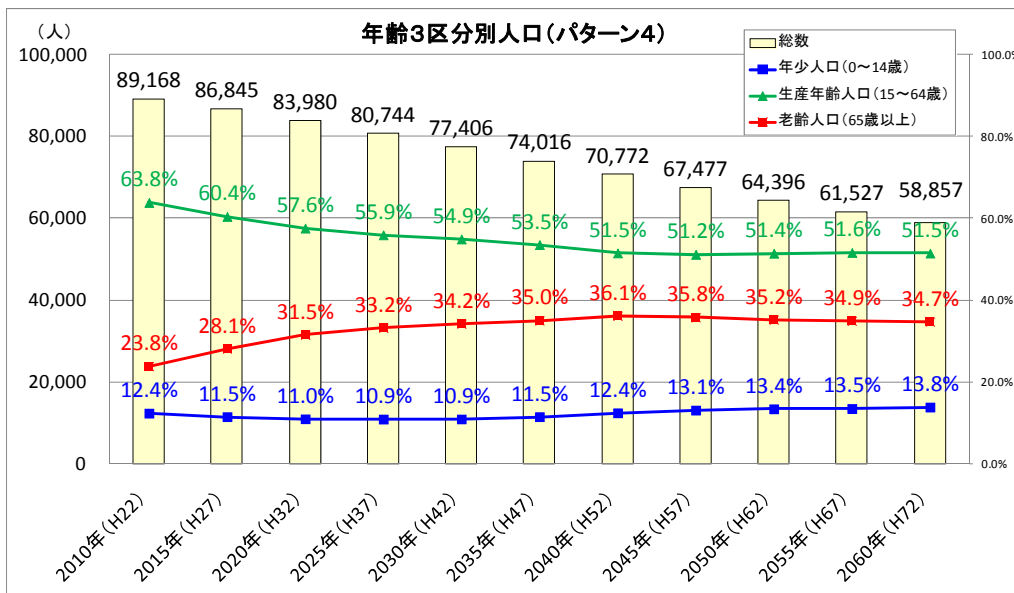
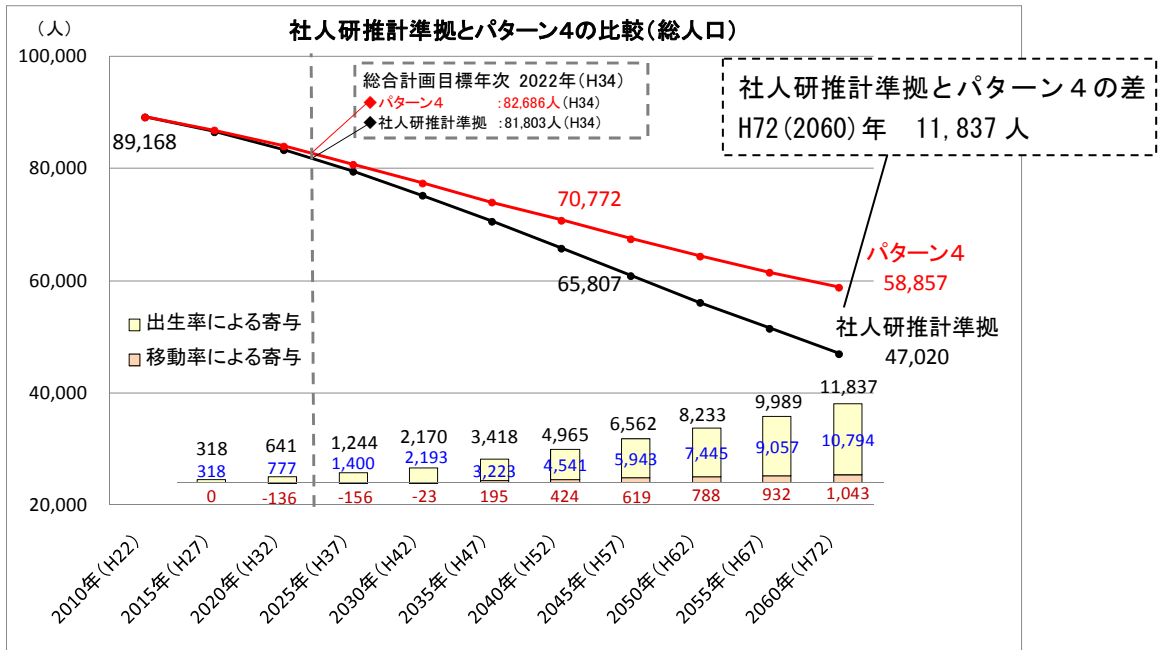




【パターン4】

・出生率を上げ、移動率（転入転出）を緩やかに改善した場合の人口への影響

- 出生率：2040年(平成52年)までに2.07(人口置換水準)まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 (2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】)
- 移動率：2040年(平成52年)に向け定率で縮小し、2040年(平成52年)でゼロ(転入転出が均衡)となり、それ以降もゼロ

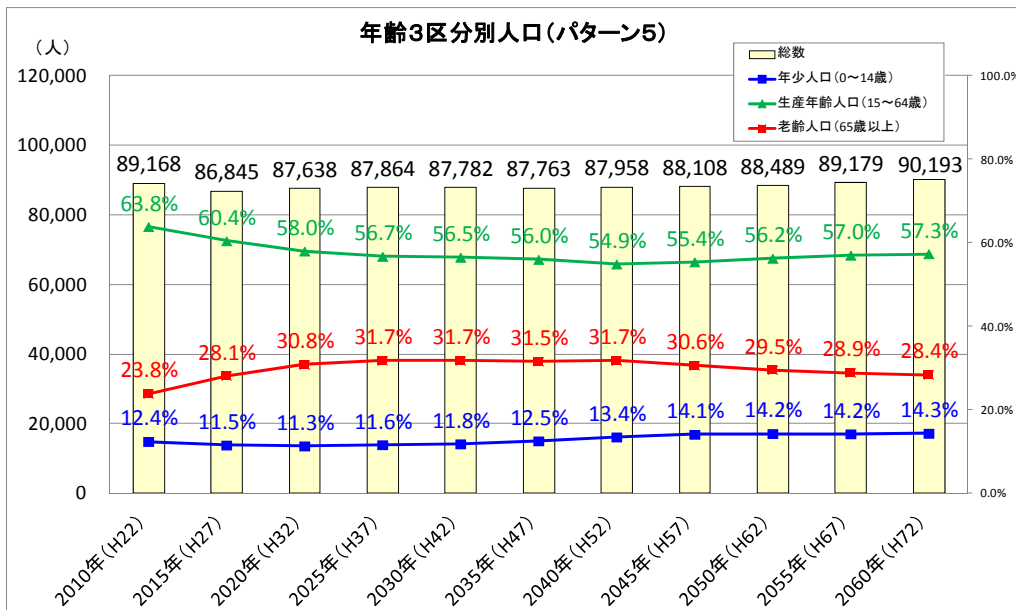
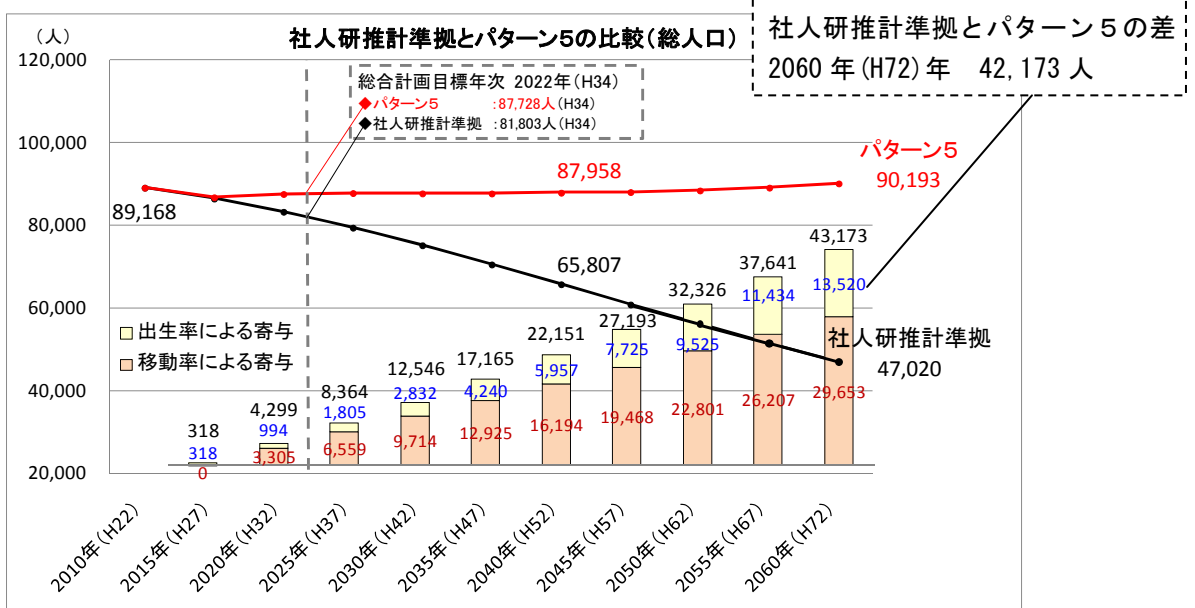


【パターン5】

・現状の人口を維持するため、出生率を上げ、移動率（転入転出）を大幅に改善した場合の人口への影響

- 出生率：2040年(平成52年)までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
 (2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】)
- 移動率：現在の人口維持のため、転出超過の現状から、5年間ごとに3.5千人程度の転入超過となるように移動率を設定（各年齢階層の移動率を230%に改善）

※移動率230%改善とは、ある年の年齢階層の移動（転入転出）が「+100人」の転入超過の場合、5年後に「330人」の転入超過となること。また、「-100人」の転出超過の場合は、5年後に「130人」の転入超過になること。

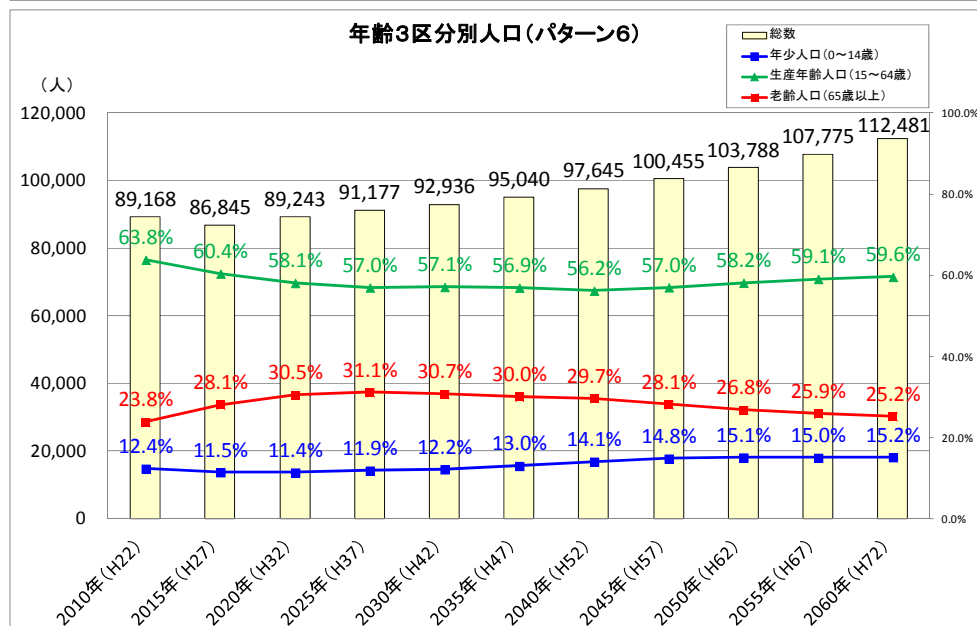
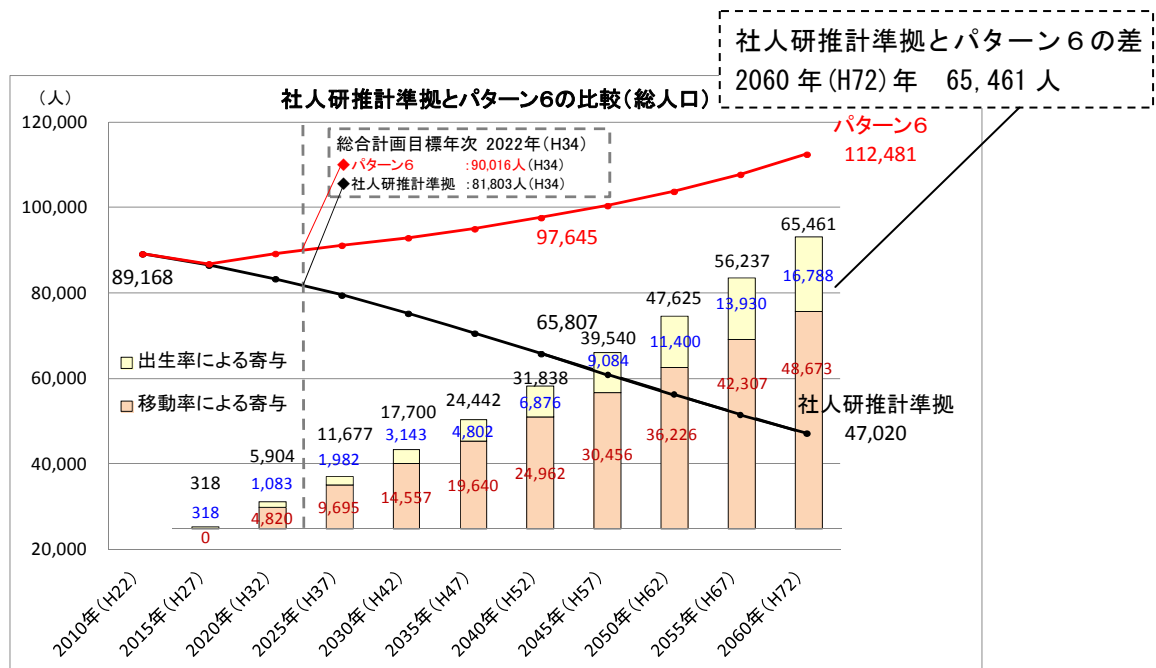


【パターン6】

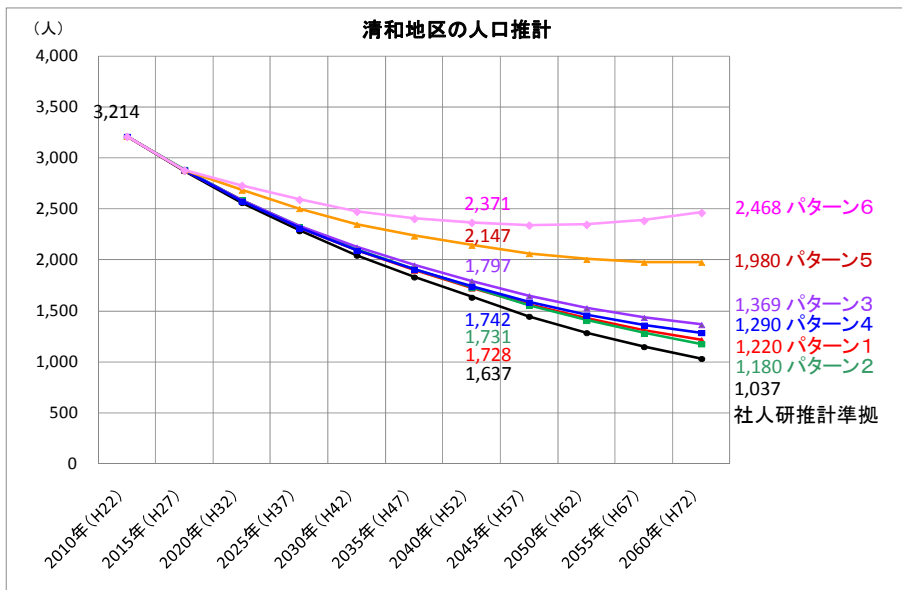
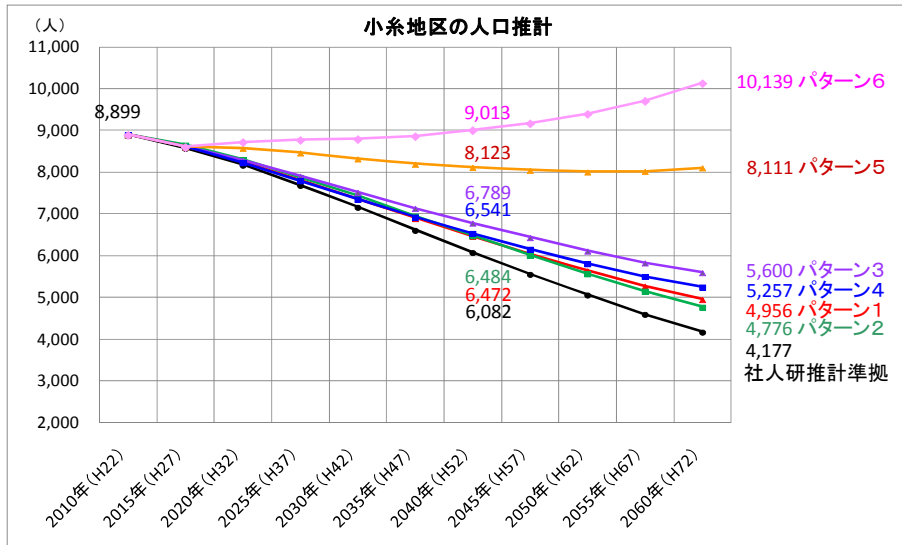
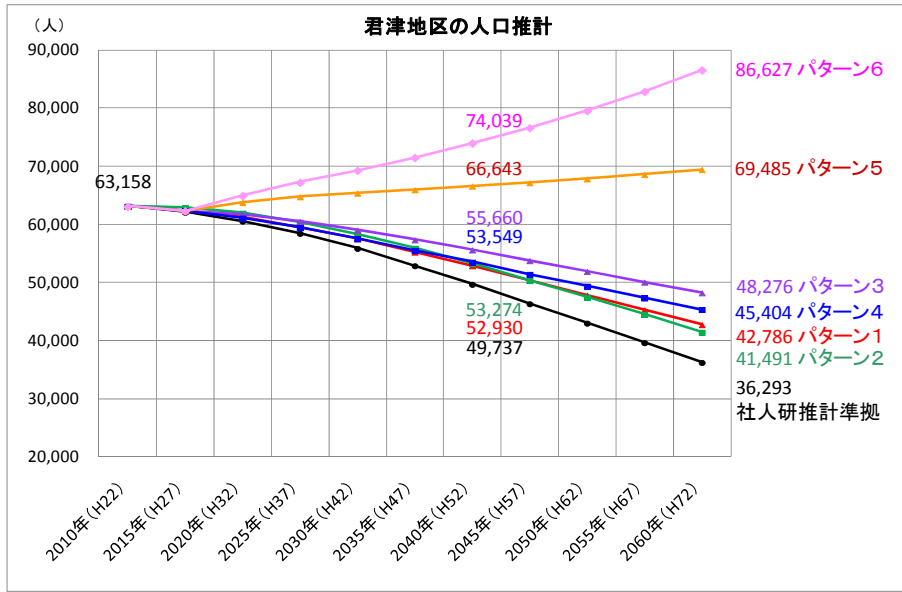
・総合計画目標年次である2022年（平成34年）に目標人口90,000人程度とするため、出生率を上げ、移動率（転入転出）を大幅に改善した場合の人口への影響

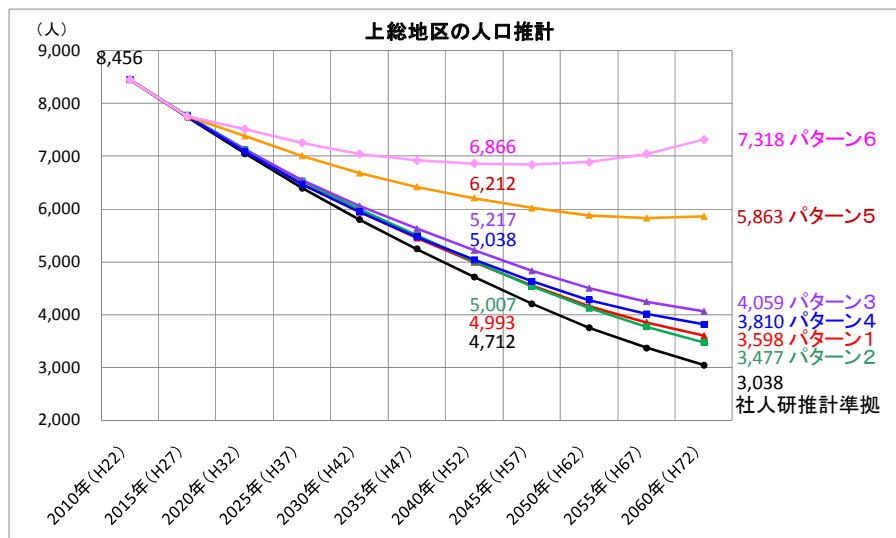
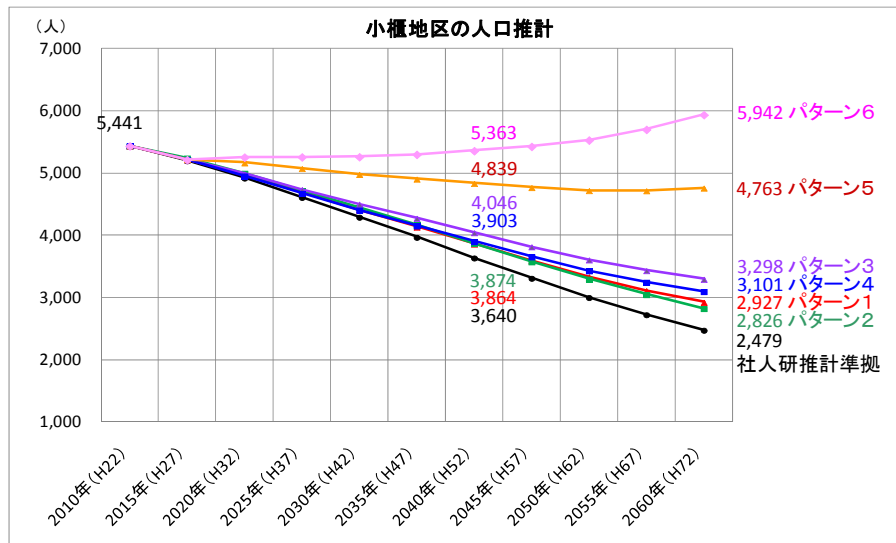
- 出生率：2040年（平成52年）までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
（2020年（平成32年）【1.60】、2030年（平成42年）【1.80】、2040年（平成52年）【2.07】、2060年（平成72年）【2.07】）
- 移動率：総合計画目標年次である2022年（平成34年）に目標人口90,000人程度となるように、転出超過の現状から5年間ごとに5千人程度の転入超過となるように移動率を設定（各年齢階層の移動率を335%に改善）

※移動率335%改善とは、ある年の年齢階層の移動（転入転出）が「+100人」の転入超過の場合、5年後に「435人」の転入超過となること。また、「-100人」の転出超過の場合は、5年後に「235人」の転入超過になること。



(2) 地区別の人口推計の比較





- 社人研推計準拠
- パターン1: 出生率は2.07、移動率は社人研推計準拠と同様
- パターン2: 出生率は社人研推計準拠と同様、移動率は2015年以降ゼロ
- パターン3: 出生率は2.07、移動率は2020年以降ゼロ
- パターン4: 出生率は2.07、移動率は2040年以降ゼロ
- パターン5: 出生率は2.07、移動率は2020年以降230%改善
- パターン6: 出生率は2.07、移動率は2020年以降335%改善

## 5. 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

これまでの分析結果を踏まえ、分野ごとに現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。

### (1) 目指すべき将来の方向

産業・経済の活性化  
安定した雇用の創出

※個々の方向性は、分野ごとに独立したものではなく、それぞれが関連しあうものである。

#### ◆現状と課題

就業人口における君津市の特徴産業（特化係数 $\geq 1$ ）については、男女共通して「鉱業、採石業、砂利採取業」が突出しており、域外（市外）からの消費や資金流入によって示す「稼ぐ力」と域内全産業の従業者数に対する当該産業の従業者数の割合によって示す「雇用力」を見ると、「鉄鋼業」に特化している。特に「雇用力」は群を抜いて高くなっているが、これは反面、雇用に偏りがあるともいえ、鉄鋼業界が不振等に陥った場合、大きな影響を受けることになる。

また、農業については、就業者の年齢構成が高齢者中心となっており、耕作放棄地の増加にも表れているが、このままの状況が続いた場合、産業が成り立たなくなってしまう恐れがある。

地区別・産業別の総就業人口に占める就業人口割合をみると、農業においては、君津地区は1.3%程度であるのに対し、小櫃や上総地区では10%を越えている。また、農産物販売金額の割合でみた場合、小糸・清和・小櫃・上総地区で90%以上を占めている。これは、当該地区における農業のウエイトが大きいことを示しており、農業については、特に当該地区において重要な課題であるといえる。

なお、人口減少が進んだ場合、空き家問題と同様、空き店舗等の遊休不動産が増加することも懸念される。

以上から、幅広い産業を対象とした企業誘致活動の展開や新規就農の働きかけ等により多様な就業機会を確保し、地域の実情に応じ、バランスのとれた雇用創出を目指す。

⇒各種創業支援、農業の担い手の確保・育成、企業誘致の推進 等

## ◆現状と課題

人口減少は全国的な問題であり、国内市場は縮小傾向に向かうことが予想される。また、企業の海外展開が進む中、企業誘致のように外からの力だけでそれを解決するのは困難な状況になっている。

経済基盤モデルによる分析に照らし合わせると、製造業のような基盤産業に対する支援に偏ってしまいがちだが、いくら基盤産業が域外（市外）からマネーを獲得してきても、そのマネーが域外に流出してしまえば意味がなくなってしまうため、産業競争力を強化するとともに地域内経済循環を高める取組を展開する。

**⇒ブランド化による特産品販売の強化、地産地消・地産外消の推進 等**

## ◆現状と課題

少子高齢化や東京一極集中を背景とした人口流出に伴い、生産年齢人口が減少していることから、人材の確保も重要な課題。

また、高齢化率の上昇を扶助費の増加に結び付けないようにする観点からシニア層の労働力を活用するような取組も必要になってくる。

大学等卒業時に地元就職が1つの選択肢になるよう、情報提供やマッチング機会の創出に務め、人材確保、雇用創出を図る等、新たな雇用対策を展開する。

**⇒合同企業説明会の実施、若者の地元就職に対するインセンティブの創造 等**

## ひとの流れ

※個々の方向性は、分野ごとに独立したものではなく、それぞれが関連しあうものである。

## ◆現状と課題

転入の場合も転出の場合も仕事の都合によるものが転居理由の大部分を占めているが、就業者の通勤先を分析すると、市内への通勤者も市外への通勤者も近隣市とのものが大部分を占めている。転入先も転出先も木更津市が最大となっているが、通勤に支障がある距離とは考えにくく、会社の寮などの特殊な状況を除けば、必ずしも転居する必要はない距離である。

また、木更津市から本市へ通勤している人口は 7,006 人であり、逆に木更津市に通勤している人口は 6,583 人となっている。つまり、本市からみて 423 人のプラスである。一方、転出入は転入 493 人に対して、転出 849 人と、本市からみて 356 人のマイナスである。

データの集計年が異なる点や仕事の都合以外の理由も含まれているため（結婚を理由としたものもかなりのウエイトを占める）、単純には比較できないが、仕事の都合を理由とした転居が多いにも関わらず、通勤の流れは逆の結果となっており、このような結果になるのはやや違和感がある。

ここから考えられることは、仕事の都合はあくまできっかけであり、それ以外の別の理由があるということである。一般的に考えられる可能性の 1 つとして、本市の住環境等に魅力がないということが考えられるが、仮に区画整理等の大規模な宅地開発を行うとしても効果が出るまでには相当の期間を要する（アンケート結果では、君津市から「いずれ転出したい」「すぐにでも転出したい」と答えた理由の 1 位は「生活するのに不便」となっており、日用品等の購入先、公共交通網等の問題も考えられるが、これらの問題への対応は経済の活性化やまちづくりの分野で行う。）。

なお、人口減少が進んだ場合、空き屋の増加も懸念されるどころであり、住環境を考える上では、外せない部分である。

よって、地域の資源を有効活用しながら、移住者目線や観光客目線で環境整備を行い、交流人口を増加させるとともに、新たな人の流れを受け止めるための住宅施策を展開する。

⇒魅力的な住環境の整備、空き家の有効活用、クリエイティブ人材の移住促進 等



## ◆現状と課題

社会増減は、1994年(平成6年)以降、一貫して転出が転入を上回る転出超過となっており、特に木更津市への転出が多く、人口減少の要因となっている。このため、転出者の抑制と転入者の増加を図る施策の展開により、社会増への早期転換を実現することが課題となっている。

男性については、若年層の流入がある構造となっているが、若年女性にそういった構造はみてとれない。特に、かつては転入超過傾向にあった子育て世代(20・30歳代)の層が転出超過傾向に推移しつつあり、この年齢層の流出をいかに食い止めるかが大きな課題となっている。

そこで、子育て環境の充実はもちろんとして、雇用環境の充実、転入した若者が本市に留まり、また、進学等により一旦転出したとしても再び戻ってくるような仕組みづくりを目指す。

⇒若者の地元就職に対するインセンティブの創造、地域に愛着をもった人材の育成 等

※子育て環境の充実については以下で記載

結婚・妊娠・  
出産・子育て

※個々の方向性は、分野ごとに独立したものではなく、それぞれが関連しあうものである。

## ◆現状と課題

自然増減の状況を見ると、近年は出生数がほぼ横ばいなのに対して、高齢者の増加を背景とする死亡数の増加傾向は続いており、その結果として2004年(平成16年)以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が続いている。

また、自然増の指標である合計特殊出生率は、2014年(平成26年)で比較した場合、全国(1.42)、千葉県(1.32)、君津市(1.52)となっており、本市は比較的高い値であるものの、君津市アンケート結果の「理想とする子どもの人数」2.34人との開きは大きく、人口置換水準である2.07にも届いていない。

自然増を達成するには出生率の改善が必須であるが、アンケート結果からは、「結婚をしたいけれども出会いがない」、「子どもを産み・育てたいけれども経済的な問題や子育てと仕事の両立が難しく理想通りにはいかない」といった問題があることや、延長保育、病児・病後児保育など多様な保育サービスの提供が求められていることがわかる。

そのため、そういったギャップをなくし、ニーズに応えられるよう、結婚・妊娠・出産・子育ての各場面において支援を行う。

⇒出会いの場の創出、子育てと仕事の両立の支援、保育サービスの充実 等

時代に適合した  
まちづくり

※個々の方向性は、分野ごとに独立したものではなく、それぞれが関連しあうものである。

## ◆現状と課題

今後、生産年齢人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済の縮小が予想されるとともに、人口減少に伴う税収低下と高齢化率の上昇に伴う扶助費の増大により、まちづくりや公共施設の維持管理にかかる費用が圧迫されることが懸念される。

この状況に歯止めをかけることが重要であるが、効果的な施策の展開により、自然動態や社会動態の傾向に変化が生じたとしても、その変化が総人口や年齢構成に及びまで数十年の期間を要することから、人口減少に歯止めをかけるとともに、これからの時代に適合したまちづくりを進める。

## ⇒コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現、公共施設の適正管理 等

## (2) 人口の将来展望

人口推計や現状と課題を踏まえ、各種施策を展開することで、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域の維持を目指すことになるが、人口問題において重要なのは単純な数ではなく、バランスである。人口が増えたとしても高齢者ばかりでは、出生率は上がり、少子高齢化を止めることはできない。また、財政的には扶助費の増加も懸念される。

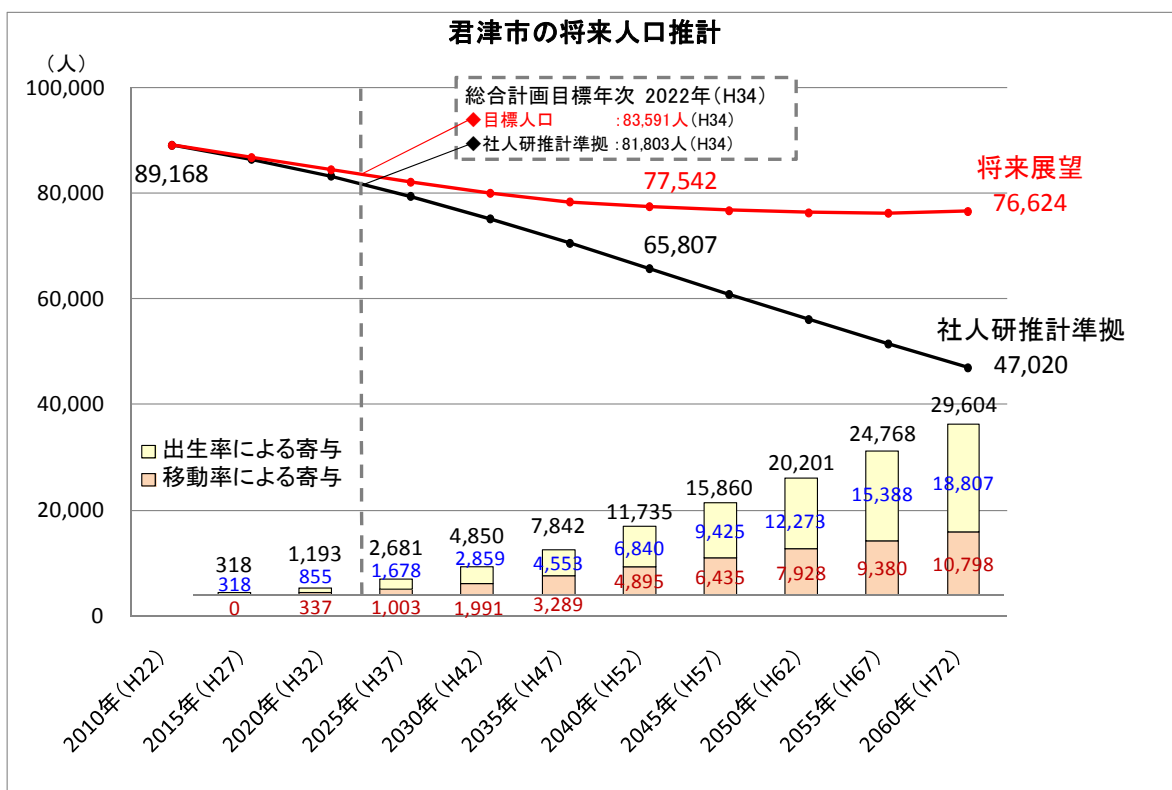
そこで、バランスのとれた人口構造を目指すため、若い世代にスポットを当て、若い世代がこのまちに魅力を感じ、「住みたい」「住み続けたい」と思えるような住宅施策や子育て支援施策、雇用促進施策等を展開することで、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図り、バランスのとれた持続可能なまちの実現を目指す。

年齢階級別の人口移動（5年間の人口移動）をみた場合、若年男性については、人口流入の構造があるものの、女性については、その構造がなく、人口流出が起っており、「25～29歳⇒30～34歳」と「30～34歳⇒35～39歳」の層は男女ともに人口流出が起っている。この「25～29歳⇒30～34歳」と「30～34歳⇒35～39歳」の層の流出は、男女ともに起っているということや年齢的なことも考えると、結婚に伴うものが大きいと考えられる。

そこで、この人口流入の構造を活かし、流入してきた若年男性が、結婚しても市外に流出しないよう各種施策を展開することで、逆に流入構造をつくり出し、社会動態をプラスに押し上げる。また、結婚・妊娠・出産・子育ての各場面において、ニーズに応じて切れ目のない支援を行うことで自然動態をプラスに押し上げる。

以上の考え方により、出生率については、国の目標に合わせ、2040年(平成52年)までに2.07(人口置換水準)まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定(2020年(平成32年)【1.60】、2030年(平成42年)【1.80】、2040年(平成52年)【2.07】、2060年(平成72年)【2.07】)。社会動態(移動率)については、出生率と同様に2040年を目標ラインに設定し、若年層の男性の流入に合わせ女性の流入をつくりだし、男女ともに人口流出が起っている「25～29歳⇒30～34歳」と「30～34歳⇒35～39歳」の層については、流入と流出の差が0になるように引き上げる。

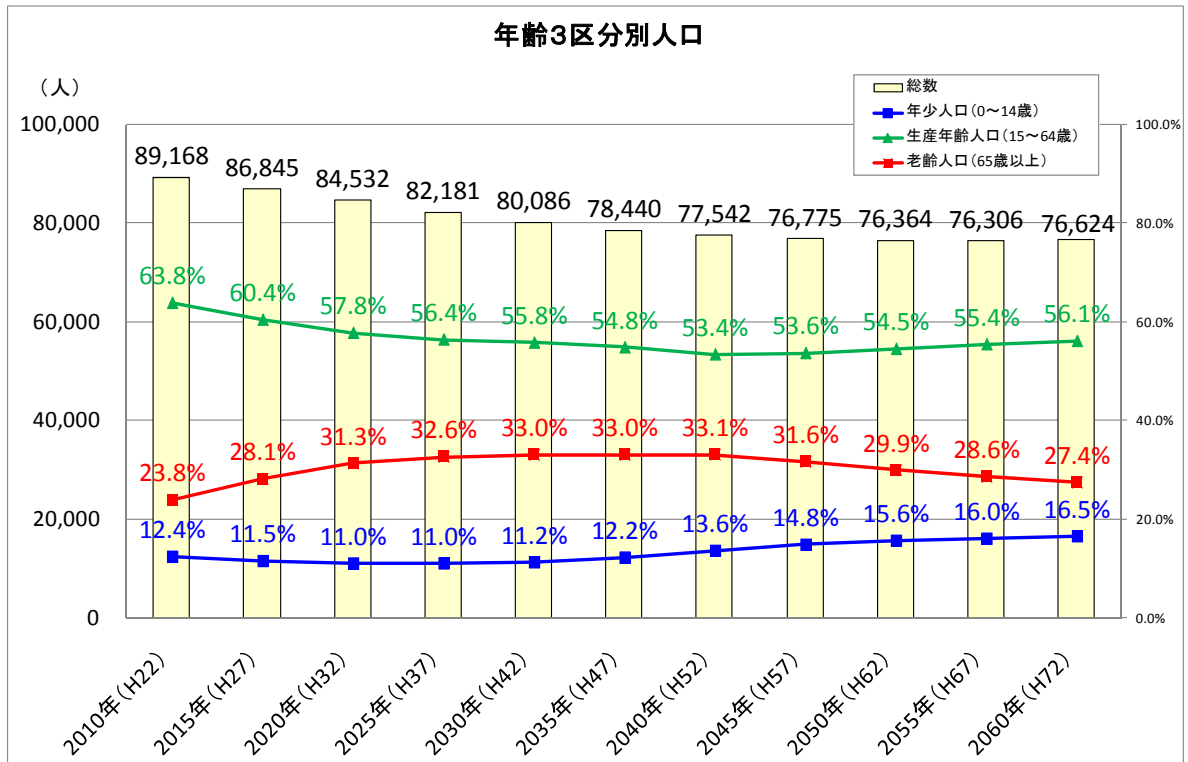
【将来展望】



この結果、2060年の将来推計人口は76,624人となり、総合計画目標年次における人口は83,591人となるが、これは、現在の君津市の人口特性を最大限に活用し、国の目標に合わせて出生率を上昇させたとしても、総合計画で定める目標人口90,000人には到達しないことを示している。

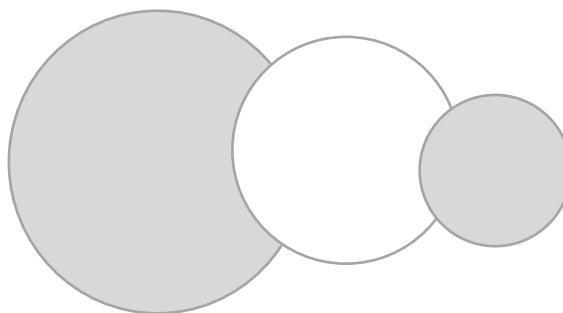
出生率をさらに3、4と上昇させていくことは現実的ではないことから、将来人口90,000人を達成するには、資源を有効活用し、法規制の解除等を含む土地の高度利用を図るほか、U・I・Jターン等を推進することにより社会増を目指していかなければならない。

そのため、今後は、社会増に結びつく施策を強化していくことで、総合計画で示す目標人口の達成に向け、将来展望の上方修正を図っていく。



※出生率を上げ、若年層の社会動態をプラスに押し上げることにより、年少人口割合の減少は2025年（H37）で底を打ち、以降増加傾向に変化し、生産年齢人口割合の減少についても、2040年（H52）で底を打ち、以降増加傾向に変化することがわかる。また、高齢人口割合の増加については、2040年（H52）をピークに、以降減少傾向に変化することが見て取れる。

# 参考資料



## 参考-1. 人口の動向

- (1) 地区別の年齢3区分別人口割合の推移
- (2) 地区別の老年人口割合の推移
- (3) 年齢別人口構成（人口ピラミッド）
- (4) 市内の移動人口の状況
- (5) 自然増減・社会増減を合わせた人口増減の推移
- (6) 合計特殊出生率と各種データの相関関係
- (7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- (8) 昼夜間人口の推移

## 参考-2. 雇用・就業・産業等に関する状況

- (1) 産業別の黒字・赤字企業比率の状況
- (2) 財政の状況
- (3) 農業の状況
- (4) 工業の状況
- (5) 商業の状況
- (6) 観光の状況
- (7) 世帯構成の推移
- (8) 保育園の状況

## 参考-3. 市民アンケート調査結果の概要

- (1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査
- (2) 転入者アンケート調査

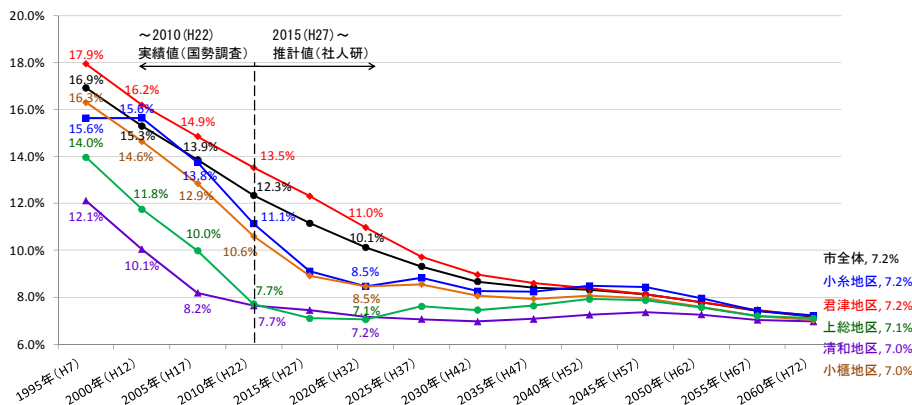


## 参考-1. 人口の動向

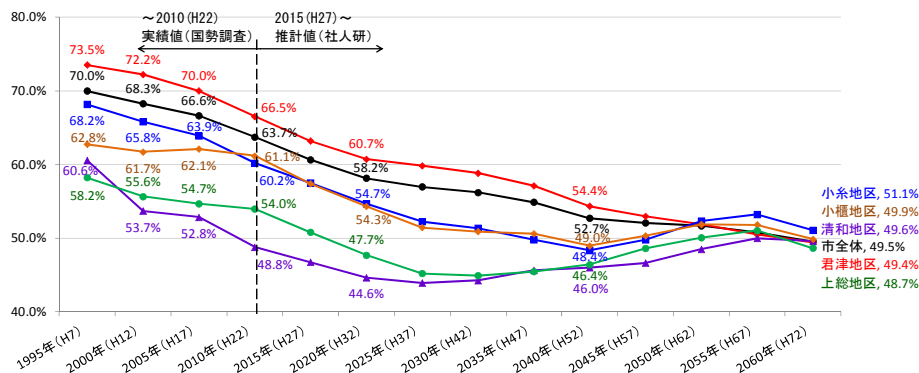
### (1) 地区別の年齢3区分別人口割合の推移

すべての地区で、年少人口割合と生産年齢人口割合が減少する一方で、老年人口割合は増加しており、今後も少子高齢化の状況が続くと予測される。しかし、2040年(平成52年)以降の3区分別人口割合の推移については、収束して地区別の差がなくなり、一定となることが予測されている。

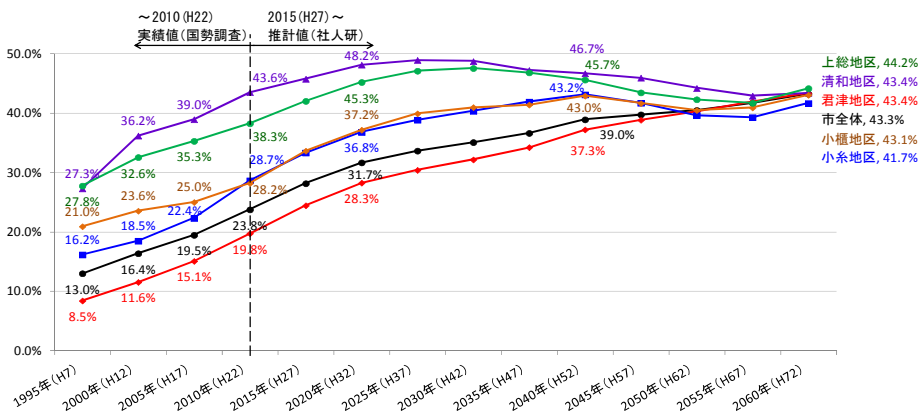
地区別 年少人口（0～14歳）割合の推移



地区別 生産年齢人口（15～64歳）割合の推移



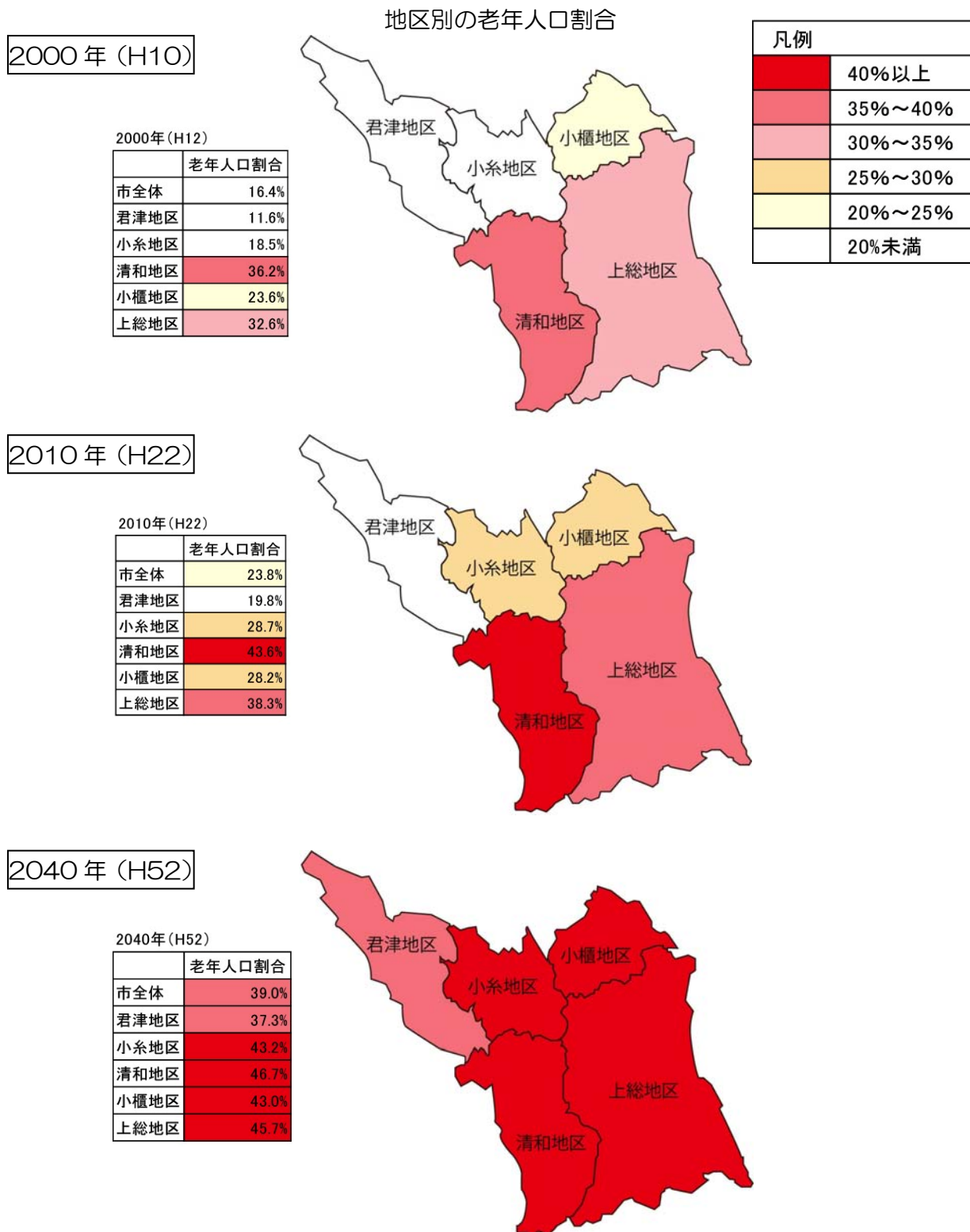
地区別 老年人口（65歳以上）割合の推移



資料：1995年(H7)～2010年(H22)は国勢調査、2015年(H27)以降はまち・ひと・しごと創成本部提供資料に基づいた推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

## (2) 地区別の老年人口割合の推移

地区別の老年人口割合については、特に山間部の清和地区、上総地区で急速に高齢化が進むが、2040年(平成52年)には、どの地区でも老齢人口の割合が4割前後になることが予測されている。



資料：2000年(H10)～2010年(H22)は国勢調査、2040年(H52)はまち・ひと・しごと創成本部提供資料に基づいた推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）



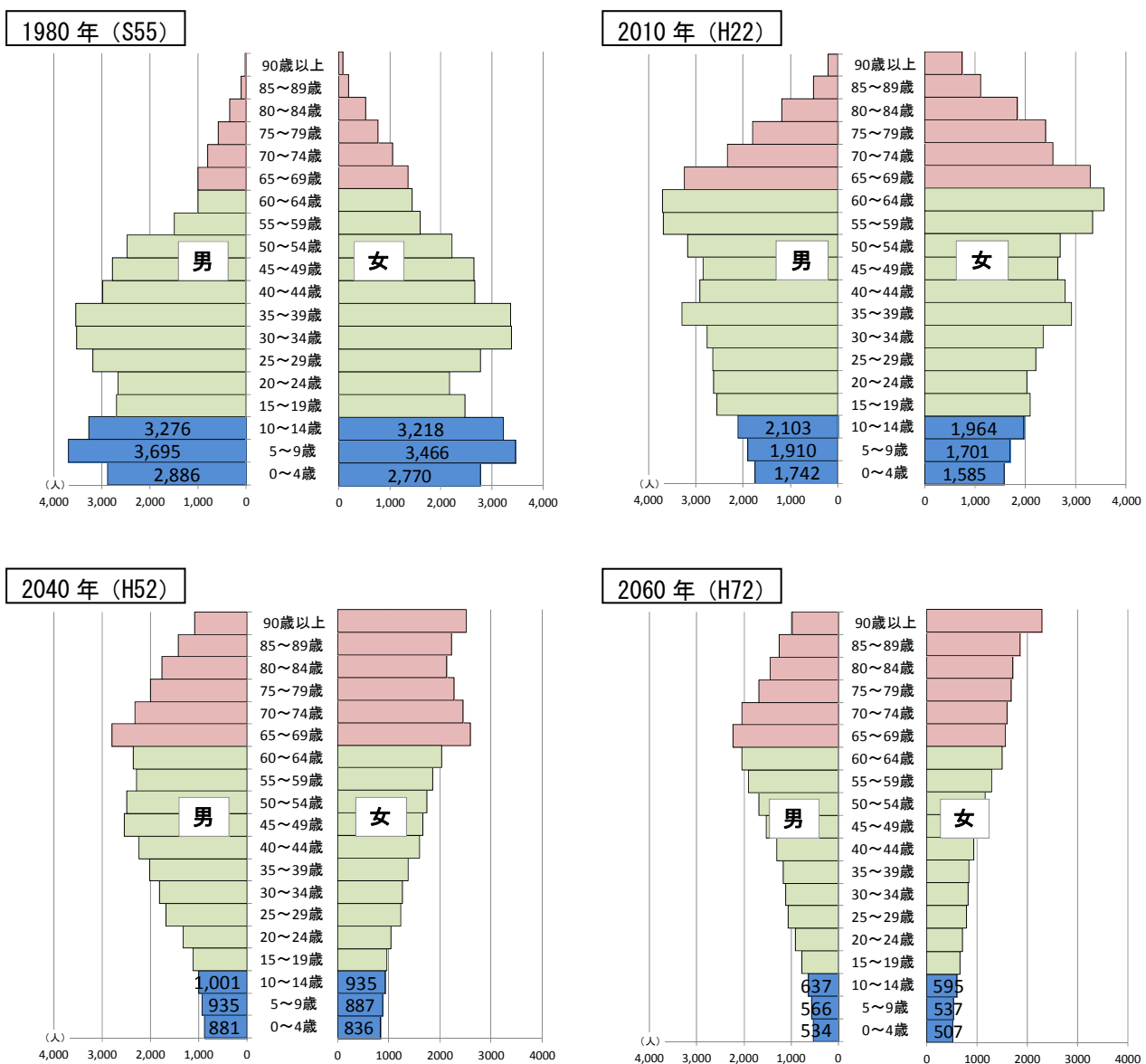
### (3) 年齢別人口構成（人口ピラミッド）

君津市の年齢別構成は、1980年(昭和55年)では、年少人口(0～14歳)や生産年齢人口(15歳～64歳)が多く、「ピラミッド型」を形成していたが、2010年(平成22年)には、少子高齢化が進み、いわゆる「つぼ型」を形成する人口構成となっている。

今後も、少子高齢化が進むと考えられ、「下すぼみのつぼ型」に向かっていくと予測されている。

- 老年人口(65歳以上)
- 生産年齢人口(15～64歳)
- 年少人口(0～14歳)

人口ピラミッドの推移



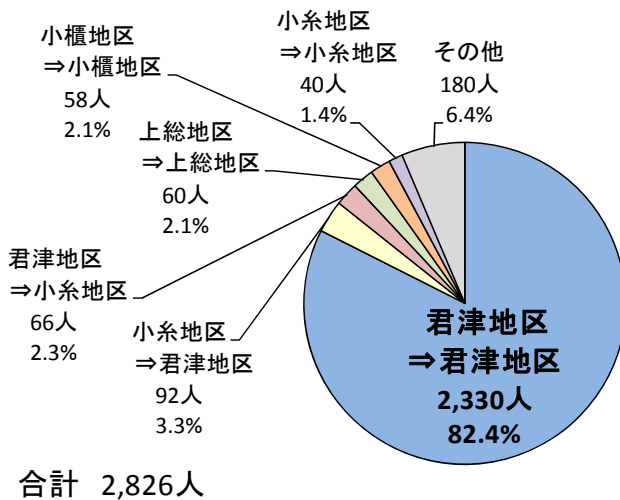
資料：1980年(S55)～2010年(H22)は国勢調査、2040年(H52)以降はまち・ひと・しごと創成本部提供資料に基づいた推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

(4) 市内の移動人口の状況

君津市内での移動人口の状況は、2014年(平成26年)では、全体で2,826人であるのに対し、君津地区から君津地区への地区内移動が2,330人(82.4%)と大部分を占めており、君津地区以外から君津地区への移動はほとんどみられない。

なお、年齢構成別で見ると30歳代までの若い世代が約7割を占めていることがわかる。

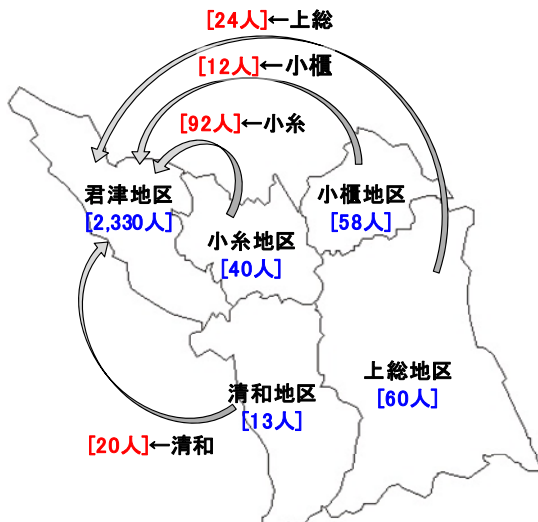
市内間の移動人口 2014年(H26)



転居前 ⇒	転居後	転居人数	割合
君津地区 ⇒	君津地区	2,330	82.4%
	小系地区	66	2.3%
	清和地区	12	0.4%
	小櫃地区	16	0.6%
	上総地区	23	0.8%
	計	2,447	86.6%
小系地区 ⇒	君津地区	92	3.3%
	小系地区	40	1.4%
	清和地区	5	0.2%
	小櫃地区	1	0.0%
	上総地区	6	0.2%
	計	144	5.1%
清和地区 ⇒	君津地区	20	0.7%
	小系地区	0	0.0%
	清和地区	13	0.5%
	小櫃地区	0	0.0%
	上総地区	4	0.1%
	計	37	1.3%
小櫃地区 ⇒	君津地区	12	0.4%
	小系地区	2	0.1%
	清和地区	6	0.2%
	小櫃地区	58	2.1%
	上総地区	24	0.8%
	計	102	3.6%
上総地区 ⇒	君津地区	24	0.8%
	小系地区	2	0.1%
	清和地区	2	0.1%
	小櫃地区	8	0.3%
	上総地区	60	2.1%
	計	96	3.4%
総計		2,826	100.0%

市内の移動人口 2014年(H26)

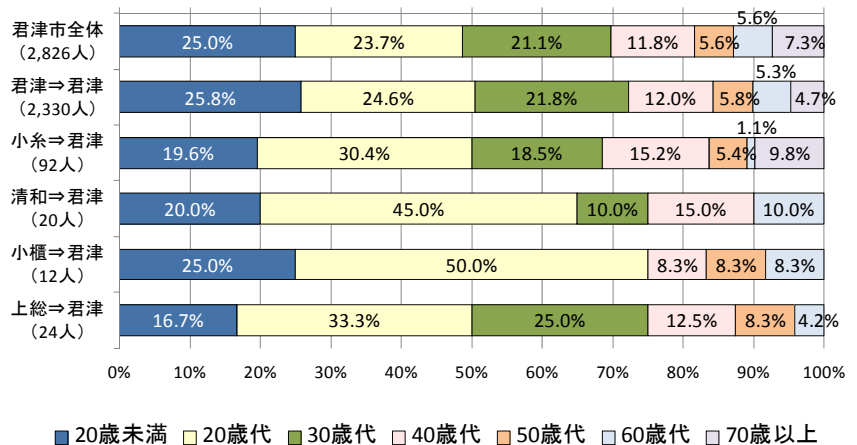
※「他地区⇒君津地区への移動」及び「地区内移動」



市内移動の全体 2,826人  
(H26.1.1~H26.12.31)  
【●人】地区内移動  
【●人】君津地区へ移動

年齢別の市内移動人口割合 2014年(H26)

※「君津地区以外⇒君津地区への移動」

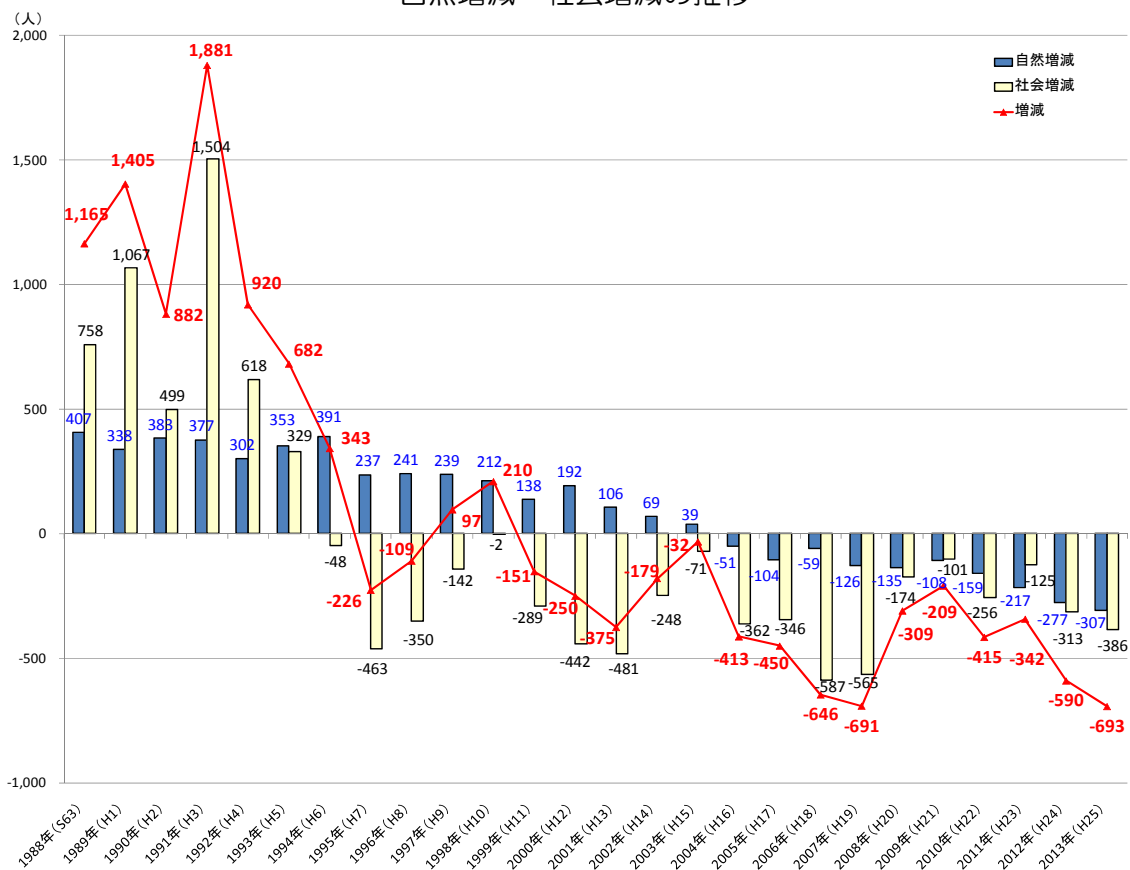


資料：住民基本台帳(2014年(H26)1.1~2014年(H26)12.31)

(5) 自然増減・社会増減を合わせた人口増減の推移

自然増減と社会増減を合わせた人口増減が、1995年(平成7年)にマイナスに転じて以降、1997年(平成9年)～1998年(平成10年)以外はマイナスが続いている。さらに2004年(平成16年)以降は、それまでプラスだった自然増減がマイナスに転じており、人口減少がさらに拡大している。この傾向は、少子高齢化の進行による出生数の減少と死亡数の増加が大きく影響している。

自然増減・社会増減の推移



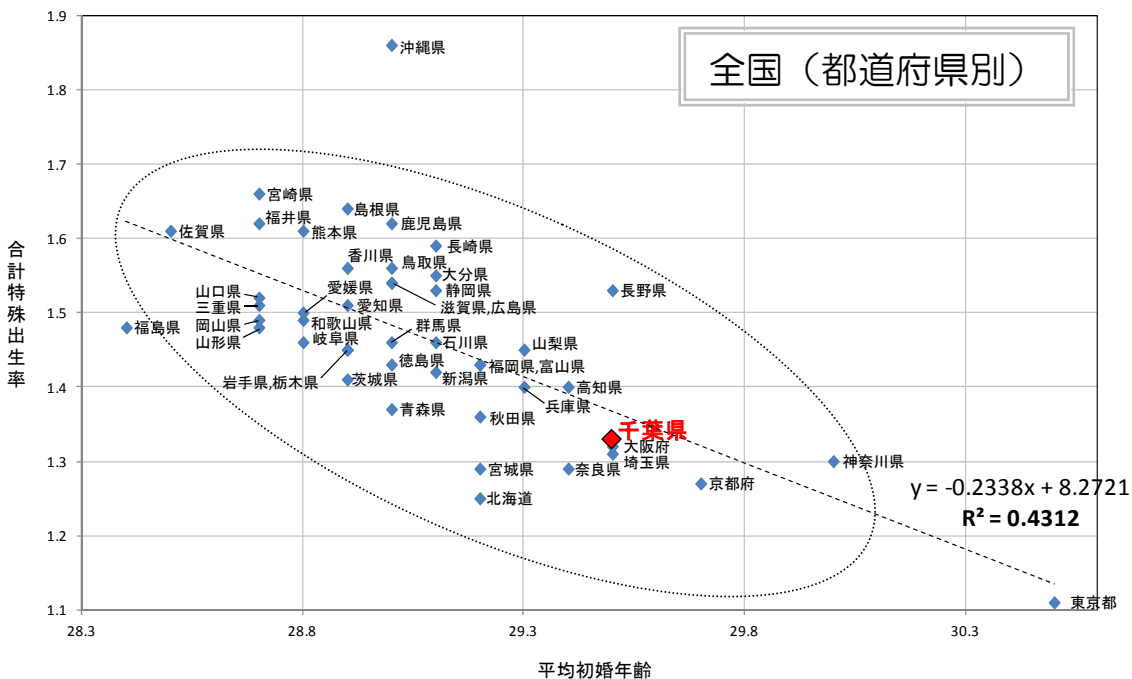
資料：君津市統計書

(6) 合計特殊出生率と各種データの相関関係

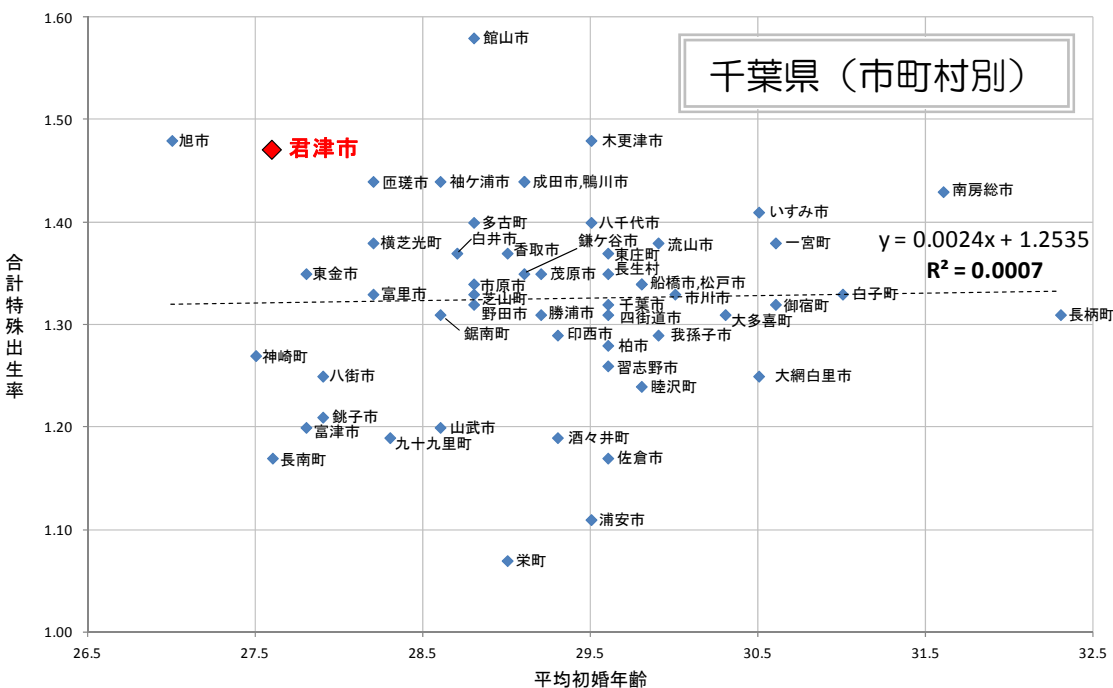
◆女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率の関係

一般的に、女性の平均初婚年齢が高いほど高齢出産となるため、出生率にマイナスの影響を与えると考えられている。しかし、全国（都道府県別）では、その相関関係が見られるものの、千葉県（市町村別）では見られない。

女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率の関係（都道府県別）



女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率の関係（千葉県）

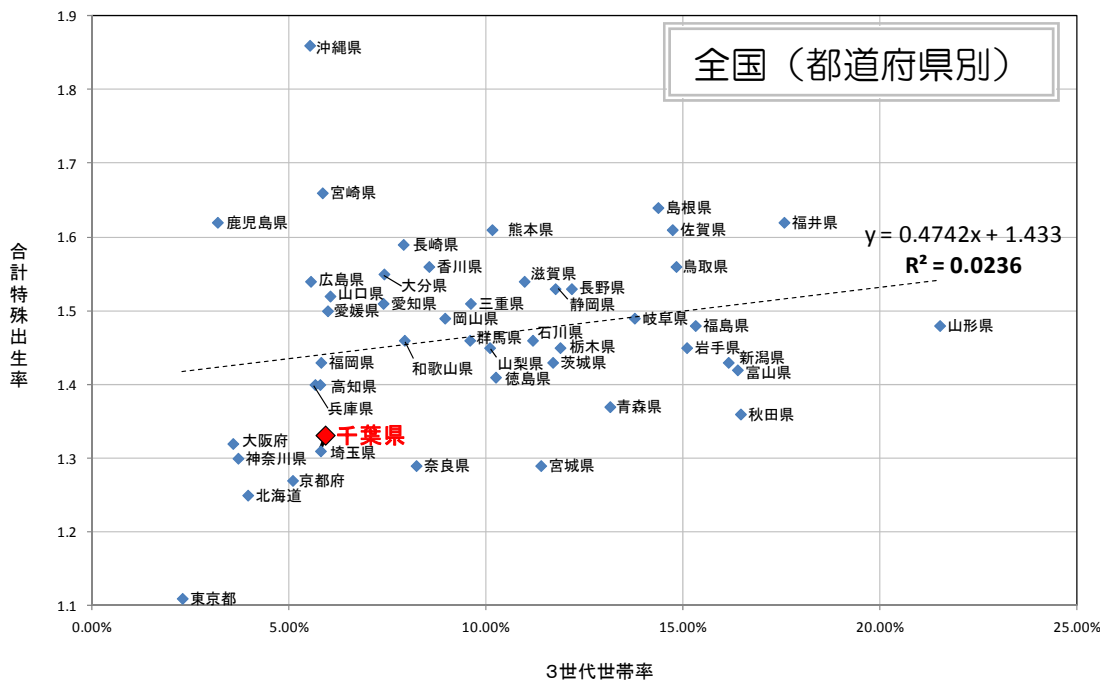


資料：合計特殊出生率は2008年(平成20年)～2012年(24年)人口動態保健所・市区町村別統計  
平均初婚年齢は人口動態統計月報年計2014年(平成26年)

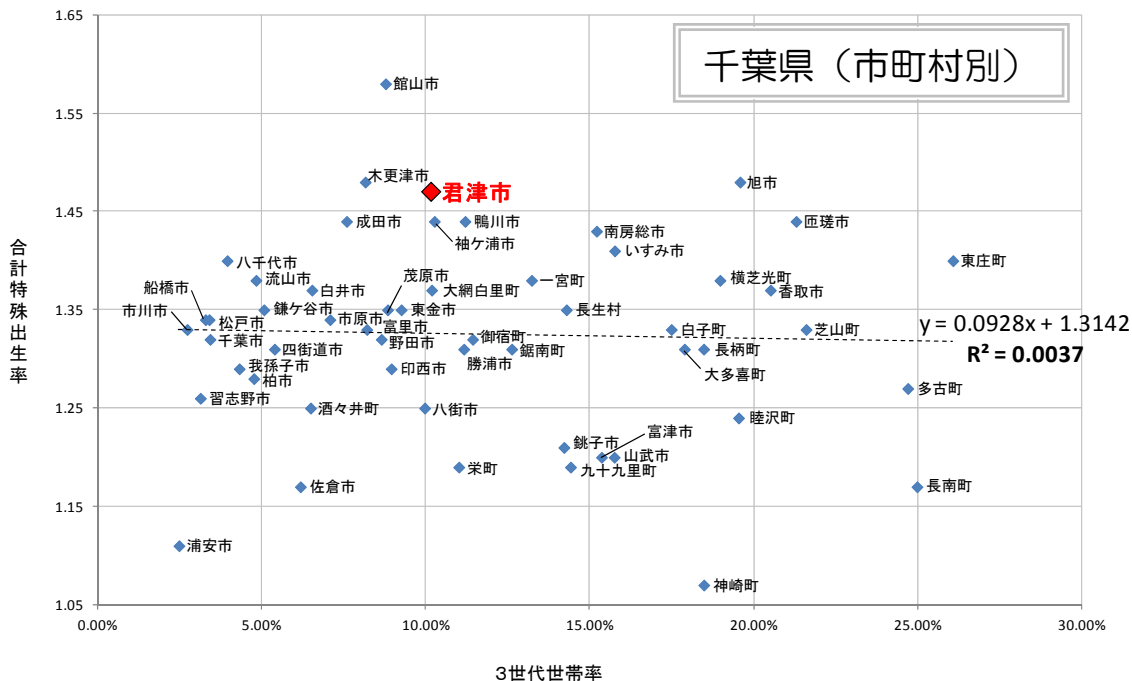
◆ 3世代世帯率と合計特殊出生率の関係

一般的に、3世代世帯率が高いほど、子育てに両親の協力が得られやすく、出生率にプラスの影響があると考えられている。しかし、全国（都道府県別）においても、千葉県（市町村別）においても、3世代世帯率と出生率に相関関係は見られない。

3世代世帯率と合計特殊出生率の関係（全国：都道府県別）



3世代世帯率と合計特殊出生率の関係（千葉県：市町村別）



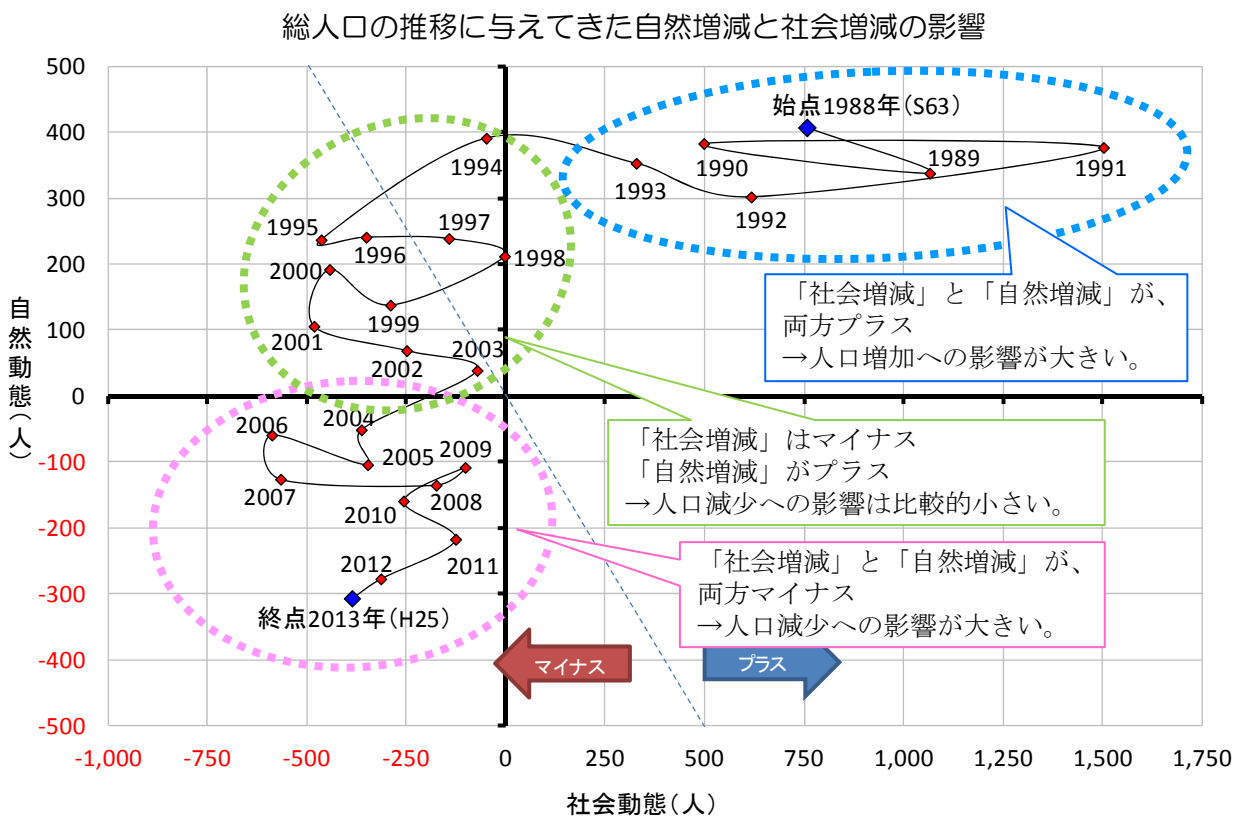
資料：合計特殊出生率は2008年(平成20)～2012年(24年)人口動態保健所・市区町村別統計  
3世代世帯は2010年(H22)国勢調査

(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に「自然増減（出生－死亡）」、横軸に社会増減（転入－転出）をプロットし、1988年(昭和63年)から2013年(平成25年)までの時間の経過とともに自然増減と社会増減の影響を示した。

自然増減は、2004年(平成16年)以降は減少傾向が続いており、高齢化に伴う死亡数の増加が大きく影響している。また、社会増減は、1994年(平成6年)から社会減となっており、転出が転入を上回る転出超過の状況が続いている。

1988年(平成6年)から2003年(平成15年)頃までは「社会増減」はマイナスであっても「自然増減」がプラスとなっており、人口減少への影響は少ない状況であったが、2004年(平成16年)以降は、「自然増減」も「社会増減」もともにマイナスとなり、人口減少への影響が大きくなっている。



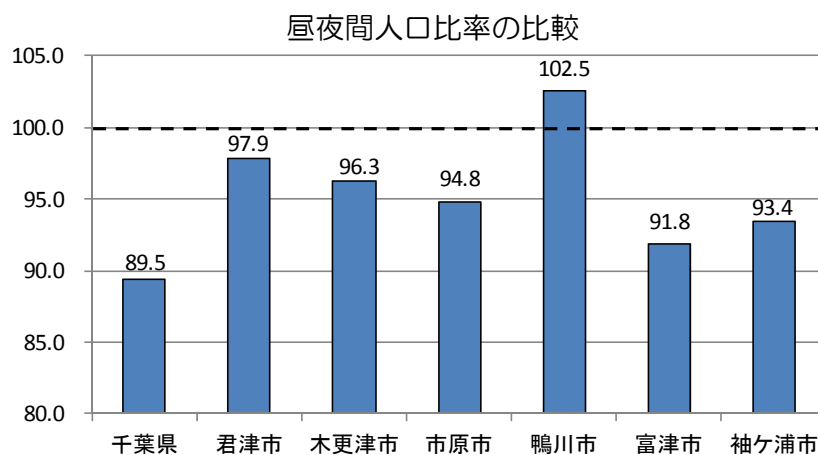
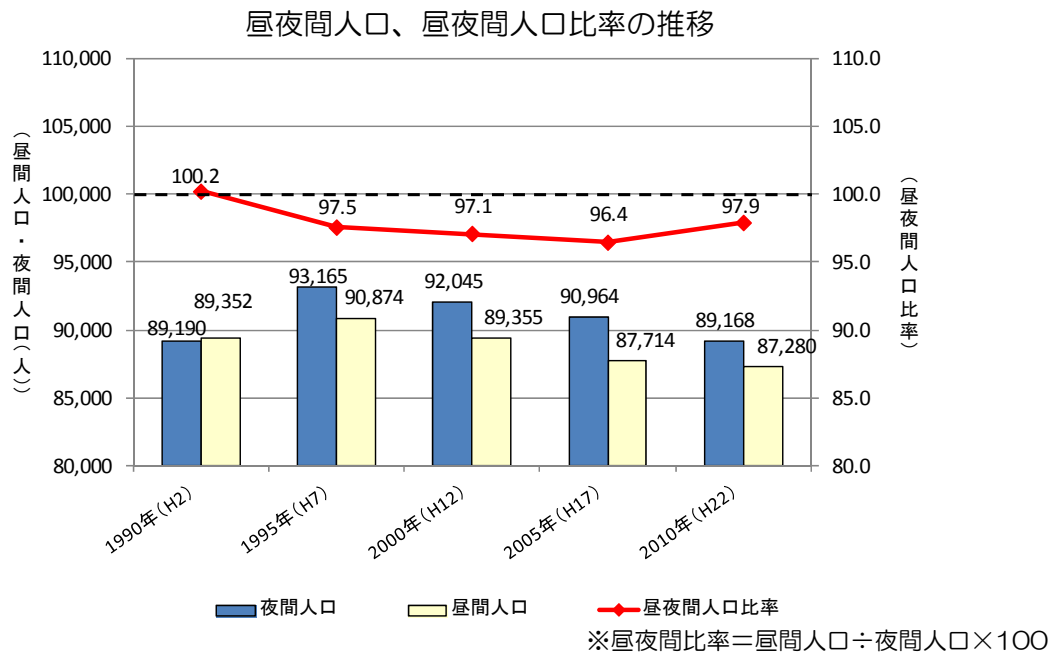
資料：君津市統計書

### (8) 昼夜間人口の推移

君津市の昼夜間人口比率は、1990年(平成2年)の100.2から減少傾向となっており、2005年(平成17年)に96.4まで減少したが、2010年(平成22年)は97.9に増加している。

千葉県平均は、その立地性から東京都のベッドタウンの性格を有しているため、89.5と低くなっているが、君津市は千葉県平均と比較しても周辺市と比較しても高いことがわかる。

なお、2010年(平成22年)時点で、昼夜間人口が100を超えている県内の自治体は、成田市、館山市、鴨川市、芝山町、大多喜町の5自治体のみとなっている。



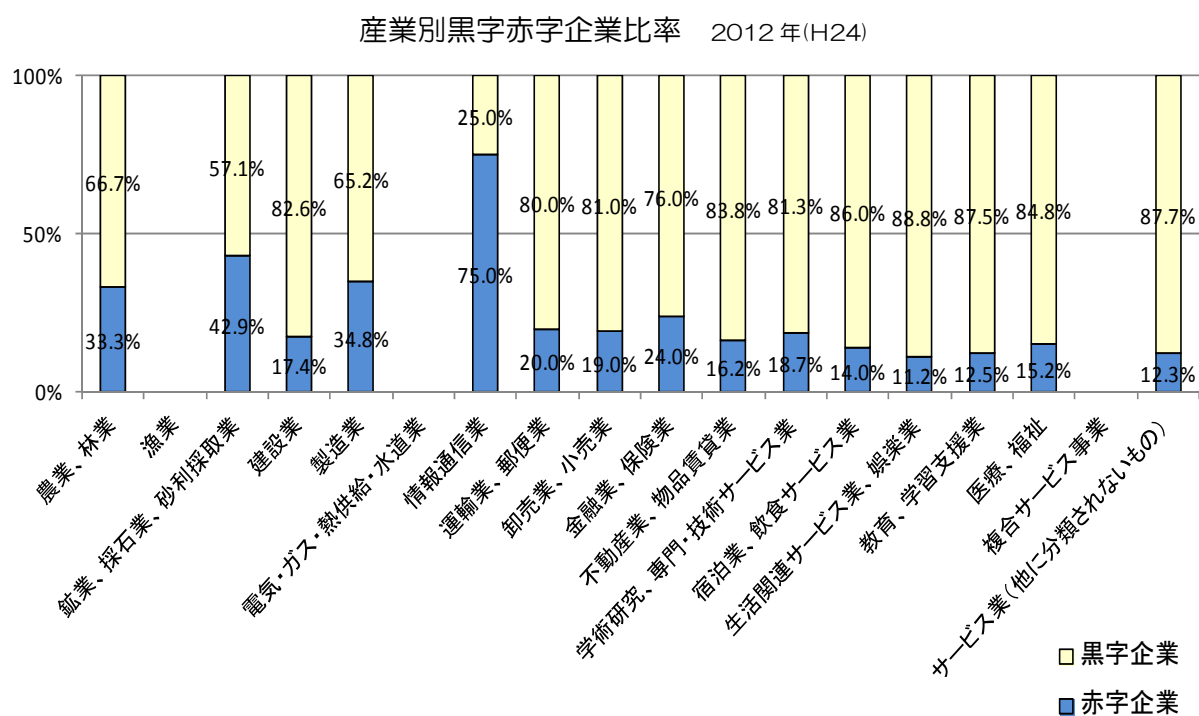
資料：2010年(H22)国勢調査

※「**昼間人口比率**」とは、常住人口(夜間人口)100人当たりの昼間人口の割合。都心部のように昼間に外から人を集めていると「100」を超えることになり、逆に都心部のベッドタウンなどで、昼間は外に働きに出ていて人が少ないと「100」を下回る。

## 参考-2. 雇用・就業・産業等に関する状況

## (1) 産業別の黒字・赤字企業比率の状況

「情報通信業」の赤字企業比率が75.0%と最も高くなっており、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」42.9%、「製造業」34.8%、「農業、林業」33.3%となっており、その他の産業については、赤字企業が30%未満となっている。



資料 地域経済分析システム (H24 経済センサス)

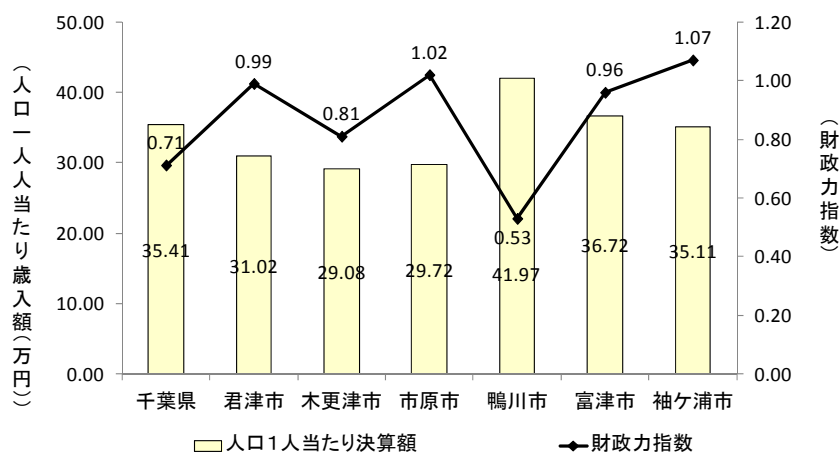


(2) 財政の状況

君津市人口一人当たりの決算額は、31.02万円であり、周辺都市と比較し、やや低くなっているが、財政力指数は0.99となっており、自主財源の割合は高くなっている。

しかし、歳出の性質別決算額の推移を見ると、高齢化に伴う社会保障費等の増加から「扶助費」の負担が増加しており、今後、税収増が期待できない中、人口減少と少子高齢化の進行により財政状況が厳しくなることが見込まれる。

人口一人当たり歳入額、財政力指数



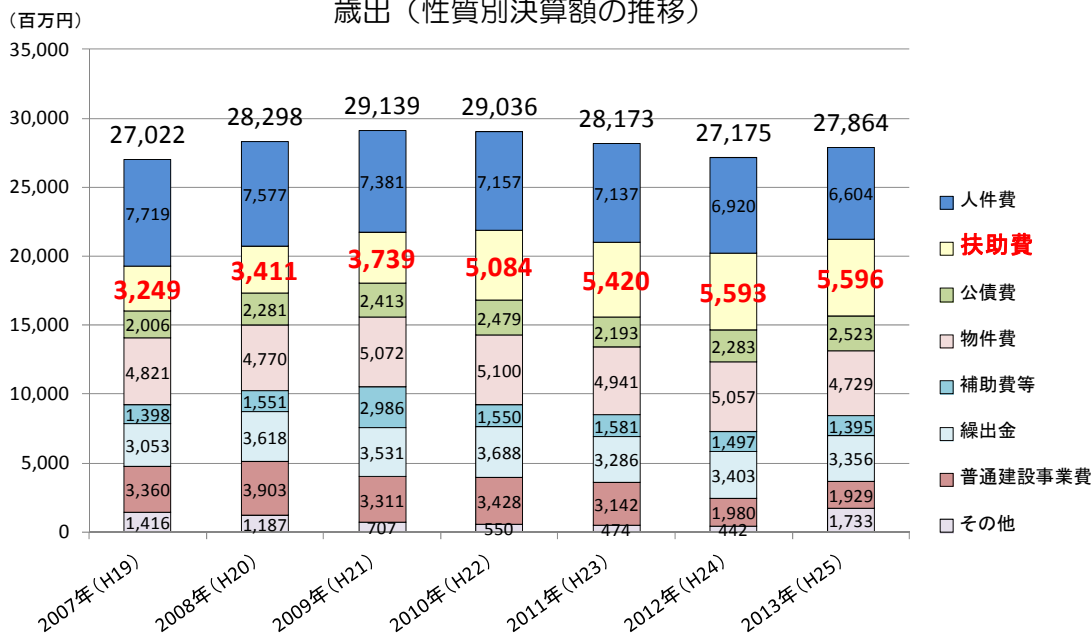
資料：指標で知る千葉県 2015

※財政力指数 = (1) 基準財政収入額 ÷ (2) 基準財政需要額

(1) 基準財政収入額：自治体の標準的な税収

(2) 基準財政需要額：自治体が標準的な行政活動を行うために必要な財政規模

歳出（性質別決算額の推移）

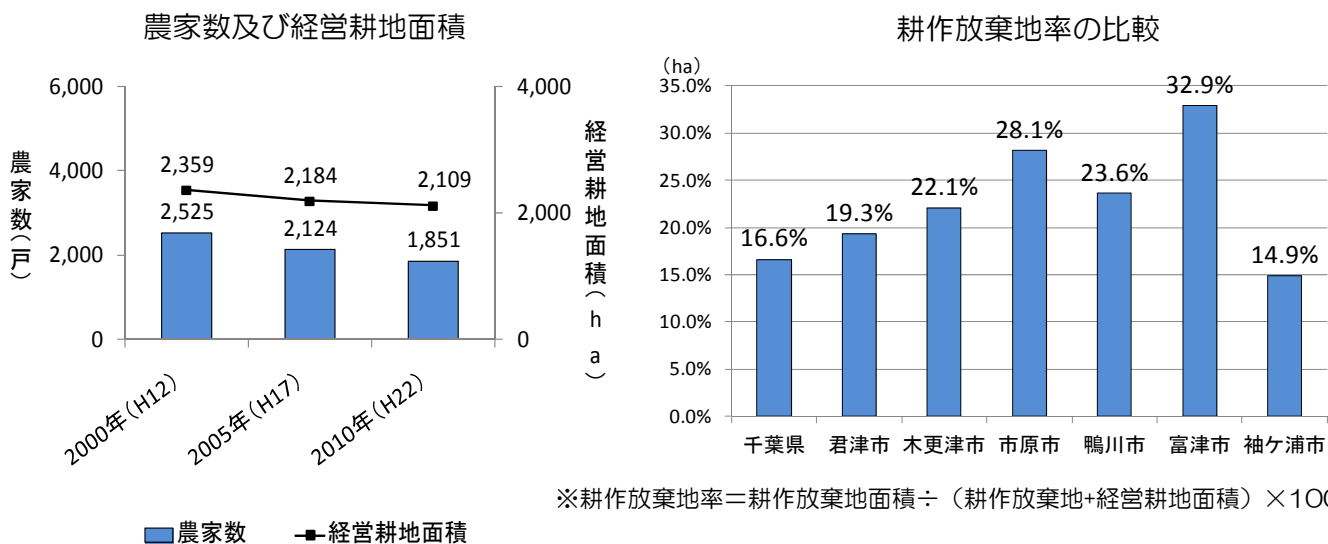


資料：H26年度 君津市公共施設マネジメント基本方針のグラフデータを加工して作成

### (3) 農業の状況

全国的に厳しい農業経営が見込まれる中、君津市においても農業従事者の減少と高齢化が進んでおり、農家数及び経営耕地面積は、緩やかな減少傾向となっている。

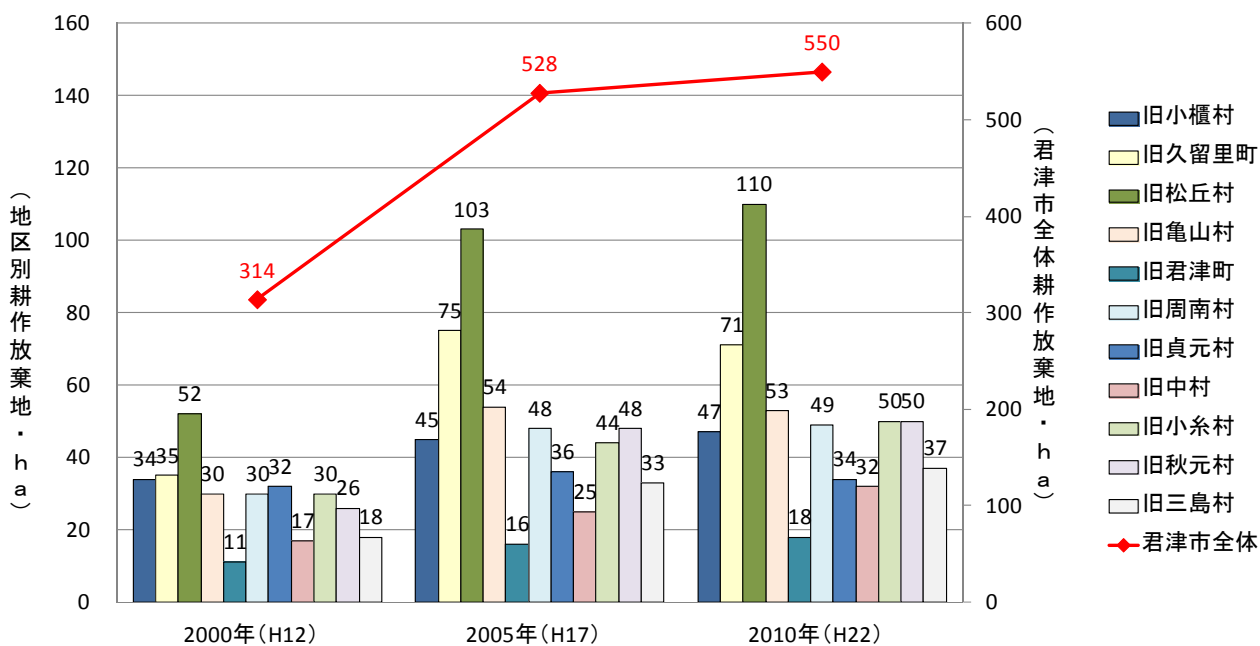
耕作放棄地面積の推移は、2000年(平成12年)の314haから2010年(平成22年)には550haにまで増加している。また、耕作放棄地率は19.3%と周辺市の中では比較的低い状況ではあるが、県平均の16.6%よりは高くなっている。



資料：農林業センサス

資料：2010年(H22)農林業センサス

### 耕作放棄地面積の推移

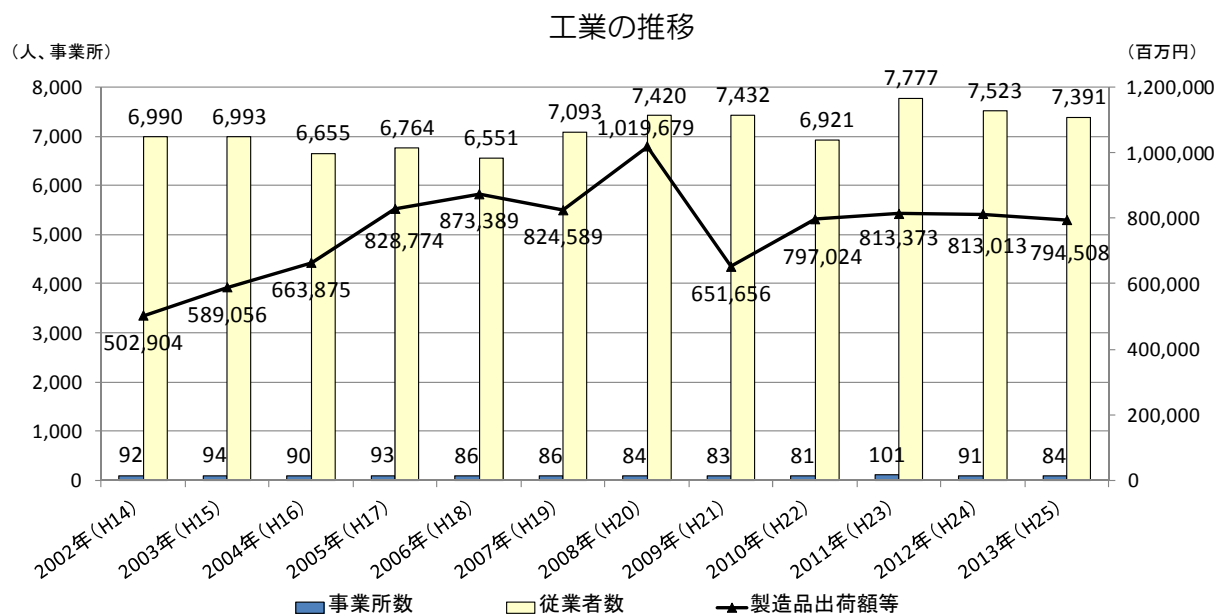


資料：農林業センサス

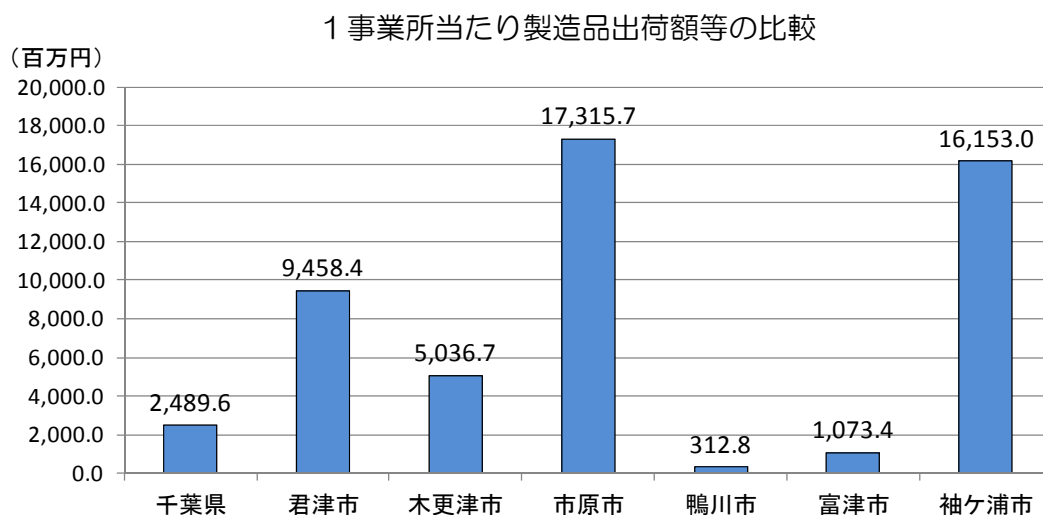
### (4) 工業の状況

従業者数及び事業所数は、横ばいで推移しており、製造品出荷額は、2008年(平成20年)まで上昇していたが、2009年(平成21年)に大きく減少し、その後は横ばいで推移している。

1事業所当たりの製造品出荷額については、臨海部に大規模な鉄鋼関連企業が立地していることもあり、比較的大きくなっている。



資料：工業統計

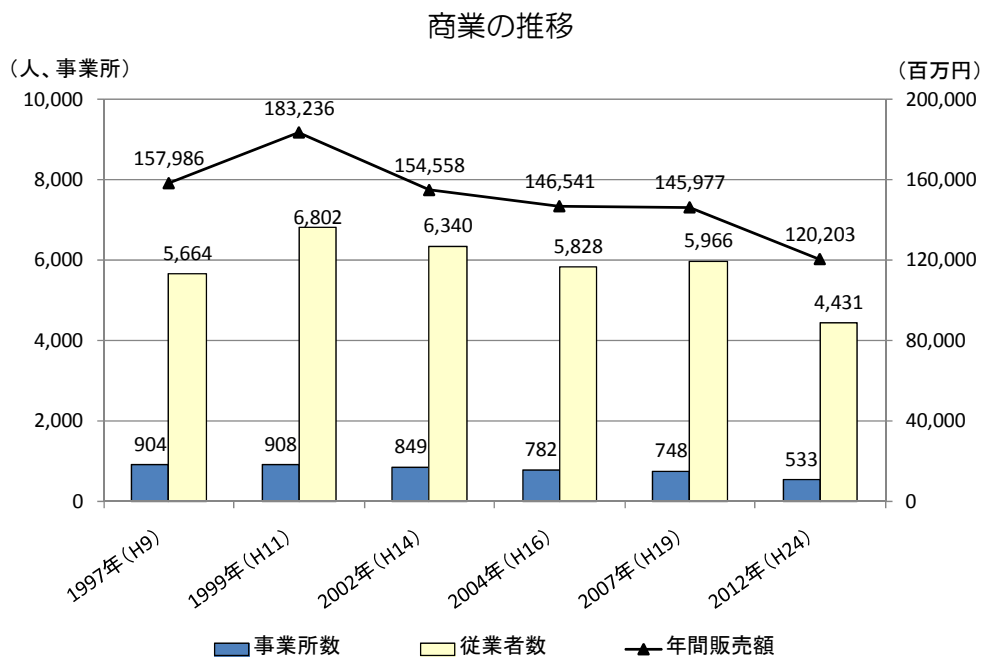


資料：2013年(H25)工業統計

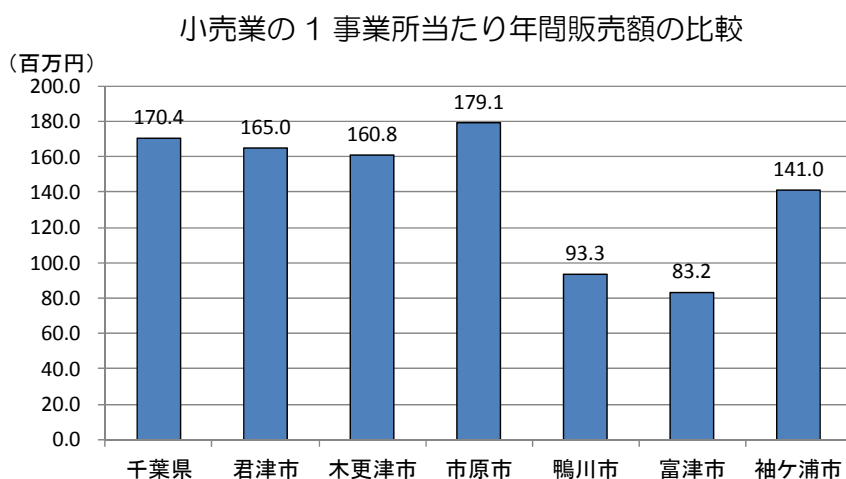
## (5) 商業の状況

君津市の商業施設は、国道127号や県道君津青堀線等の幹線道路沿いに立地しており、君津駅周辺を核とする中心市街地には大規模な商業施設の立地が少ない状況にある。

各種指標については、事業所数、従業員数、年間商品販売額とも減少傾向となっており、1事業所あたりの商品販売額では、周辺市や千葉県と同程度となっている。



資料：商業統計  
※2012年(H24)は経済センサス

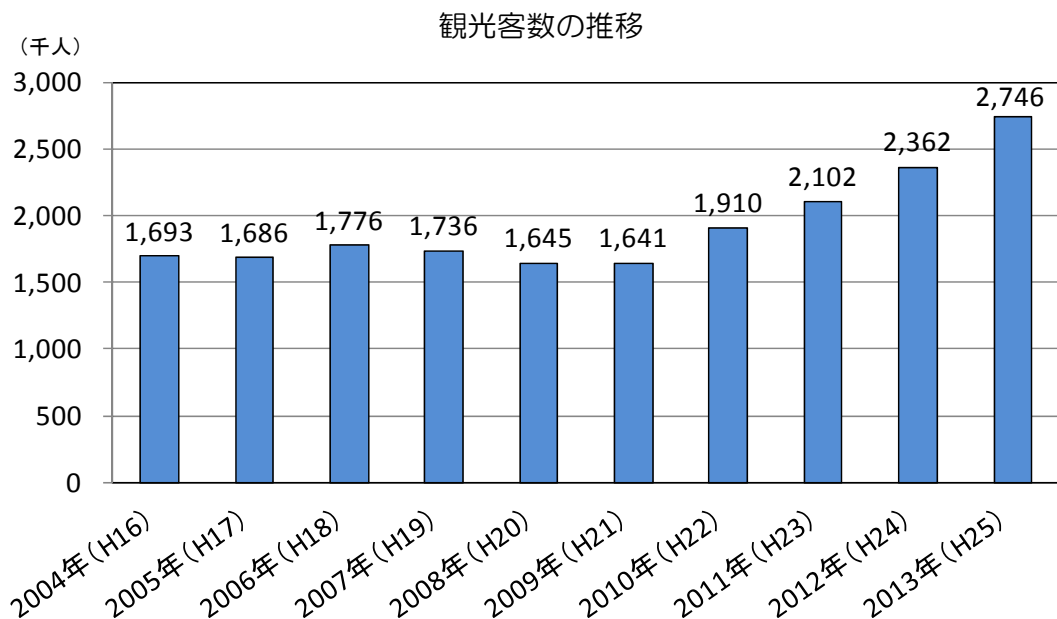


資料：2012年(H24)経済センサス

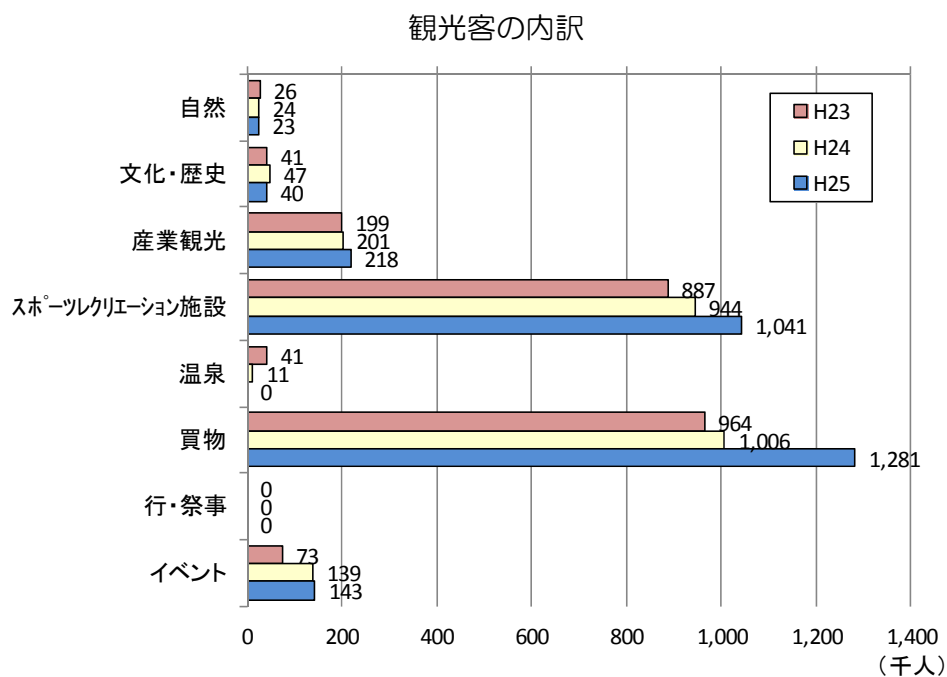
(6) 観光の状況

君津市は、久留里城や鹿野山神野寺などの歴史・文化的施設や豊かな自然環境など多くの観光資源があるものの、知名度が高いとは言えない状況にある。

2013年(平成25年)の観光客数は275万人で、近年は増加傾向にあるが、そのほとんどは買物、スポーツレクリエーション施設のものとなっている。買物の観光客数増加は味楽園さだもと店がオープンしたことが大きな要因になっており、スポーツレクリエーション施設に関してはゴルフ場関連の伸びが主なものとなっている。



資料：千葉県統計年鑑



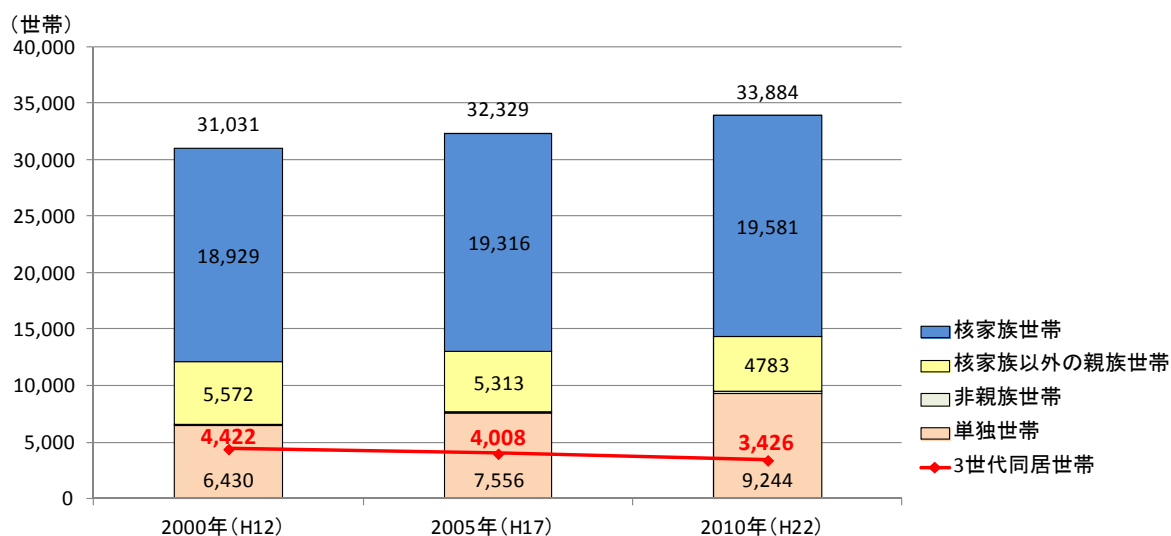
資料：君津市統計書

## (7) 世帯構成の推移

人口減少の中でも、核家族世帯と単独世帯（一人暮らし）の増加により、世帯数は増加している。特に、単独世帯（一人暮らし）については、2000年(平成12年)には6,430世帯であったが、2010年(平成22年)は9,244世帯となり、2,814世帯の増加となっている。単独世帯は高齢世帯において増加が顕著であり、高齢化の進行により、今後も単独世帯の増加傾向が続くと考えられる。

一方、3世代で同居している世帯は、2000年(平成12年)には4,422世帯であったが、2010年(平成22年)には3,426世帯となっており、996世帯の減少となっている。

家族類型別一般世帯数の推移

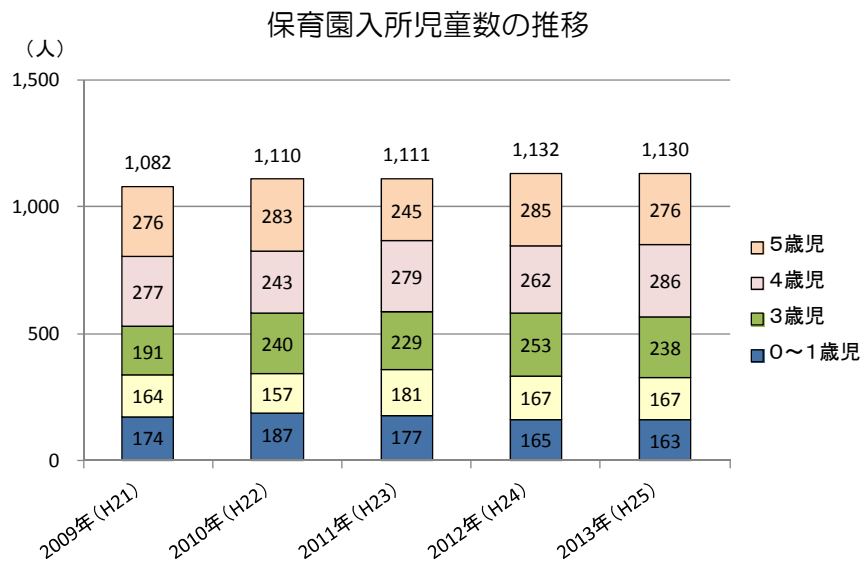


資料：国勢調査

### (8) 保育園の状況

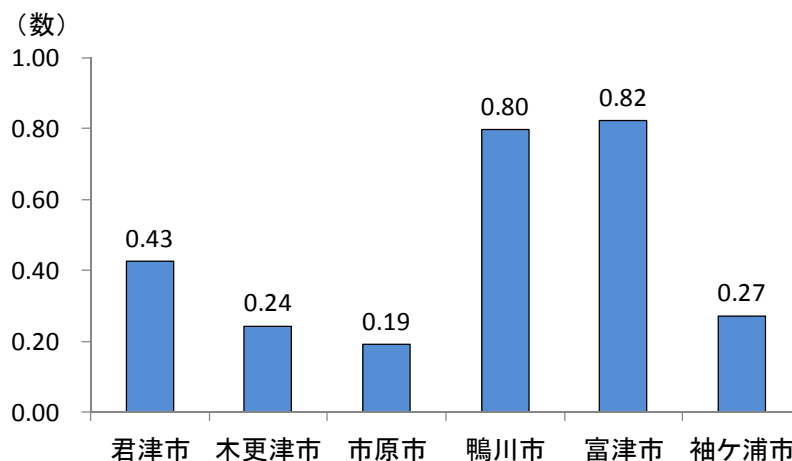
保育園の入所児童数は、少子化の状況化にありながらも、共働き世代が増えているため、若干の増加傾向となっている。

0-4歳人口100人当たりの保育園数は0.43となっており、周辺市の間程度となっている。ただし、一部の保育園を除き、多くが昭和40年代に建てられたものであるため、老朽化により、大規模な改修工事や建替えが必要な時期を迎えている。



資料：君津市統計書

0-4歳人口100人当たりの保育園数の比較 2012年(H24)



資料：社会福祉施設等調査（H24.10現在）（地域経済総覧2015）、住民基本台帳（H24.3.1現在）

### 参考-3. 市民アンケート調査結果の概要

#### (1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

##### ◆調査方法

調査対象	本市在住の18歳から49歳の方の中から2,000人を無作為抽出
調査方法	郵送による発送・回収（無記名）
調査期間	平成27年10月9日～平成27年10月23日
回収状況	配布数：2,000人 有効回答数：739人 回答率：37.0%

##### ◆調査結果の概要（結婚・出産・子育て）

項目	主な結果
①現在の子供の人数	・子供はいない（42.6%）、1人（17.1%）、2人（29.0%）、3人（9.7%） ⇒全体平均1.10人（子供のいる世帯は、平均1.91人）
②初婚年齢（既婚者）	・25歳～30歳未満（43.6%）、20歳～25歳未満（34.6%） ⇒全体平均26.22歳（男性26.83歳、女性25.87歳）
③結婚しない理由	・適当な相手にめぐり会わない（29.0%） ・まだ若すぎる（12.2%） ・仕事（学業）に専念したい（10.6%）
④理想とする結婚年齢	・25歳～30歳未満（53.1%）、30歳～35歳未満（22.1%） ⇒全体26.76歳（男性27.87歳、女性25.95歳）
⑤結婚を決心する理由	・希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと（31.0%） ・子供を授かったから（15.8%）
⑥結婚相手への重視項目 （10点満点中）	・全体：人柄（8.84）、仕事への理解（7.00）、経済力（6.24）、 ・男性：人柄（8.79）、仕事への理解（7.43）、家事の能力（6.78）、容姿（6.52） ・女性：人柄（8.88）、経済力（7.33）、仕事への理解（6.68）、職業（6.27）
⑦晩婚化・未婚化の理由	・独身の方が自由で気楽だから（51.3%） ・適当な相手にめぐりあう機会がないから（43.6%） ・家庭をもつ経済力がないから（37.5%）
⑧理想とする子供の人数	・2人（55.9%）、3人（35.5%）、1人（3.8%） ⇒全体平均2.34人（男性2.27人、女性2.39人）
⑧実際に育てられる人数	・2人（57.6%）、1人（19.1%）、3人（18.4%） ⇒全体平均1.96人（男性1.98人、女性1.94人）
⑨理想人数より少ない理由	・教育費などの経済的負担が大きいため（84.3%） ・子育てと仕事の両立が難しいから（41.8%） ・年齢的に難しいから（29.3%）
⑩子育て支援施策	・経済的負担の軽減（66.2%） ・急な病気にも対応できるような小児医療サービスの充実（45.6%） ・乳幼児保育サービスの充実（35.7%）



## (2) 転入者アンケート調査

## ◆調査方法

調査対象	本市に転入された18歳以上の方の中から2,000人無作為抽出
調査方法	郵送による発送・回収（無記名）
調査期間	平成27年10月9日～平成27年10月23日
回収状況	配布数：2,000人 有効回答数：788人 回答率：39.4%

## ◆調査結果の概要（転入者）

項目	主な結果
①年齢	・20歳代(33.5%)、30歳代(30.8%)、40歳代(16.1%)、50歳代(11.8%)
②転入前の居住地 (都道府県)	・千葉県(60.4%)、東京都(9.6%)、神奈川県(4.2%)、福岡(2.5%)
③転入前の居住地 (千葉県内の内訳)	・木更津市(30.9%)、富津市(26.1%)、千葉市(7.1%)、市原市(6.3%)
④君津市の居住経験	・以前、君津市に住んだことがある(40.5%) ・君津市に住んだことがない(58.1%)
⑤家族構成	・一人世帯(39.1%)、夫婦と子(29.4%)、夫婦のみ(15.6%)
⑥子供の人数	・子供はいない(57.2%) ・20歳未満の子供がいる(35.2%) ・20歳未満の子供はいない(4.9%)
⑦転入理由	・結婚のため(22.3%) ・転勤のため(14.8%) ・両親や子どもと同居・近居するため(13.5%)
⑧君津市を選択した理由	・職場が近いから(45.8%) ・実家や親戚が近隣に住んでいるから(自分や配偶者の実家に戻るも含む)(34.6%) ・買い物等の生活環境が良かったから(12.9%)
⑨定住意向	・ずっと住みたい(22.2%)、当分住みたい(33.0%) ⇒計55.2% ・いずれ転出したい(18.4%)、すぐにでも転出したい(3.2%) ⇒計21.6% ・どちらともいえない(18.7%)
⑩転出したい理由	・生活するのに不便(45.3%) ・その他(44.1%) ※内訳⇒(実家に戻る、転勤・仕事のため、仕事がない等) ・通勤・通学に不便(23.5%)



## 君津市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）3 月発行

発行 君津市

〒299-1192

千葉県君津市久保 2-13-1

TEL 0439-56-1566

編集 企画政策部 企画政策課

君津市ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp/>





